

玉城町水道事業経営戦略

令和8年度（2026年度）～ 令和17年度（2035年度）



令和8年3月

玉城町 上下水道課

目 次

第1章 はじめに	1- 1
1-1. 玉城町の概要	1- 1
(1) 給水	1- 1
(2) 施設	1- 1
(3) 地理的条件	1- 1
(4) 産業	1- 1
1-2. 経営戦略策定の趣旨	1- 2
1-3. 経営戦略の策定の流れ	1- 3
1-4. 計画期間	1- 5
第2章 水道事業の現状と課題	2- 1
2-1. 水道事業の概要	2- 1
(1) 事業の概要	2- 1
(2) 組織・職員の概要	2- 3
(3) 使用料の現状	2- 4
(4) 水道普及率の現状	2- 9
(5) 有収率の現状	2- 9
(6) 給水収益の現状	2-10
(7) 繰入金の現状	2-10
(8) 企業債残高の現状	2-12
(9) 経営指標による評価・分析	2-13
2-2. 前回計画と実績の比較	2-18
第3章 経営の基本方針	3- 1
3-1. 基本方針	3- 1
(1) 目指すべき姿	3- 1
(2) 施策の方向	3- 1
3-2. 経営目標	3- 2
(1) 投資目標	3- 2
(2) 財政目標	3- 2
第4章 投資・財政計画	4- 1
4-1. 収支計画策定の条件と考え方	4- 1
4-2. 収益的収入	4- 8
(1) 営業収益	4- 8
(2) 営業外収益	4- 9
4-3. 収益的支出	4-13
(1) 営業費用	4-13
(2) 営業外費用	4-18
4-4. 資本的収入	4-19
(1) 企業債、国庫補助金、工事負担金	4-21
(2) 他会計補助金	4-23

4-5. 資本的支出	4-25
(1) 建設改良費	4-25
(2) 企業債償還金	4-26
4-6. 補填財源	4-27
4-7. 収支計画	4-30
4-8. 経営の健全性・効率性	4-33
(1) 経常収支比率	4-33
(2) 流動比率	4-33
(3) 企業債残高対給水収益比率	4-34
(4) 料金回収率	4-34
(5) 給水原価	4-35
(6) 料金改定の検討	4-35
4-9. 経営の健全性・効率性（国庫補助金を見込む場合）	4-44
(1) 経常収支比率	4-48
(2) 流動比率	4-48
(3) 企業債残高対給水収益比率	4-49
(4) 料金回収率	4-49
(5) 給水原価	4-50
(6) 料金改定の検討	4-50
第5章 経営目標および健全化、効率化のための取組み	5- 1
5-1. 経営基盤の強化	5- 1
(1) 組織の活性化と人材育成	5- 1
(2) 効率的な組織の整備	5- 1
(3) DXの推進	5- 1
(4) 民間委託等による経費削減	5- 1
(5) 収納率の向上（水道使用料）	5- 2
5-2. 投資の合理化	5- 2
(1) 計画的な投資	5- 2
5-3. 危機管理体制の強化	5- 2
(1) 危機管理等の体制整備	5- 2
第6章 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	6- 1
6-1. 進捗管理および見直しの方法	6- 1
(1) モニタリング	6- 1
(2) ローリング	6- 1

【参考 指標一覧】

第1章 はじめに

1-1. 玉城町の概要

(1) 給水

玉城町水道事業は、昭和50年3月31日に事業認可を受け、昭和52年1月5日に供用を開始し、昭和50年4月1日より地方公営企業法の全部適用を受け事業を運営しています。

供用開始当時は水道事業と簡易水道事業（営農飲雑用水）の2つの事業を有していましたが、昭和62年3月31日に第1次拡張の変更認可を受け、簡易水道事業の統合と南勢水道用水からの受水を計画し、給水区域を玉城町内全域および明和町への一部へ拡大しました。この時、南勢水道用水からの受水に伴い、1日最大給水量を9,100m³から9,550m³（うち玉城町自己水9,050m³、南勢水道用水500m³）、計画給水人口を16,800人から16,400人に変更認可申請を行い、昭和63年4月3日より南勢水道用水からの受水による給水を開始しました。

その後、平成16年3月22日の第1次拡張第1次変更認可を受け、取水井2箇所から3箇所に新設・追加をし、現在に至っています。

なお、玉城町水道事業の計画給水人口は16,400人であるのに対して、令和6年度末の給水人口は14,895人です。地理的条件等からみた事業の効率性を示す有収水量密度（有収水量÷給水区域面積）は、0.475千m³/haです。

(2) 施設

水源は、深井戸3箇所および南勢水道用水からの受水です。上記(1)のとおり、1日最大給水量9,550m³のうち玉城町自己水である深井戸が9,050m³、南勢水道用水からの受水が500m³であり、深井戸が95%を占めています。

浄水場は1箇所、配水池は3箇所所有しています。なお、浄水場の施設能力は65.19%です。

(3) 地理的条件

玉城町（以下、当町という）は、三重県度会郡の北部に位置し、東西に8.3km、南北に7.7kmの広がりを持ち、総面積40.91km²を有しています。伊勢市境に宮川が、町中央部に外城田川が流れ、地形はほぼ平坦で豊かな田園を丘陵地で包んでいる自然環境に恵まれた町です。地目別の土地利用では、民有地の中で農用地（田、畑）の占有率が非常に高くなっています。

(4) 産業

産業は、農業を中心に発展しています。温暖な気候と平坦な地形を生かした農業が盛んで、農産物を活用した食品加工業や中小規模の製造業も立地し、地域の雇用を支えています。さらに、田丸城跡などの歴史資源や農産物を生かした観光・特産品販売も進められており、農業を基盤にしながら加工・販売や観光と結び付けた地域産業の振興が図られています。

1-2. 経営戦略策定の趣旨

玉城町水道事業は、山岡水源地の深井戸が水源の95%を占めています。豊富で清浄な原水に恵まれたことから、これまで水源の確保にかかる資金調達を検討したことはありません。

しかしながら、この水源は唯一の水源であり、適正に管理していくことで守り続けなければなりません。また、今後は施設の老朽化に伴い多額の更新投資が必要となっていきます。その反面、長期的には人口が減少していく見通しであり、事業を運営していくための収入は減少していく見込みです。限られた財源の中で効率的に投資を行い、また必要な投資を行うための財源を確保し持続可能な経営を行うため、この度、玉城町水道事業経営戦略（以下「本経営戦略」といいます。）を策定することとしました。

1-3. 経営戦略の改定の流れ

経営戦略の改定の主な流れは以下の通りです。

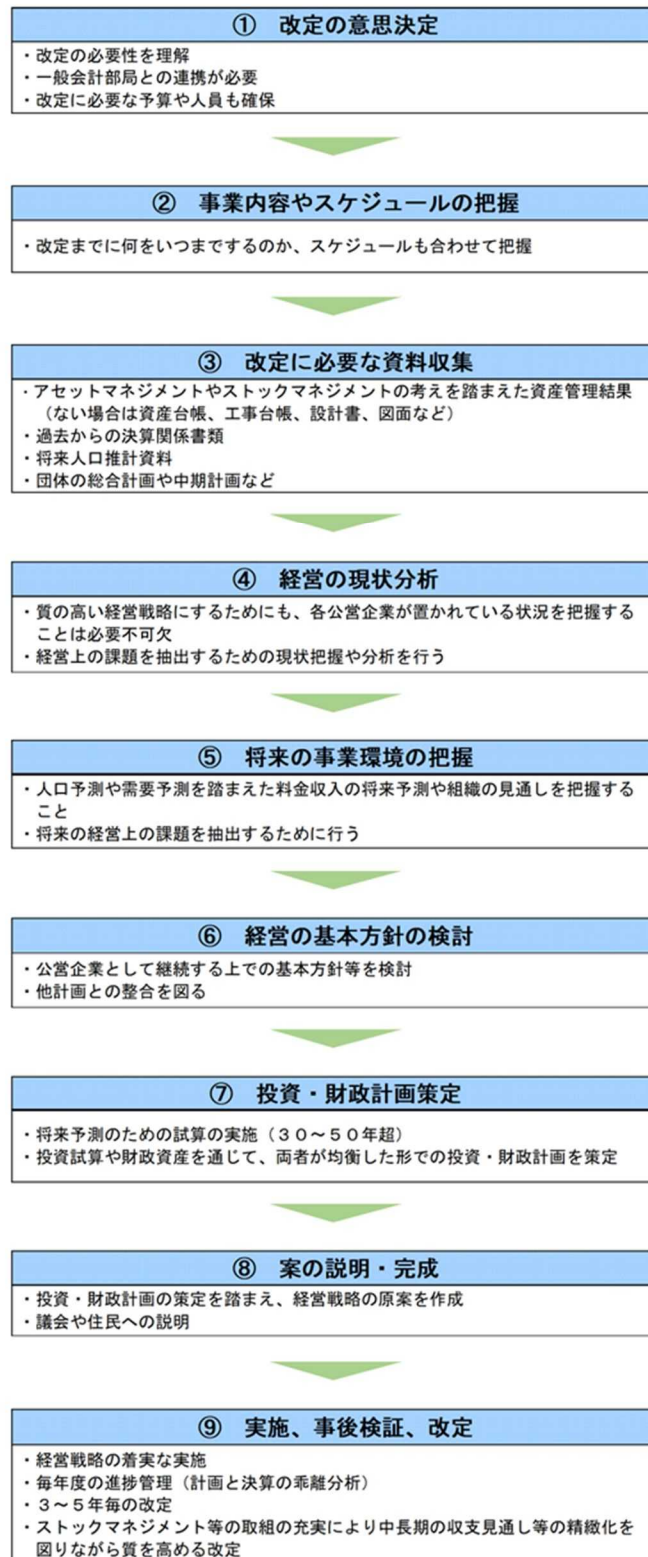
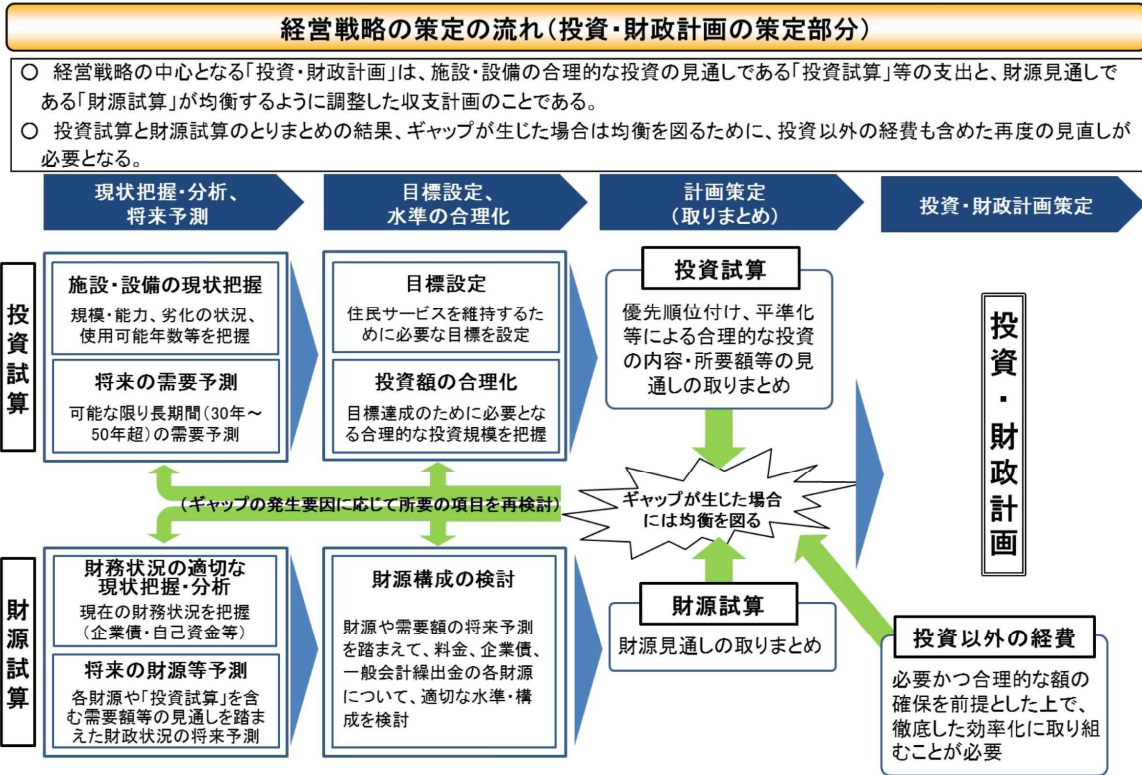
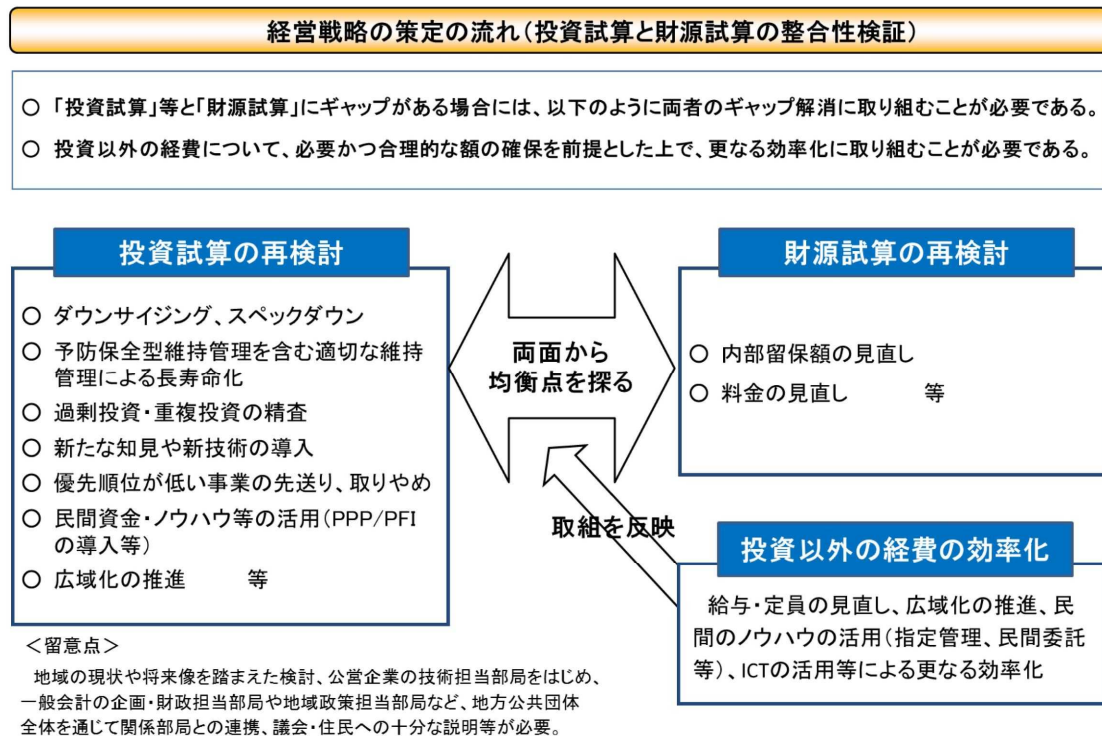


図1-3-1. 経営戦略の改定の流れ(全体)



出典：「経営戦略策定・改定マニュアル」(令和4年1月改定)

図 1-3-2. 経営戦略の改定の流れ(投資・財政計画の策定部分)



出典：「経営戦略策定・改定マニュアル」(令和4年1月改定)

図 1-3-3. 経営戦略の改定の流れ(投資資産と財源資産の整合性検証)

1-4. 計画期間

経営戦略の計画期間は、令和 8(2026)年度から令和 17(2035)年度までの 10 年間とします。また、長期目標を設定するために、令和 8(2026)年度から令和 37(2055)年度の 30 年間に試算期間とし、複数の検討パターンにより可能な限り長期間の将来試算を行います。

第2章 水道事業の現状と課題

2-1. 水道事業の概要

(1) 事業の概要

当町の水道事業の概要は以下に示すとおりとなっています。

表2-1-1. 水道事業の整備概要（令和7年3月31日現在）

		玉城町水道事業
給水区域面積		41.16ha
計画給水人口		16,400人
給水人口		14,895人
1日最大 給水量	玉城町自己水	9,050m ³
	南勢水道用水	500m ³

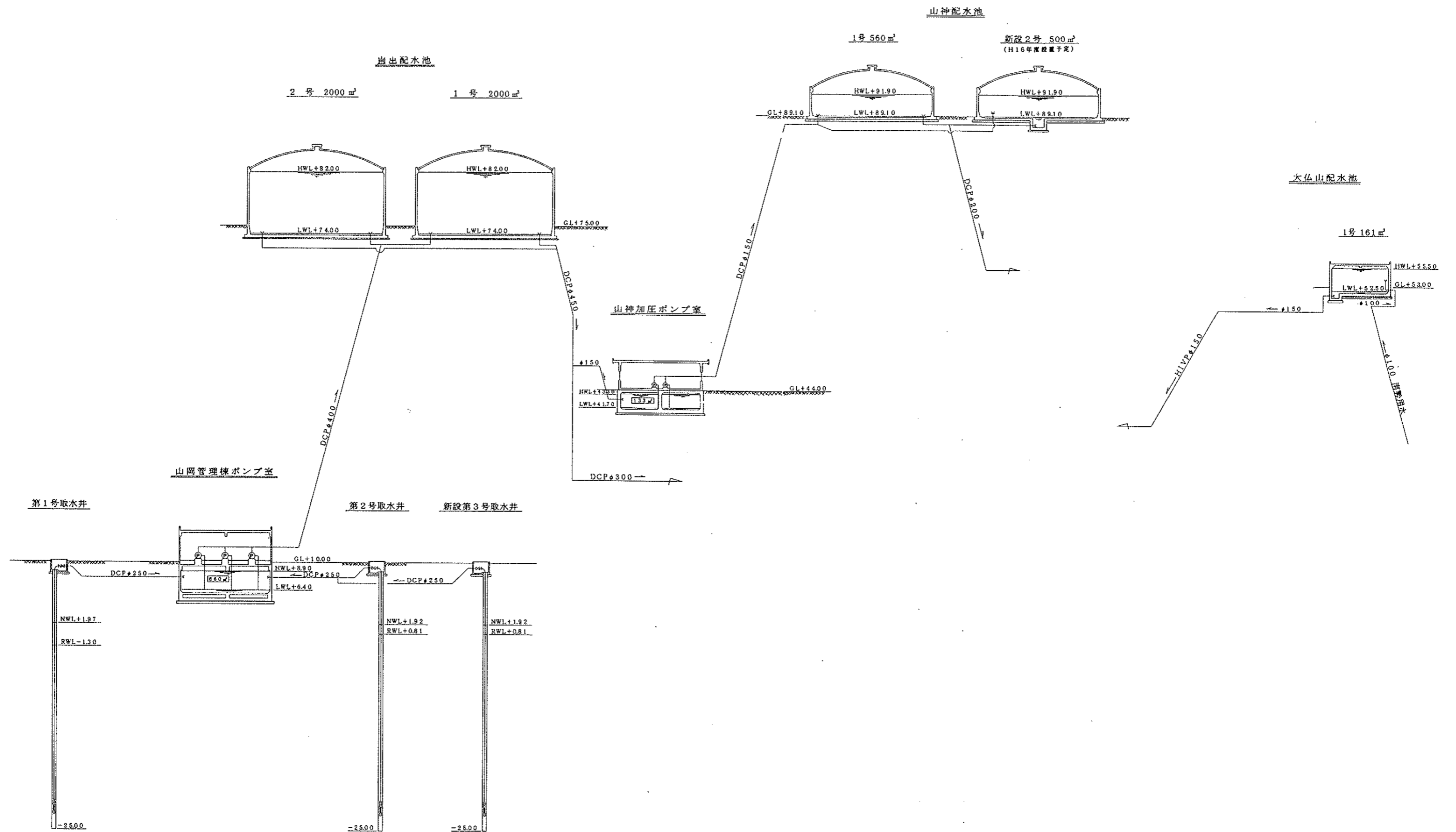
表2-1-2. 各施設の詳細

施設名称	竣工年月日	構造	詳細
山岡水源地	昭和53年3月30日	管理棟 RC造	平屋建て A=457.5m ² 計画取水量 ・1号取水井 2,450m ³ /日 ・2号取水井 3,300m ³ /日 ・3号取水井 3,300m ³ /日 (合計9,050m ³ /日)
		着水井 RC造	V=37.2m ³ 1池
		浄水池 RC造	V=660.0m ³ 1池
中央山岡配水池（岩出）	昭和53年3月30日	PC造	V=4,000m ³ 2池
山神加圧ポンプ場	昭和54年2月28日	RC造	平屋建て A=76.3m ²
		浄水池 RC造	V=66.5m ³ 2池
山神配水池	昭和54年2月28日	PC造	V=560m ³ 1池
	平成17年2月28日	PC造	V=500m ³ 1池
大仏山配水池	昭和63年2月28日	PC造	V=164.2m ³ 1池 計画受水量 500m ³ /日

管路は、導水管0.17km、送水管2.88km、配水管164.36kmの合計167.41kmを有しています。この管路により、自己水（深井戸）は山岡水源地から配水し、受水は大仏山配水池から配水しています。

次ページに、配水フロー図（水位関係図）を添付します。

水位関係図



(2) 組織・職員の概要

当町の上下水道課の組織体制は、業務係、工務係から構成されています。

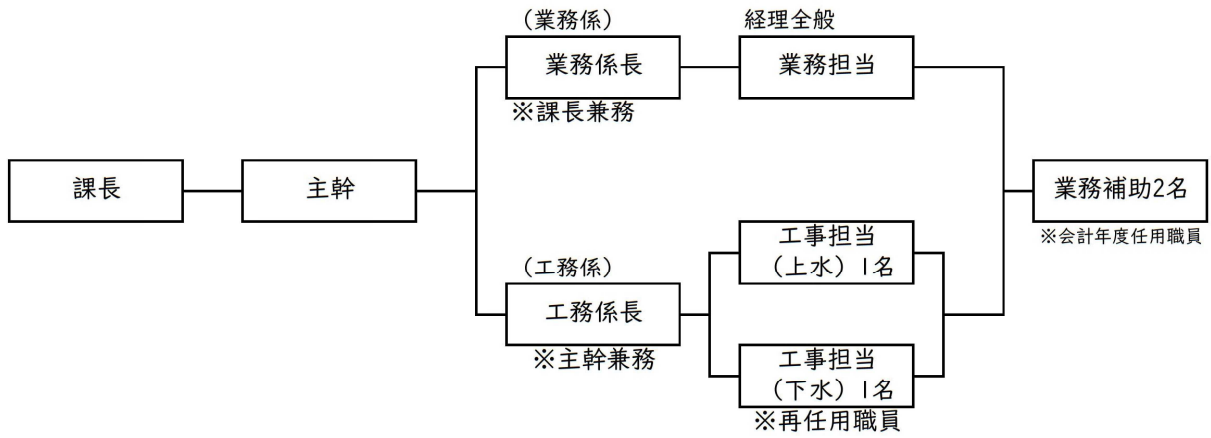


図2-1-1. 玉城町 上下水道課 組織図 (令和8年3月31日現在)

(3) 使用料の現状

当町の水道使用料は、口径別料金制度を採用しています。従量料金は使用量が増えるほど単価も上がる逓増制を採用しており、基本水量の設定はありません。なお、資本維持費については、持続的な経営の維持のため考慮しているものの、明示的な方針などはなく、今後料金改定を検討する際に具体的に考慮していきたいと考えています。

なお、消費税のみの改定以外の最後の料金改定は、昭和58年10月1日以来料金改定をしておらず、現在の事業環境に沿った水道料金への改定について検討が必要と考えています。

表2-1-3. 1か月の使用料金（税込み）（令和8年3月現在）

用途	口径	基本料金	従量料金単価
専用栓	13mm	509.3円	$1\text{m}^3\sim 35\text{m}^3$ 102.3円 $36\text{m}^3\sim 50\text{m}^3$ 152.9円 $51\text{m}^3\sim$ 183.7円
	20mm	1,018.6円	
	25mm	1,630.2円	
	30mm	2,445.3円	
	40mm	4,482.5円	
	50mm	7,537.2円	
	75mm	16,908.1円	
	100mm	33,815.1円	

※使用料の額に消費税率を乗じて得た額とします。

【使用料金の計算方法（水道メーターごと）】

口径13mm 水道使用量が 10m^3 の場合

基本料金 13mm 509.3円

従量使用料金 $1\sim 10\text{m}^3$ まで $102.3\text{円}\times 10\text{m}^3=1,023.0\text{円}$

$509.3\text{円}+1,023.0\text{円}=1,532.3\text{円}$

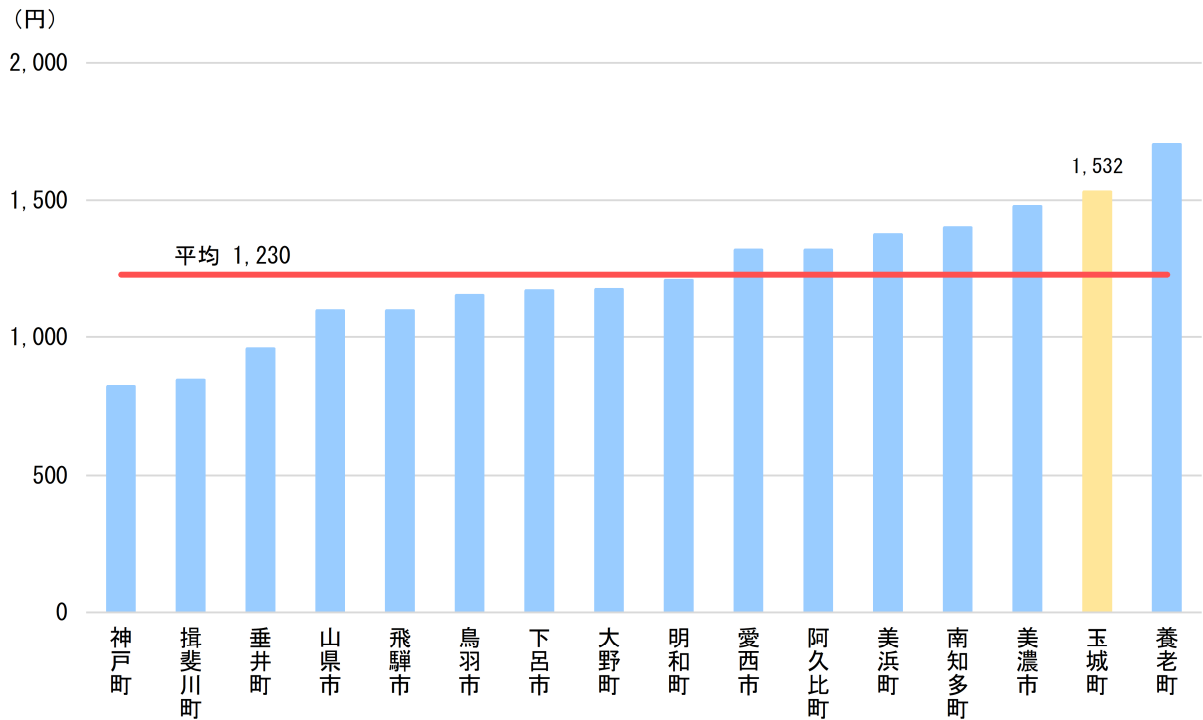
条例上の使用料および実質的な使用料（ 10m^3 当たり、税込み）は以下に示すとおりです。条例上の使用料とは、一般家庭における 10m^3 当たりの使用料を指します。また、実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計値で除した値に 10m^3 を乗じたものを指します。

表2-1-4. 条例上の使用料および実質的な使用料（水道事業）

口径13mm 10m^3 当たり/税込み		
年度	条例上	実質
令和元年度	1,532円	1,372円
令和2年度	1,532円	1,308円
令和3年度	1,532円	1,365円
令和4年度	1,532円	1,373円
令和5年度	1,532円	1,381円
令和6年度	1,532円	1,387円

当町の条例上の使用料1,532円を当町と同じ類型区分に分類される類似団体（東海3県内の16団体）と比較すると、高い水準にあります。

類似団体の情報は、総務省のデータベースを使用しており、作成時では、令和5年度の情報が最新です。



※図中の平均値は、当町と同類型の16団体の平均値

図2-1-2. 類似団体(d6)との条例上の使用料の比較（水道事業 令和5年度）

また、三重県内の自治体と比較した場合は、以下のとおりとなります。

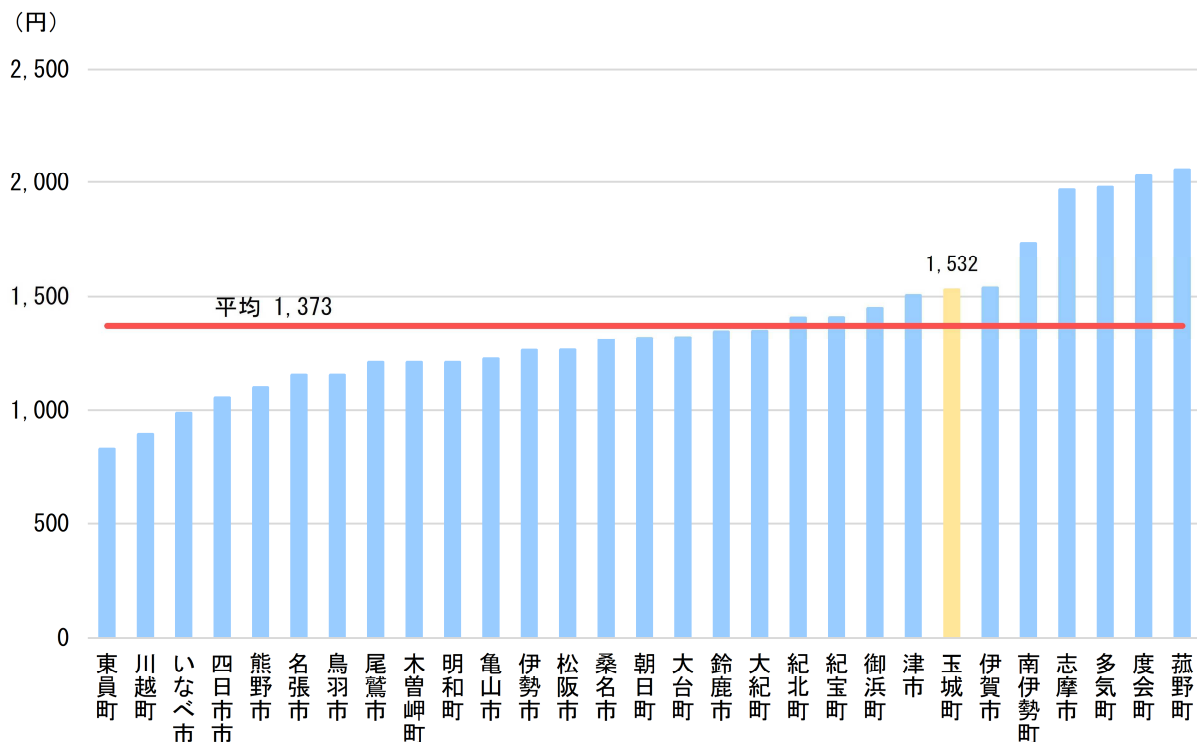


図 2-1-3. 三重県内の自治体との条例上の使用料の比較（水道事業 令和5年度）

【類型区分の考え方】

①給水人口規模分類

経営規模の基準になるものは、給水人口、配水能力、配水量、所有する資産額等が挙げられます。

給水人口規模による分類は、地方公営企業年鑑にも採用されているなど、経営指標を利用する地方公共団体にとっては利用しやすいというえ簡明です。

ここで使用する当町のデータは総務省の「令和5年度 水道事業経営指標」によるものです。

「給水人口規模別区分」

A 都及び指定都市

B 給水人口 30万人以上

C 給水人口 15万人以上 30万人未満

D 給水人口 10万人以上 15万人未満

E 給水人口 5万人以上 10万人未満

F 給水人口 3万人以上 5万人未満

G 給水人口 1.5万人以上 3万人未満 ⇒玉城町15,013人（令和5年度値）

H 給水人口 1万人以上 1.5万人未満

I 給水人口 5千人以上 1万人未満

J 給水人口 5千人未満

②水源分類

水道事業の経費に占める割合が高い資本費に着目し、その規模を決定する大きな要因である水源の種類に基づく分類を行いました。

「水源別区分」

a ダム

b 受水

c 表流水（ダムを除く）

d その他（地下水、伏流水等） ⇒玉城町（令和5年度値）

③有収水量密度

水道事業の経営を左右する要因の一つとして、地理的条件による差異を挙げることができます。

地理的条件別分類の基準として、人口密度や単位面積当たりの有収水量による密度などが考えられますが、人口密度は、商業施設等の事業所立地状況が反映されない点に問題があるため、給水区域面積1ha当たりの年間有収水量（以下、「有収水量密度」という。）に基づく分類としています。

なお、令和5年度末における有収水量密度の全国平均値は1.18千m³/ha（加重平均）となっています。

「有収水量密度別区分」

a 全国平均以上

b 全国平均未満 ⇒玉城町（令和5年度値）

以上より、玉城町水道事業の事業別類型区分は、以下のようになります。

玉城町の類型区分：d6

東京都および政令指定都市を「都及び指定都市」という1つの類型とし、その他の市町村については上記3区分（給水人口規模別区分、水源別区分、有収水量密度別区分）により類型化しています。

なお、当町と同じ類型区分（d6）には、全国では108団体が区分されています。

- ・北海道：根室市 ・北海道：伊達市 ・北海道：七飯町 ・北海道：余市町
- ・北海道：新ひだか町 ・青森県：東北町 ・岩手県：陸前高田市
- ・岩手県：八幡平市 ・岩手県：矢巾町 ・宮城県：白石市 ・秋田県：潟上市
- ・秋田県：北秋田市 ・秋田県：にかほ市 ・山形県：長井市
- ・山形県：尾花沢市大石田町環境衛生事業組合（事業会計分）
- ・福島県：西郷村 ・茨城県：石岡市 ・茨城県：茨城町 ・茨城県：八千代町
- ・茨城県：城里町 ・栃木県：那須烏山市 ・栃木県：上三川町
- ・栃木県：那須町 ・栃木県：高根沢町 ・群馬県：みなかみ町
- ・埼玉県：嵐山町 ・埼玉県：小川町 ・千葉県：酒々井町
- ・神奈川県：愛川町 ・新潟県：十日町市 ・富山県：小矢部市
- ・富山県：黒部市 ・富山県：上市町 ・富山県：立山町 ・石川県：中能登町
- ・石川県：志賀町 ・福井県：勝山市 ・福井県：永平寺町 ・山梨県：山梨市
- ・長野県：大町市 ・長野県：飯山市 ・長野県：東御市 ・長野県：軽井沢町
- ・長野県：辰野町 ・岐阜県：美濃市 ・岐阜県：山県市 ・岐阜県：飛騨市
- ・岐阜県：養老町 ・岐阜県：垂井町 ・岐阜県：神戸町 ・岐阜県：揖斐川町
- ・岐阜県：大野町 ・岐阜県：池田町 ・静岡県：伊豆市 ・静岡県：小山町
- ・静岡県：大井上水道企業団 ・三重県：鳥羽市 ・三重県：明和町
- ・三重県：玉城町 ・滋賀県：米原市 ・京都府：綾部市 ・京都府：南丹市
- ・兵庫県：養父市 ・兵庫県：朝来市 ・兵庫県：多可町 ・兵庫県：福崎町
- ・兵庫県：香美町 ・和歌山県：有田川町 ・和歌山県：上富田町
- ・鳥取県：湯梨浜町 ・岡山県：高梁市 ・岡山県：新見市 ・山口県：長門市
- ・山口県：美祢市 ・徳島県：美馬市 ・愛媛県：西予市 ・愛媛県：愛南町
- ・高知県：安芸市 ・高知県：土佐市 ・高知県：須崎市 ・高知県：四万十町
- ・高知県：いの町 ・高知県：宿毛市 ・福岡県：宮若市 ・福岡県：みやま市
- ・佐賀県：鹿島市 ・佐賀県：小城市 ・長崎県：松浦市 ・長崎県：対馬市
- ・長崎県：壱岐市 ・熊本県：人吉市 ・熊本県：水俣市 ・熊本県：山鹿市
- ・熊本県：阿蘇市 ・熊本県：長洲町 ・熊本県：御船町 ・大分県：日出町
- ・大分県：豊後大野市 ・宮崎県：串間市 ・宮崎県：西都市
- ・宮崎県：三股町 ・宮崎県：国富町 ・鹿児島県：枕崎市
- ・鹿児島県：阿久根市 ・鹿児島県：いちき串木野市 ・鹿児島県：志布志市
- ・鹿児島県：伊佐市 ・鹿児島県：さつま町

出典：水道事業経営指標 総務省

〔類型区分一覧表〕

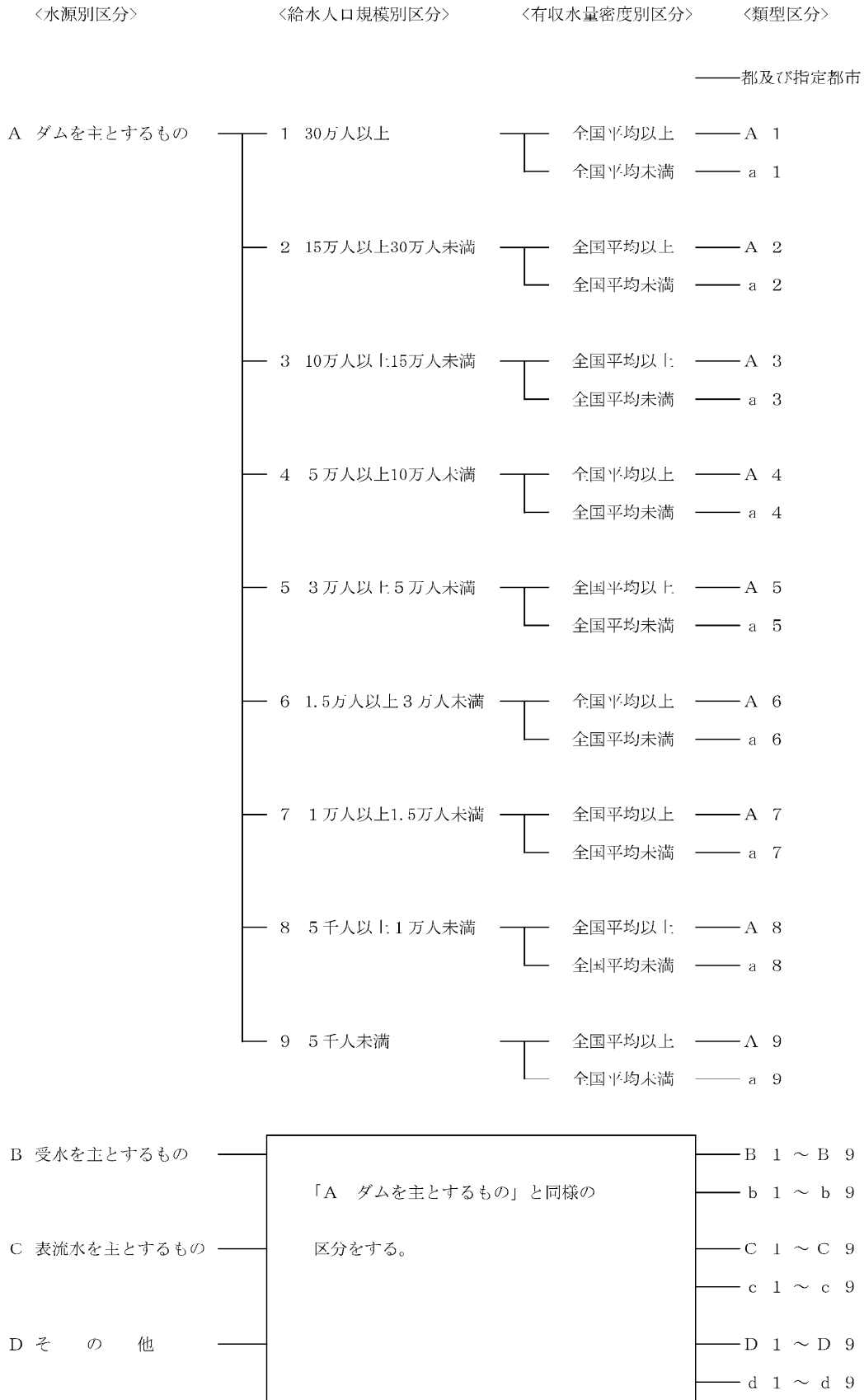


図2-1-4. 類型区分一覧表（水道事業）

(4) 水道普及率の現状

令和6(2024)年度末での当町の水道普及率は、99.6%となっています。

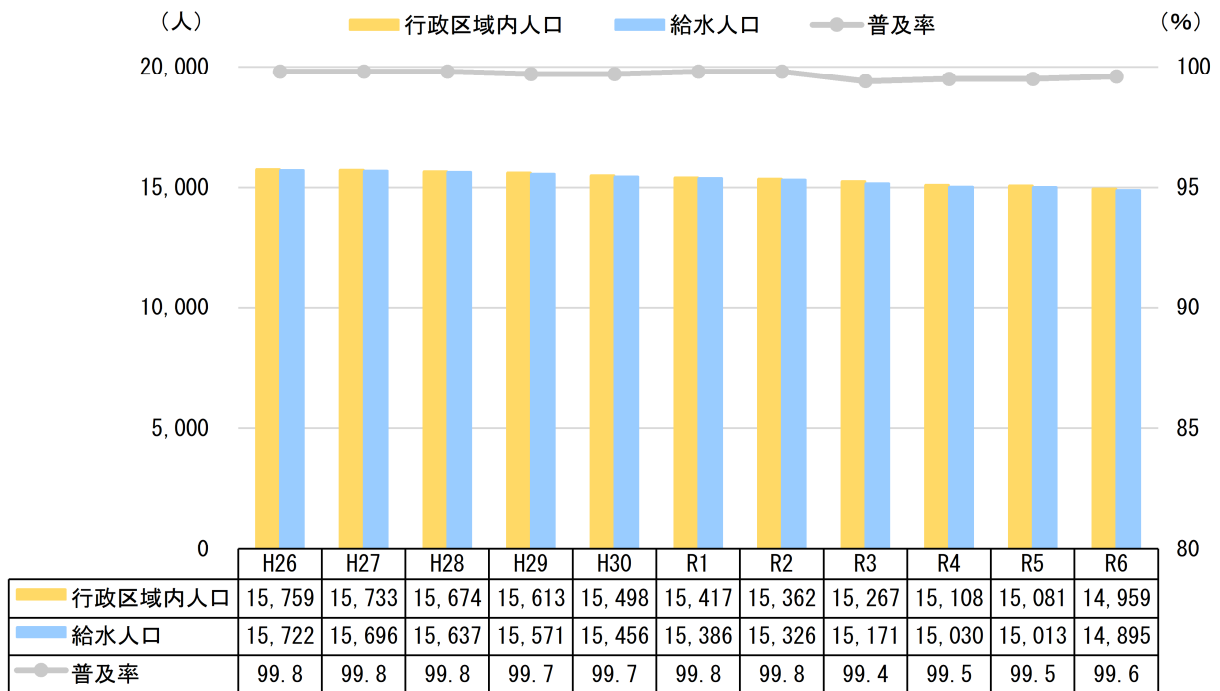


図 2-1-5. 行政区域内人口と給水人口および普及率の推移

(5) 有収率の現状

令和6(2024)年度末での当町の有収率は、84.5%となっており、減少傾向にあります。

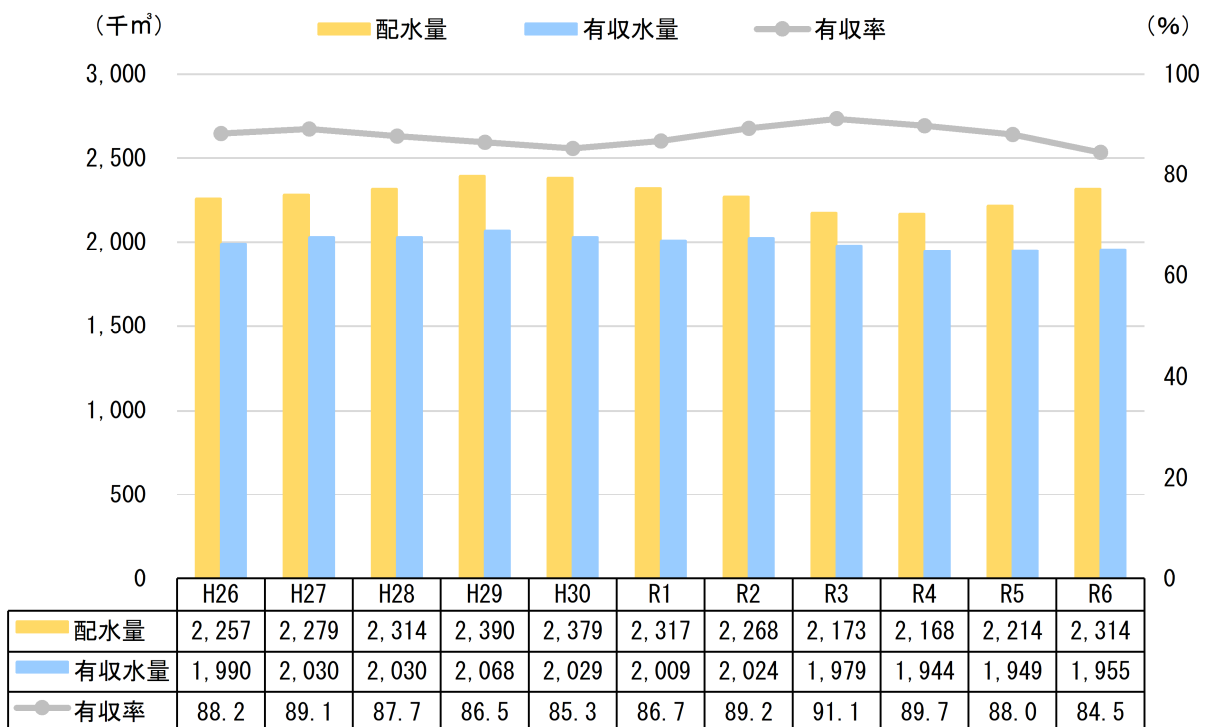


図2-1-6. 配水量と有収水量および有収率の推移

(6) 給水収益の現状

令和6(2024)年度の当町の給水収益は、271,244千円となっており、近年ではほぼ横ばいで推移しています。

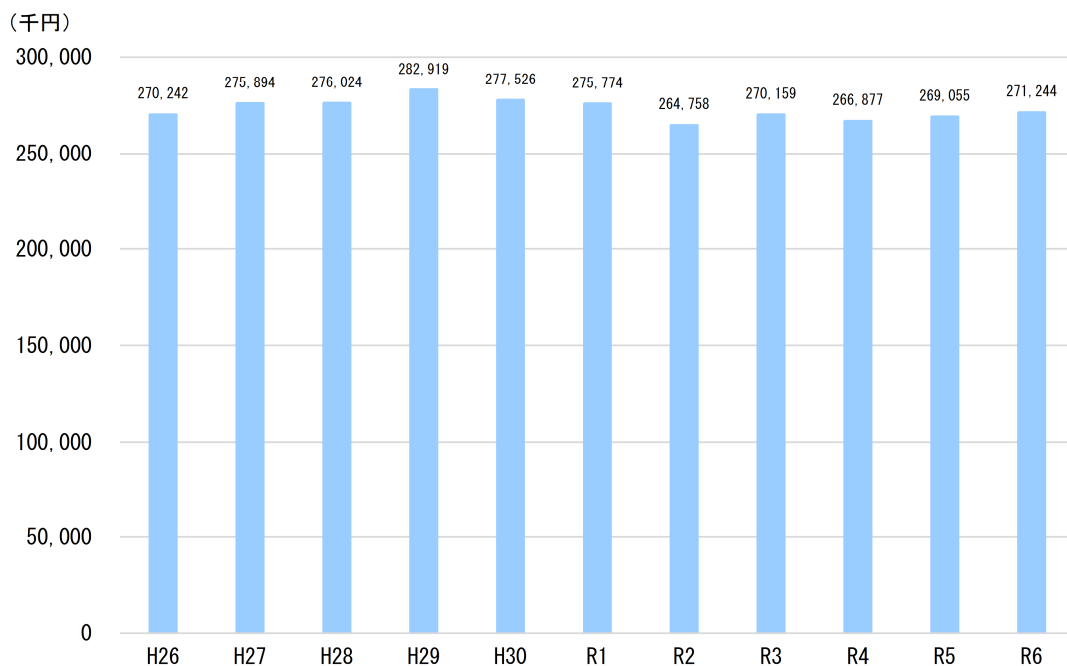


図 2-1-7. 給水収益の推移

(7) 繰入金の現状

令和6(2024)年度の当町の一般会計からの繰入金は、500千円となっており、類似団体や三重県内の自治体と比較して低い水準にあります。なお、令和2(2020)年度は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、水道料金のうち基本料金を3か月間(5~7月検針分)減免し、一般会計繰入金で補填しているため多くなっています。

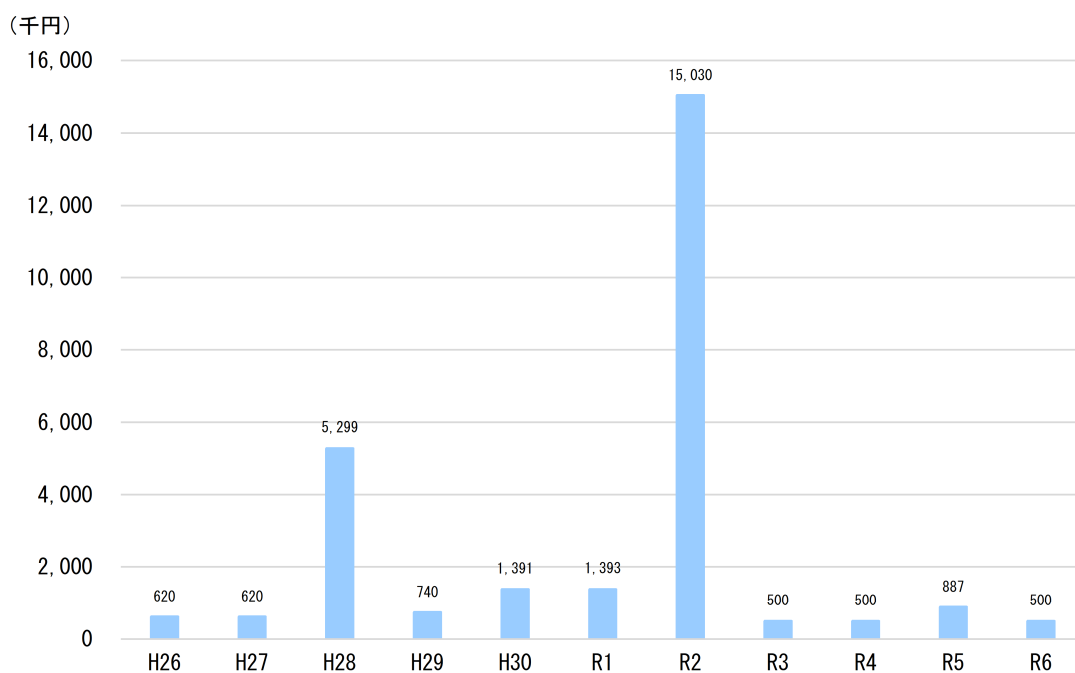
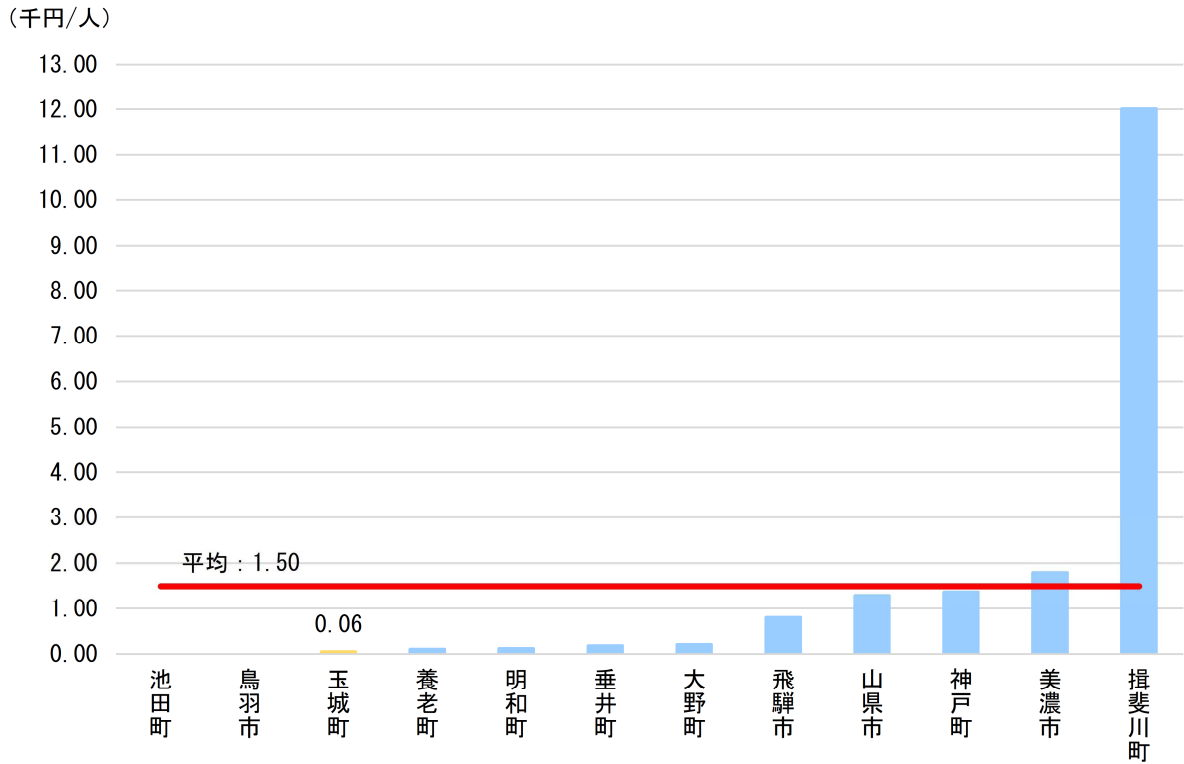


図 2-1-8. 一般会計繰入金の推移



※図中の平均値は、玉城町と同類型の12団体の平均値

図 2-1-9. 一般会計繰入金 類似団体比較（水道事業 令和5年度）

また、三重県内の自治体と比較した場合は、以下のとおりとなります。

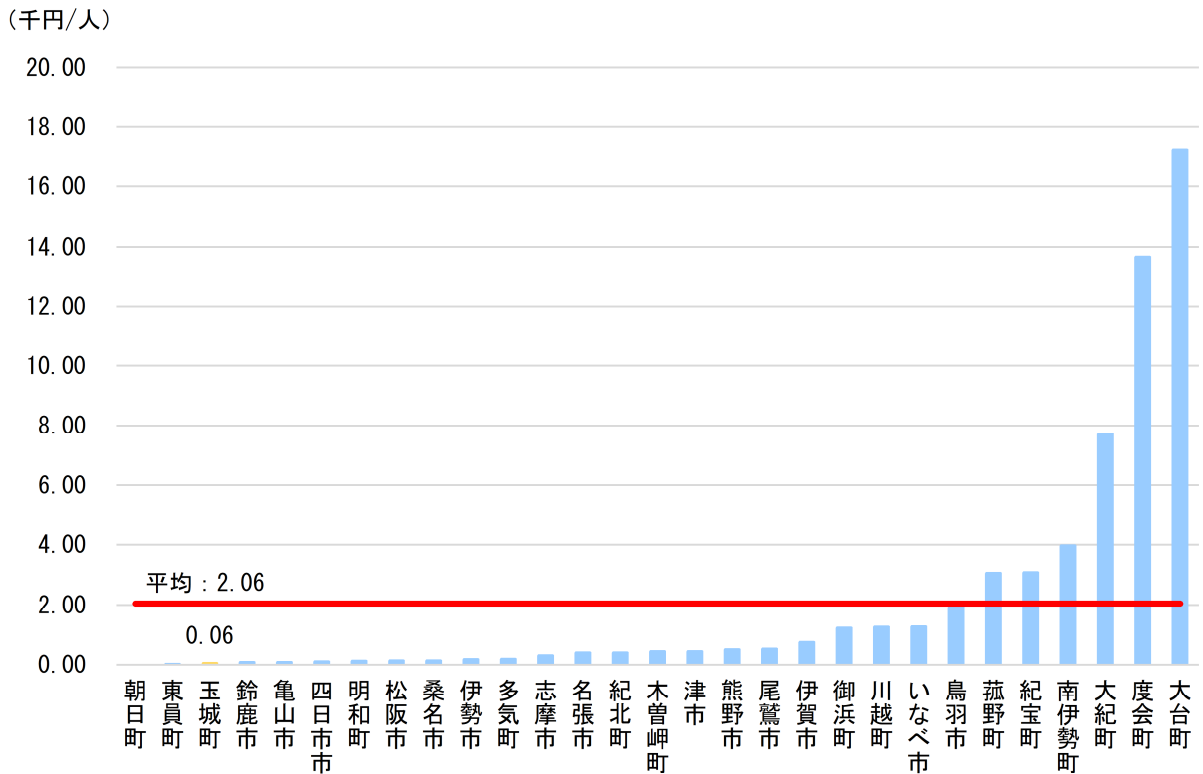


図 2-1-10. 一般会計繰入金 三重県内自治体比較（水道事業 令和5年度）

(8) 企業債残高の現状

令和6(2024)年度末の当町の企業債残高は、638百万円となっています。令和元(2019)年度までは、企業債の借入れはなく、企業債残高も順調に減少していましたが、令和2(2020)年度から令和5(2023)年度で、借入を行っているため、企業債残高も増加しています。

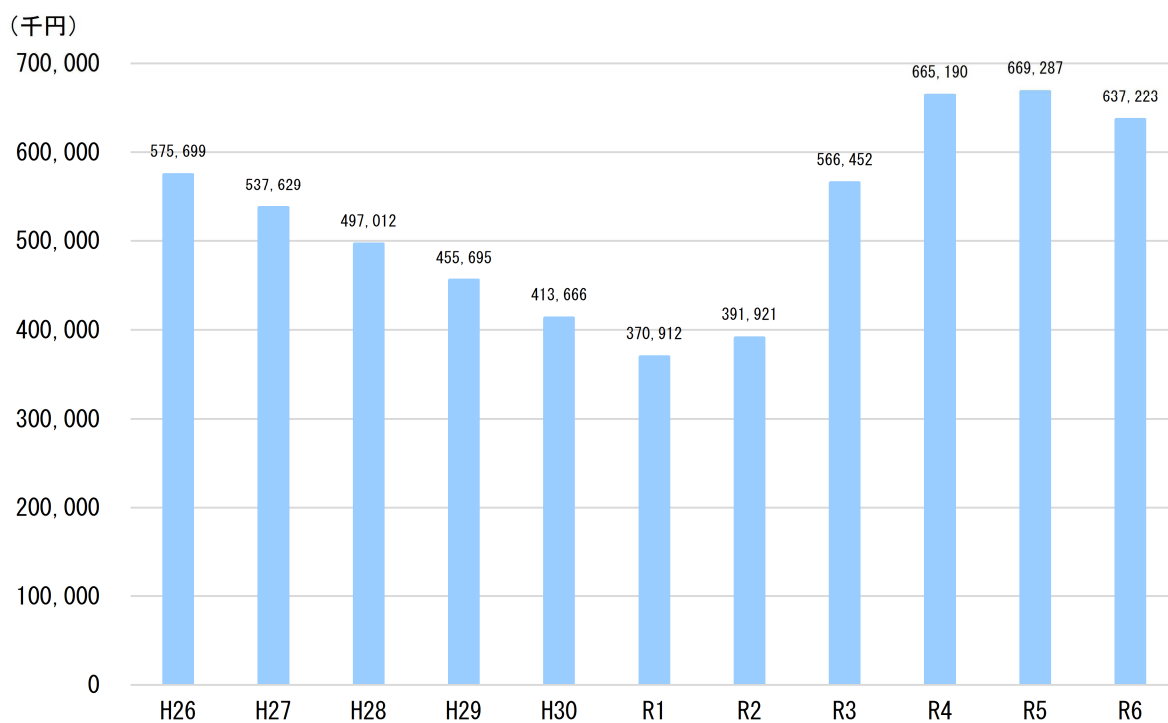


図 2-1-11. 企業債残高の推移

(9) 経営指標による評価・分析

総務省が公表する経営比較分析表の各経営指標について、令和元(2019)年度から令和5(2023)年度の指標を決算の状況から整理しました。あわせて、類似団体の平均値と比較して、評価・分析しました。

総務省が公表する経営指標の項目は、以下のとおりです。

- ① 経常収支比率 (%)
- ② 料金回収率 (%)
- ③ 給水原価 (円)
- ④ 有収率 (%)

次ページより、各経営指標の評価・分析結果を示します。

表2-1-5. 経常収支比率（水道事業）

<p>①経常収支比率（％） （望ましい向き「↑」）</p>	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$																		
<p>【指標の意味】</p>	<p>当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払い利息等の費用をどの程度賄えているかを表します。</p>																		
<p>【分析の考え方】</p>	<p>100%以上（＝黒字）が必要です。</p>																		
<p>①経常収支比率（％） 【108.24】</p> <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R01</th> <th>R02</th> <th>R03</th> <th>R04</th> <th>R05</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当該値</td> <td>125.11</td> <td>136.77</td> <td>123.34</td> <td>113.34</td> <td>122.82</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>108.61</td> <td>108.35</td> <td>108.84</td> <td>105.92</td> <td>106.01</td> </tr> </tbody> </table> <p> ←→ : 類似団体平均値 : 玉城町該当値 </p>		R01	R02	R03	R04	R05	当該値	125.11	136.77	123.34	113.34	122.82	平均値	108.61	108.35	108.84	105.92	106.01	<p>令和5年度では、前年度より約9.5%増加となり100%を越えています。令和3年度水準までは改善されましたが、今後も人口減少による需要減等による減少は予想されます。</p>
	R01	R02	R03	R04	R05														
当該値	125.11	136.77	123.34	113.34	122.82														
平均値	108.61	108.35	108.84	105.92	106.01														

表2-1-6. 料金回収率（水道事業）

<p>②料金回収率（％） （望ましい向き「↑」）</p>	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$																		
<p>【指標の意味】</p>	<p>給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表します。</p>																		
<p>【分析の考え方】</p>	<p>100%を下回っている場合、給水処理に係る費用が給水収益以外の収入により賄われています。 適切な料金収入の確保ができていないか分析します。</p>																		
<p>⑤料金回収率（％） 【97.82】</p> <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R01</th> <th>R02</th> <th>R03</th> <th>R04</th> <th>R05</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当該値</td> <td>126.60</td> <td>133.47</td> <td>124.79</td> <td>113.84</td> <td>123.71</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>98.64</td> <td>94.78</td> <td>97.59</td> <td>92.17</td> <td>92.83</td> </tr> </tbody> </table> <p> ←→ : 類似団体平均値 : 玉城町該当値 </p>		R01	R02	R03	R04	R05	当該値	126.60	133.47	124.79	113.84	123.71	平均値	98.64	94.78	97.59	92.17	92.83	<p>料金回収率は、100%を超えており、類似団体平均および全国平均よりも高い水準です。</p>
	R01	R02	R03	R04	R05														
当該値	126.60	133.47	124.79	113.84	123.71														
平均値	98.64	94.78	97.59	92.17	92.83														

表2-1-7. 給水原価（水道事業）

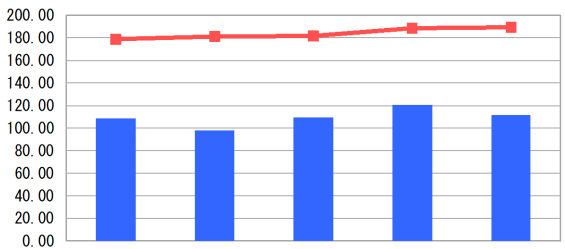
<p>③給水原価（円） (望ましい向き「↓」)</p>	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料および不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$																		
<p>【指標の意味】</p>	<p>有収水量1m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表します。</p>																		
<p>【分析の考え方】</p>	<p>明確な基準はありませんが、経年比較や類似団体との比較等を行います。 投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善が必要です。</p>																		
<p>⑥給水原価（円） 【177.56】</p>  <table border="1" data-bbox="207 907 774 981"> <thead> <tr> <th></th> <th>R01</th> <th>R02</th> <th>R03</th> <th>R04</th> <th>R05</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当該値</td> <td>108.41</td> <td>98.02</td> <td>109.39</td> <td>120.61</td> <td>111.61</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>178.92</td> <td>181.30</td> <td>181.71</td> <td>188.51</td> <td>189.43</td> </tr> </tbody> </table> <p>◆ : 類似団体平均値 ■ : 玉城町該当値</p>		R01	R02	R03	R04	R05	当該値	108.41	98.02	109.39	120.61	111.61	平均値	178.92	181.30	181.71	188.51	189.43	<p>類似団体平均および全国平均と比べ、低い水準にあります。なお、令和3年度水準までは改善されましたが、今後も人口減少による需要減等による給水原価の上昇は予想されます。</p>
	R01	R02	R03	R04	R05														
当該値	108.41	98.02	109.39	120.61	111.61														
平均値	178.92	181.30	181.71	188.51	189.43														

表 2-1-8. 有収率（水道事業）

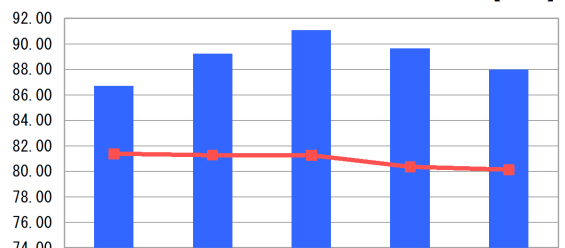
<p>④有収率（%） (望ましい向き「↑」)</p>	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$																		
<p>【指標の意味】</p>	<p>施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標です。</p>																		
<p>【分析の考え方】</p>	<p>100%に近いほど、施設の稼働状況が収益に反映されていると言われます。数値が低い場合は、原因を特定して対策を講じる必要があります。</p>																		
<p>⑧有収率（%） 【89.42】</p>  <table border="1" data-bbox="207 1809 774 1883"> <thead> <tr> <th></th> <th>R01</th> <th>R02</th> <th>R03</th> <th>R04</th> <th>R05</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当該値</td> <td>86.72</td> <td>89.24</td> <td>91.09</td> <td>89.64</td> <td>88.00</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>81.39</td> <td>81.27</td> <td>81.26</td> <td>80.36</td> <td>80.13</td> </tr> </tbody> </table> <p>◆ : 類似団体平均値 ■ : 玉城町該当値</p>		R01	R02	R03	R04	R05	当該値	86.72	89.24	91.09	89.64	88.00	平均値	81.39	81.27	81.26	80.36	80.13	<p>令和3年度以降、減少傾向にありますが、類似団体の平均値よりは、高い水準にあります。なお、令和5年度に関しては、全国平均より低い値となっています。</p>
	R01	R02	R03	R04	R05														
当該値	86.72	89.24	91.09	89.64	88.00														
平均値	81.39	81.27	81.26	80.36	80.13														

表2-1-9. 令和5(2023)年度経営指標 類似団体との比較（水道事業）

項目		単位	望ましい動き	令和5年度(2023)年度		
				玉城町	類似団体 平均値	差異
経営の健全性	経常収支比率	%	↑	122.82	106.01	16.81
経営の効率性	料金回収率	%	↑	123.71	92.83	30.88
	給水処理原価	円	↓	111.61	189.43	▲77.82
	有収化率	%	↑	88.00	80.13	7.87

 : 良い傾向

 : 悪い傾向

なお、その他の経営指標については、以下のとおりです。

⑤累積欠損金比率（%）

欠損金は発生していません。

⑥流動比率（%）

類似団体平均、全国平均と比べて、高い水準にあり、事業の安定性は高いといえます。

⑦企業債残高対給水収益比率（%）

類似団体平均、全国平均と比べて、低い水準にありますが、高止まりの状態です。今後の老朽管更新にかかる投資を見据えて、適正な料金改定を検討していく必要があります。

⑧施設利用率（%）

類似団体平均、全国平均と比べて、高い水準にあります。

⑨有形固定資産減価償却率（%）

令和5年度では、類似団体平均、全国平均と比べて、低い水準にあります。

⑩管路経年化率（%）

類似団体平均、全国平均と同程度の割合となっています。

⑪管路更新率（%）

類似団体平均、全国平均と比べて、低い水準にあります。

将来にわたり、安全、安心な水の供給のため、老朽施設、老朽管路の更新が急務となっています。

次ページに「経営比較分析表（令和5年度決算）」を添付します。

経営比較分析表（令和5年度決算）

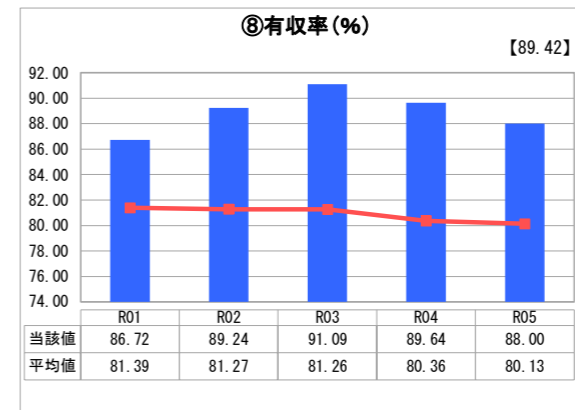
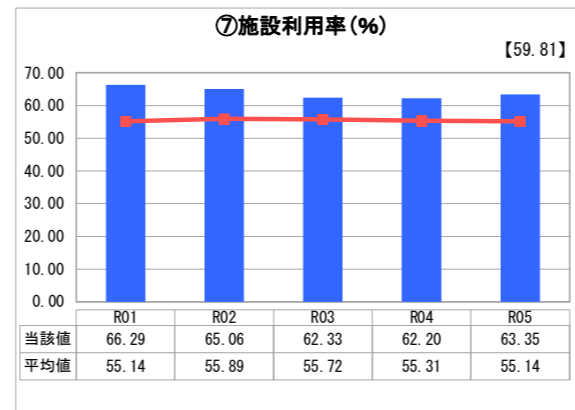
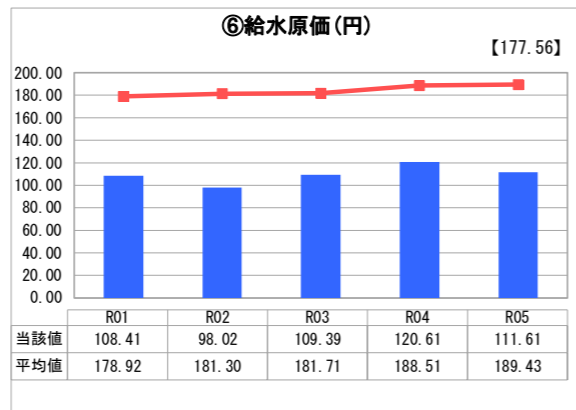
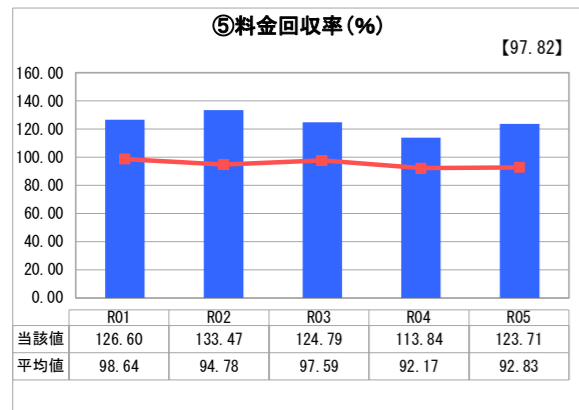
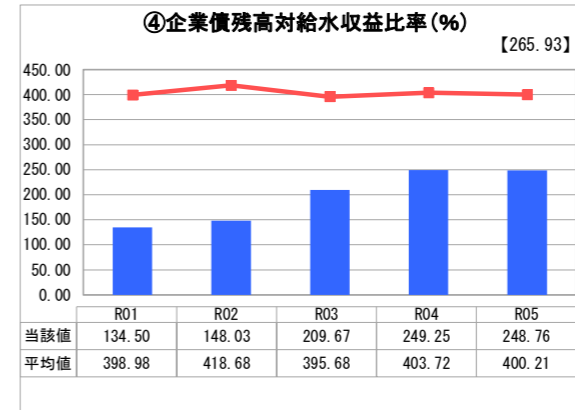
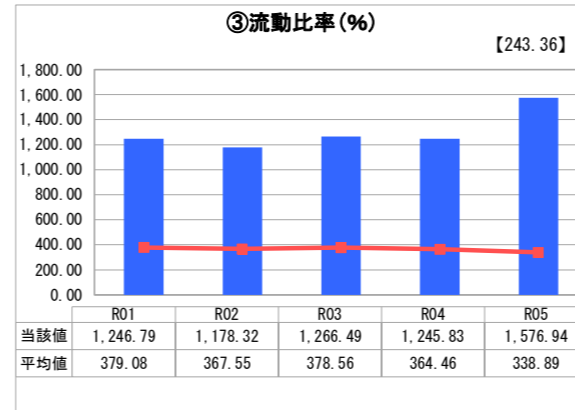
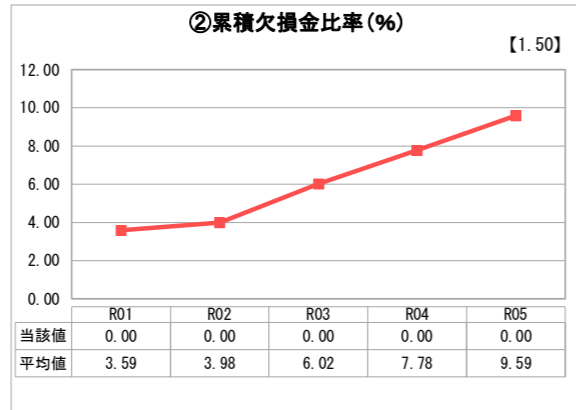
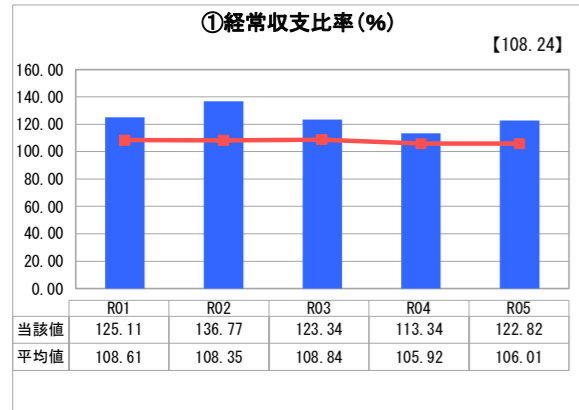
三重県 玉城町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	84.00	99.55	2,555	

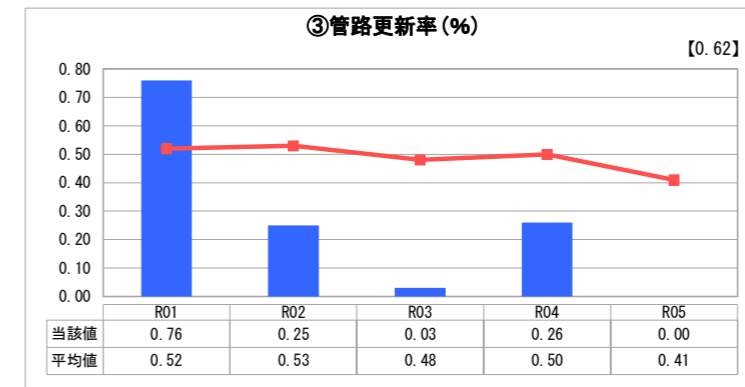
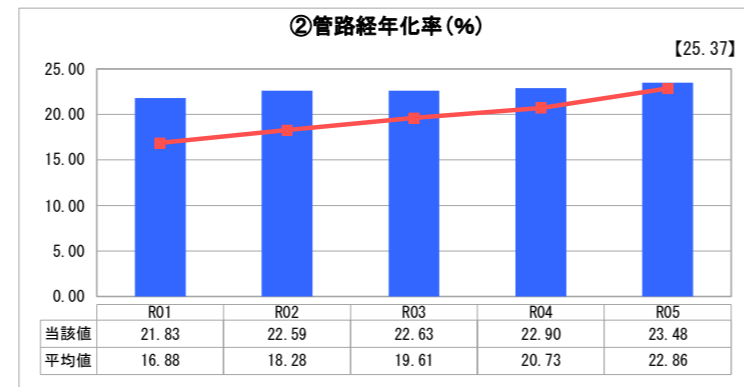
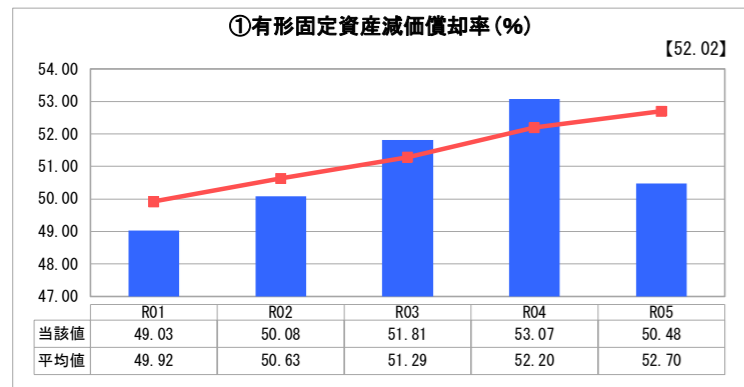
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
15,107	241.89	62.45
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
15,013	41.20	364.39

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%を超え、類似団体及び全国平均も上回っています。前年度からは9.5%の増加となり、令和3年度水準までは改善されたが、今後も人口減少による需要減等による減少は予想されず。(⑥給水原価も同様になります。)
 ④ 企業債残高対給水収益比率は、前年度同様の高止まり水準ではありますが、今後の老朽管路更新にかかる投資を見据えて、適正な料金改定を検討していく必要があります。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率：今年度は類似団体平均値を下回りました。
 ② 管路経年化率：類似団体平均値を上回っています。
 ③ 管渠改善率：類似団体平均値を下回っています。法定耐用年数が管渠より短く常時稼働している水源地・配水池施設の機器更新/修繕等を優先して実施しているため、老朽管路の更新が思うようには進んでいません。

全体総括

人口減少、節水意識の定着により給水収益は年々減少する中、将来にわたり安全、安心な水の供給のため、老朽施設、老朽管路の更新が急務となっております。

2-2. 前回計画と実績の比較

各項目・指標について、前回策定（平成 29(2017)年 3 月）の経営戦略における見込み値と実績の比較は、下記に示すとおりです。

令和 6(2024)年度の実績は、当初の見込みより、人口、有収水量、給水収益が少なくなっています。なお建設改良費はほぼ見込みどおりとなっており、企業債借入額は「0」となっています。

表2-2-1. 実績と前回計画値の比較（水道事業）

項目	単位	令和6年度(2024)年度		
		実績	前回計画時 見込み	差異
行政区域内人口 (現在給水人口)	人	14,959 (14,895)	15,281 (15,246)	▲ 322 (▲ 351)
有収水量	千m ³	1,955.23	2,348.89	▲ 393.66
給水収益	千円	271,244	290,064	▲ 18,820
企業債借入額	千円	0	20,000	▲ 20,000
他会計繰入金	千円	500	120	380
建設改良費	千円	59,526	57,267	2,259

第3章 経営の基本方針

3-1. 基本方針

当町では、令和3年3月に「第6次玉城町総合計画」を公表しており、その中で「誰もが安心して、元気に暮らせるふるさと玉城」をテーマに、水道事業において以下の「目指すべき姿」とそれに対する「施策の方向」を定めています。

(1) 目指すべき姿

水道および下水道の健全な管理運営により、安全安心な水の安定供給や快適な生活環境が保たれています。

(2) 施策の方向

①安全でおいしい水の安定供給の推進

- ・当町の水源である宮川流域の下外城田地区（三郷・昼田）の協力を得ながら、安全でおいしい水が安定的に供給されるよう、水源地の監視・管理を行い、水量および水質の確保を図ります。
- ・水道施設の定期的な点検・維持管理を行うとともに、管路施設の長寿命化および耐震化計画を策定し、主要な道路への配水管の布設のほか、基幹配水管を中心として計画的な水道管の更新と水道管の耐震化を図ります。

②経営の安定化の推進

- ・持続可能な事業経営を図るために、アセットマネジメントに基づく中長期的な投資や財政計画を踏まえて経営戦略を策定し、経営の安定化に努めます。また、3年から5年ごとに経営戦略の見直しを行うなど、PDCAサイクルが機能するように取り組みます。
- ・将来にわたって持続可能な経営を確保するために、「経営の見える化」による経営基盤の強化を図ります。

3-2. 経営目標

(1) 投資目標

①施設の耐震化率を100%とする

当町は、「南海トラフ地震防災対策推進地域指定市町村」にも指定されており、施設の耐震化は避けて通れないものになっています。そのため、各管路の給配水の起点となる各施設の耐震化を、上水道送配水施設耐震化計画をもとに、令和17年度までに進めます。その結果、施設の耐震化率については100%、つまり耐震性に問題のあるすべての施設の耐震工事を実施することを目標としました。

②管路更新率を0.6%以上とする

近年における管路更新率は、年度によってばらつきがありますが、多い年でも0.26%程度であり、三重県内の平均である0.6%と比較すると低いものとなっています。そこで、管路更新率を三重県平均の0.6%まで上げることが重要と考え、0.6%を目標水準として設定しました。なお、施設の耐震化を優先して実施するため、今後10年間は0.6%の水準を目標としますが、その後は管路の更新を中心に投資を行うため、計画期間後の令和18年度からの管路更新率は1.0%を上回る高い水準とする予定です。

(2) 財政目標

①料金回収率について100%以上を維持する

給水収益で給水原価を賄うことができる状態である100%を目標として設定します。令和6年度における料金回収率は111.47%で、三重県の中でも高いものとなっています。ただし、今後大規模な投資が予定されており、減価償却費負担が大きくなる中で、いかに料金回収率100%を維持できるか、ということが課題になってくると考え、100%以上を目標として設定しました。

②資金残高を300,000千円以上とする

今後、施設耐震化など大規模な投資を実施していく中で、一定程度の資金残高の保有が事業の継続性の観点からも重要であると考えました。そこで、年間の給水収益とほぼ同水準である300,000千円を目標として設定しました。

第4章 投資・財政計画

4-1. 収支計画策定の条件と考え方

投資・財政計画は、施設、設備に関する投資の見通しを試算した計画（投資試算）と、財源の見通しを試算した計画（財源試算）を構成要素とし、投資以外の経費も含めて収入と支出が均衡するよう調整した中長期の収支計画です。

本計画を策定するうえでの基本事項は、下記のとおりとなります。

【基本事項】

- ①企業会計（水道事業）を事業単位として策定する。
- ②計画期間は、令和8(2026)年度から令和37(2055)年度までの30年間とする。
- ③消費税および地方消費税相当額については、収益的収支は税抜き、資本的収支は税込みで作成する。
- ④令和6(2024)年度までは実績値を用いる。令和7(2025)年度以降の予測値については、直近3年間の平均値を基に推定することを基本とする。

表4-1-1. 予測値設定

	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度以降
単価	実績値 ①	実績値 ②	実績値 ③	予測値 $\frac{①+②+③}{3}$ を基に推定

- ⑤以下に示す社会経済条件を考慮する。

表4-1-2. 社会経済条件一覧表

項目	将来予測の概要
物価上昇率	日本銀行の「経済・物価情勢の展望（2025年10月）」の物価上昇率を参考にする。（令和7年度：+2.7% 令和8年度：+1.8% 令和9年度：+2.0%）
人件費上昇率	人件費上昇率は、物価上昇率と同率とする。
行政人口	計画人口は、「250716時点人口推計」の内、「パターン2（合計特殊出生率1.76、純移動率2015～2025平均）」の値を採用する（P4-4参照）。
処理区域内人口	当町の将来推計人口を基に各処理区域内人口を推計している。

【物価上昇率】

表4-1-3. 2025～2027年度の消費者物価指数の見通し

——対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(参考) 消費者物価指数 (除く生鮮食品・エネルギー)
2025年度	+0.6 ~ +0.8 <+0.7>	+2.7 ~ +2.9 <+2.7>	+2.8 ~ +3.0 <+2.8>
7月時点の見通し	+0.5 ~ +0.7 <+0.6>	+2.7 ~ +2.8 <+2.7>	+2.8 ~ +3.0 <+2.8>
2026年度	+0.6 ~ +0.8 <+0.7>	+1.6 ~ +2.0 <+1.8>	+1.8 ~ +2.2 <+2.0>
7月時点の見通し	+0.7 ~ +0.9 <+0.7>	+1.6 ~ +2.0 <+1.8>	+1.7 ~ +2.1 <+1.9>
2027年度	+0.7 ~ +1.1 <+1.0>	+1.8 ~ +2.0 <+2.0>	+2.0 ~ +2.2 <+2.0>
7月時点の見通し	+0.9 ~ +1.0 <+1.0>	+1.8 ~ +2.0 <+2.0>	+2.0 ~ +2.1 <+2.0>

(注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

(注2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

(注3) 現在、検討されているガソリン税の「旧暫定税率」の廃止については、今回の物価見通しには織り込んでいない。同税率が廃止された場合の影響を試算すると、1年間、消費者物価(除く生鮮食品)の前年比を-0.2%ポイント程度押し下げるとみられる。なお、年度ごとの影響は、同税率廃止のタイミングによって変わりうる。

出典：「経済・物価情勢の展望(2025年10月)」日本銀行

【企業債の返済条件】

- ・建設改良債
返済年数：40年
適用利率：3.10%（据置き期間5年）
- ・資本費平準化債
返済年数：20年
適用利率：2.30%（据置き期間3年）

なお、支払利息は、財務省の財政融資資金貸付金利（令和7年12月1日以降適用）に準拠し、適用利率は、【元利均等償還、半年賦、全期間固定金利貸付】とします。

以下に適用利率の一覧表を添付します。

表 4-1-4. 適用利率一覧

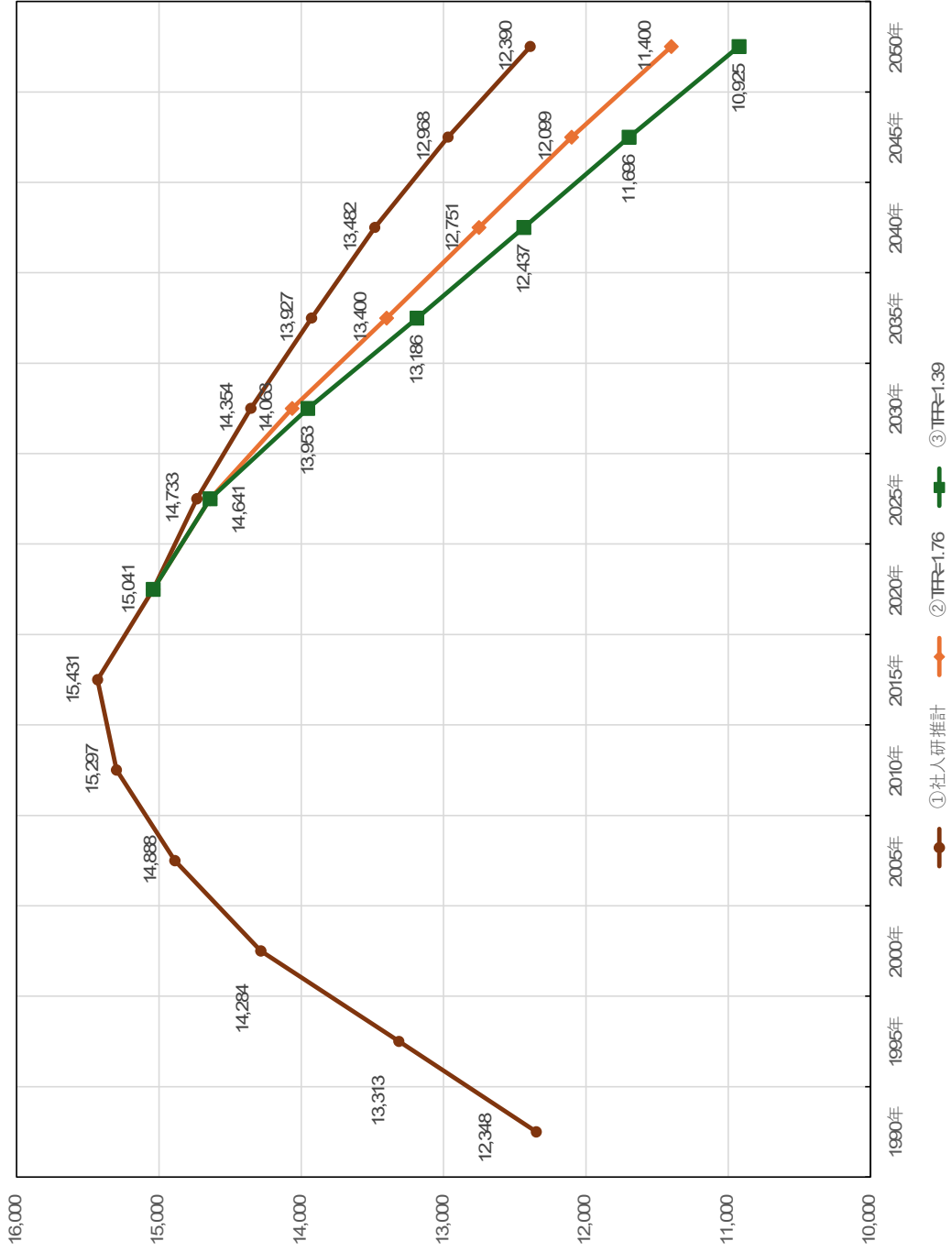
貸付期間	据置期間					
	無	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
5年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.3%	1.3%	
5年超 6年以内	1.2%	1.3%	1.3%	1.3%	1.4%	1.4%
6年超 7年以内	1.3%	1.3%	1.4%	1.4%	1.4%	1.5%
7年超 8年以内	1.4%	1.4%	1.4%	1.5%	1.5%	1.5%
8年超 9年以内	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.6%	1.6%
9年超 10年以内	1.5%	1.5%	1.6%	1.6%	1.6%	1.7%
10年超 11年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.7%	1.7%	1.7%
11年超 12年以内	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.8%
12年超 13年以内	1.7%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%
13年超 14年以内	1.8%	1.8%	1.8%	1.9%	1.9%	1.9%
14年超 15年以内	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	2.0%	2.0%
15年超 16年以内	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.1%
16年超 17年以内	2.0%	2.0%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%
17年超 18年以内	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.2%	2.2%
18年超 19年以内	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	2.3%
19年超 20年以内	2.2%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%
20年超 21年以内	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.4%	2.4%
21年超 22年以内	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%
22年超 23年以内	2.4%	2.4%	2.4%	2.5%	2.5%	2.5%
23年超 24年以内	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%
24年超 25年以内	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%
25年超 26年以内	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.7%
26年超 27年以内	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%
27年超 28年以内	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.8%	2.8%
28年超 29年以内	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%
29年超 30年以内	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.9%
30年超 31年以内	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%
31年超 32年以内	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%
32年超 33年以内	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%
33年超 34年以内	2.9%	2.9%	2.9%	3.0%	3.0%	3.0%
34年超 35年以内	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%
35年超 36年以内	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%
36年超 37年以内	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	3.1%
37年超 38年以内	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%
38年超 39年以内	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%
39年超 40年以内	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%

出典：財務省 HP

【行政人口】

次ページに、行政人口の根拠資料を示します。

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	備考
①社人研推計	12,348	13,313	14,284	14,888	15,297	15,431	15,041	14,733	14,354	13,927	13,482	12,968	12,390	
②IFR=1.76							15,041	14,641	14,063	13,400	12,751	12,099	11,400	採用
③IFR=1.39							15,041	14,641	13,953	13,186	12,437	11,696	10,925	



パターン2 (合計特殊出生率1.76、純移動率2015～2025平均)

○将来の男女、年齢5歳階級別人口

	推計											
	実績	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
総数		15,041	14,641	14,063	13,400	12,751	12,099	11,400	10,663	9,889	9,112	8,342
計												
0～4歳		611	517	527	462	441	420	375	328	305	286	266
5～9歳		719	649	548	558	489	467	444	397	348	323	302
10～14歳		777	730	654	552	563	493	470	448	400	351	326
15～19歳		792	779	696	625	528	537	471	449	428	382	335
20～24歳		628	675	635	566	511	432	439	384	367	349	312
25～29歳		588	492	563	532	476	427	360	367	321	307	292
30～34歳		764	577	505	578	546	489	438	370	377	330	315
35～39歳		947	790	598	523	598	566	507	454	383	390	342
40～44歳		975	958	787	595	521	596	563	505	452	382	389
45～49歳		1,115	977	952	782	592	518	593	561	502	450	380
50～54歳		1,022	1,111	965	940	773	585	512	586	554	496	445
55～59歳		981	1,019	1,110	964	940	774	585	512	587	554	496
60～64歳		845	972	1,007	1,098	955	931	767	580	508	582	550
65～69歳		1,005	825	946	982	1,072	934	911	751	567	497	570
70～74歳		1,041	967	784	901	937	1,025	895	872	720	543	476
75～79歳		779	976	882	718	829	865	949	828	805	666	500
80～84歳		664	692	852	777	638	742	778	854	746	723	599
85～89歳		441	504	504	634	588	490	578	605	664	581	561
90～94歳		263	268	357	365	471	447	380	448	469	515	450
95歳～		84	163	192	248	284	364	385	363	385	405	437

年度		行政人口 (人)	備考
西曆	和曆		
2019	R1	15,417	実績
2020	R2	15,362	実績
2021	R3	15,267	実績
2022	R4	15,108	実績
2023	R5	15,081	実績
2024	R6	14,959	実績
2025	R7	14,641	推定
2026	R8	14,565	補完
2027	R9	14,489	補完
2028	R10	14,413	補完
2029	R11	14,337	補完
2030	R12	14,063	推定
2031	R13	13,978	補完
2032	R14	13,893	補完
2033	R15	13,808	補完
2034	R16	13,723	補完
2035	R17	13,400	推定
2036	R18	13,311	補完
2037	R19	13,222	補完
2038	R20	13,133	補完
2039	R21	13,044	補完
2040	R22	12,751	推定
2041	R23	12,648	補完
2042	R24	12,545	補完
2043	R25	12,442	補完
2044	R26	12,339	補完
2045	R27	12,099	推定
2046	R28	11,983	補完
2047	R29	11,867	補完
2048	R30	11,751	補完
2049	R31	11,635	補完
2050	R32	11,400	推定
2051	R33	11,273	補完
2052	R34	11,146	補完
2053	R35	11,019	補完
2054	R36	10,892	補完
2055	R37	10,663	推定
2056	R38	10,524	補完
2057	R39	10,385	補完
2058	R40	10,246	補完
2059	R41	10,107	補完
2060	R42	9,889	推定
2061	R43	9,745	補完
2062	R44	9,601	補完
2063	R45	9,457	補完
2064	R46	9,313	補完
2065	R47	9,112	推定
2066	R48	8,971	補完
2067	R49	8,830	補完
2068	R50	8,689	補完
2069	R51	8,548	補完
2070	R52	8,342	推定

4-2. 収益的収入

(1) 営業収益

1) 給水収益

給水収益の予測は表 4-2-1 に示すとおりです。

将来の給水収益は、直近 3 年間（令和 4(2022)年度から令和 6(2024)年度）の給水収益の平均値に年間有収水量の予測値を乗じて求めました。

なお、表中の数値は、「投資財政計画（収益的収支）」（P. 4-31）を参照しています。
（以降同様）

表 4-2-1. 給水収益

年 度	金額(千円)	備 考
	水道事業	
令和4(2022)年度	266,877	決算(実績)
令和5(2023)年度	269,055	〃
令和6(2024)年度	271,244	〃
令和7(2025)年度	262,133	本年度(予測)
令和8(2026)年度	260,735	計画(予測)
令和9(2027)年度	259,372	〃
令和10(2028)年度	257,992	〃
令和11(2029)年度	256,611	〃
令和12(2030)年度	251,642	〃
令和13(2031)年度	250,124	〃
令和14(2032)年度	248,743	〃
令和15(2033)年度	247,087	〃
令和16(2034)年度	245,706	〃
令和17(2035)年度	239,909	〃

2) その他営業収益

その他営業収益（材料売却収益、手数料、雑収益等）の予測は表 4-2-2 に示すとおりです。

令和 7(2025)年度以降のその他営業収益は、直近 3 年間（令和 4(2022)年度から令和 6(2024)年度）のその他営業収益の平均値としています。

表 4-2-2. その他営業収益

年 度	金額(千円)	備 考
	水道事業	
令和4(2022)年度	1,195	決算(実績)
令和5(2023)年度	1,244	〃
令和6(2024)年度	1,202	〃
令和7(2025)年度	1,214	本年度(予測)
令和8(2026)年度	1,214	計画(予測)
令和9(2027)年度	1,214	〃
令和10(2028)年度	1,214	〃
令和11(2029)年度	1,214	〃
令和12(2030)年度	1,214	〃
令和13(2031)年度	1,214	〃
令和14(2032)年度	1,214	〃
令和15(2033)年度	1,214	〃
令和16(2034)年度	1,214	〃
令和17(2035)年度	1,214	〃

(2) 営業外収益

1) 他会計補助金

他会計補助金は、水道事業の安定のために一般会計から負担する金額です。

総務省で定められている繰り出し基準に該当するものを「基準内」、それ以外を「基準外」として整理しました。

他会計補助金は、直近の令和 6(2024)年度の総費用（収益的支出）に対する繰入実績の割合を求め、そこに各年度の総費用の予測値を乗じて求めますが、玉城町水道事業では、一般会計からの繰入金は 0 としています。

表 4-2-3. 他会計補助金

年 度	金額(千円)		備 考
	水道事業		
令和4(2022)年度	基準内	0	決算(実績)
	基準外	0	
	合計	0	
令和5(2023)年度	基準内	0	"
	基準外	0	
	合計	0	
令和6(2024)年度	基準内	0	"
	基準外	0	
	合計	0	
令和7(2025)年度	基準内	0	本年度(予測)
	基準外	0	
	合計	0	
令和8(2026)年度	基準内	0	計画(予測)
	基準外	0	
	合計	0	
令和9(2027)年度	基準内	0	"
	基準外	0	
	合計	0	
令和10(2028)年度	基準内	0	"
	基準外	0	
	合計	0	
令和11(2029)年度	基準内	0	"
	基準外	0	
	合計	0	
令和12(2030)年度	基準内	0	"
	基準外	0	
	合計	0	
令和13(2031)年度	基準内	0	"
	基準外	0	
	合計	0	
令和14(2032)年度	基準内	0	"
	基準外	0	
	合計	0	
令和15(2033)年度	基準内	0	"
	基準外	0	
	合計	0	
令和16(2034)年度	基準内	0	"
	基準外	0	
	合計	0	
令和17(2035)年度	基準内	0	"
	基準外	0	
	合計	0	

2) 長期前受金戻入

長期前受金戻入とは、減価償却が取得経費を使用期間全体に割り振る一方、その財源（国庫補助金、工事負担金など）を収益として割り振ることです。長期前受金戻入は、あくまでも帳簿上の処理で、実際の現金処理はありません。

長期前受金戻入の予測は表 4-2-4 に示すとおりです。

令和 7(2025)年度以降の長期前受金戻入額は、過年度までに取得した資産に係るものと、将来予定する建設改良費等の見通しを考慮して試算しました。

表 4-2-4. 長期前受金戻入

年 度	金額(千円)	備 考
	水道事業	
令和4(2022)年度	19,745	決算(実績)
令和5(2023)年度	19,259	〃
令和6(2024)年度	19,080	〃
令和7(2025)年度	7,908	本年度(予測)
令和8(2026)年度	7,993	計画(予測)
令和9(2027)年度	8,080	〃
令和10(2028)年度	8,168	〃
令和11(2029)年度	8,259	〃
令和12(2030)年度	8,228	〃
令和13(2031)年度	8,254	〃
令和14(2032)年度	8,350	〃
令和15(2033)年度	8,447	〃
令和16(2034)年度	8,547	〃
令和17(2035)年度	8,648	〃

3) その他営業外収益

その他営業外収益（利子、消費税還付金、雑入）の予測は表 4-2-5 に示すとおりです。
令和 7(2025)年度以降のその他営業外収益は、直近 3 年間（令和 4(2022)年度から令和 6(2024)年度）のその他営業外収益の平均値としています。

表 4-2-5. その他営業外収益

年 度	金額(千円)	備 考
	水道事業	
令和4(2022)年度	268	決算(実績)
令和5(2023)年度	1,203	〃
令和6(2024)年度	1,480	〃
令和7(2025)年度	736	本年度(予測)
令和8(2026)年度	736	計画(予測)
令和9(2027)年度	736	〃
令和10(2028)年度	736	〃
令和11(2029)年度	736	〃
令和12(2030)年度	736	〃
令和13(2031)年度	736	〃
令和14(2032)年度	736	〃
令和15(2033)年度	736	〃
令和16(2034)年度	736	〃
令和17(2035)年度	736	〃

4-3. 収益的支出

(1) 営業費用

1) 職員給与費

職員給与費は、基本給（給料、地域手当、扶養手当等）、退職給付金、その他で構成されています。

職員は令和7年度現在6人であり、令和8年度以降も6人とします。令和7(2025)年度以降の基本給およびその他は、前年度の予測値に、人件費上昇率を考慮して求めます。

なお、人件費上昇率は、物価上昇率と同様としています。

表 4-3-1. 職員給与費

年 度	金額(千円)		備 考
	水道事業		
令和4(2022)年度	基本給	17,848	決算(実績)
	退職給付費	0	
	その他	15,362	
	合計	33,210	
令和5(2023)年度	基本給	14,367	"
	退職給付費	0	
	その他	11,775	
	合計	26,142	
令和6(2024)年度	基本給	15,430	"
	退職給付費	0	
	その他	13,332	
	合計	28,762	
令和7(2025)年度	基本給	18,516	本年度(予測)
	退職給付費	0	
	その他	15,712	
	合計	34,228	
令和8(2026)年度	基本給	18,849	計画(予測)
	退職給付費	0	
	その他	15,995	
	合計	34,844	
令和9(2027)年度	基本給	19,226	"
	退職給付費	0	
	その他	16,315	
	合計	35,541	
令和10(2028)年度	基本給	19,611	"
	退職給付費	0	
	その他	16,641	
	合計	36,252	
令和11(2029)年度	基本給	20,003	"
	退職給付費	0	
	その他	16,974	
	合計	36,977	
令和12(2030)年度	基本給	20,403	"
	退職給付費	0	
	その他	17,313	
	合計	37,716	
令和13(2031)年度	基本給	20,811	"
	退職給付費	0	
	その他	17,659	
	合計	38,470	
令和14(2032)年度	基本給	21,228	"
	退職給付費	0	
	その他	18,013	
	合計	39,241	
令和15(2033)年度	基本給	21,652	"
	退職給付費	0	
	その他	18,373	
	合計	40,025	
令和16(2034)年度	基本給	22,085	"
	退職給付費	0	
	その他	18,740	
	合計	40,825	
令和17(2035)年度	基本給	22,527	"
	退職給付費	0	
	その他	19,115	
	合計	41,642	

2) 経費

経費は、動力費、修繕費、材料費、その他で構成されています。

令和 7(2025)年度以降の各経費は、直近 3 年間(令和 4(2022)年度から令和 6(2024 年度))の平均金額を有収水量の直近 3 年間(令和 4(2022)年度から令和 6(2024)年度)平均値で除したものに年間有収水量の予測値を乗じて算出します。また、前年度の予測値に物価上昇率(令和 7 年度：+2.7%、令和 8 年度：+1.8%、令和 9 年度以降：+2.0%)を考慮して求めます。

表 4-3-2. 経費

年 度	金額(千円)		備 考
	水道事業		
令和4(2022)年度	動力費	29,647	決算(実績)
	修繕費	19,444	
	材料費	0	
	その他	50,117	
	合計	99,208	
令和5(2023)年度	動力費	24,756	"
	修繕費	11,975	
	材料費	0	
	その他	50,733	
	合計	87,464	
令和6(2024)年度	動力費	27,190	"
	修繕費	15,650	
	材料費	0	
	その他	56,372	
	合計	99,212	
令和7(2025)年度	動力費	27,213	本年度(予測)
	修繕費	15,699	
	材料費	0	
	その他	39,369	
	合計	82,281	
令和8(2026)年度	動力費	28,288	計画(予測)
	修繕費	16,319	
	材料費	0	
	その他	40,924	
	合計	85,531	
令和9(2027)年度	動力費	27,960	"
	修繕費	16,129	
	材料費	0	
	その他	40,449	
	合計	84,538	
令和10(2028)年度	動力費	28,367	"
	修繕費	16,364	
	材料費	0	
	その他	41,038	
	合計	85,769	
令和11(2029)年度	動力費	28,780	"
	修繕費	16,602	
	材料費	0	
	その他	41,635	
	合計	87,017	
令和12(2030)年度	動力費	28,787	"
	修繕費	16,606	
	材料費	0	
	その他	41,645	
	合計	87,038	
令和13(2031)年度	動力費	29,185	"
	修繕費	16,836	
	材料費	0	
	その他	42,222	
	合計	88,243	
令和14(2032)年度	動力費	29,605	"
	修繕費	17,078	
	材料費	0	
	その他	42,828	
	合計	89,511	
令和15(2033)年度	動力費	29,996	"
	修繕費	17,304	
	材料費	0	
	その他	43,394	
	合計	90,694	
令和16(2034)年度	動力費	30,425	"
	修繕費	17,551	
	材料費	0	
	その他	44,015	
	合計	91,991	
令和17(2035)年度	動力費	30,301	"
	修繕費	17,480	
	材料費	0	
	その他	43,836	
	合計	91,617	

3) 減価償却費

減価償却費とは、固定資産の取得原価を利用する各年度の費用として割り当て、投下資本を回収する会計処理のことを言います。

減価償却費の予測は表 4-3-3 に示すとおりです。

令和 7(2025)年度以降の減価償却費は、過年度までに取得した資産に係るものと、将来予定する建設改良費等の見通しを考慮して試算しました。

表 4-3-3. 減価償却費

年 度	金額(千円)	備 考
	水道事業	
令和4(2022)年度	114,614	決算(実績)
令和5(2023)年度	114,796	〃
令和6(2024)年度	125,812	〃
令和7(2025)年度	110,216	本年度(予測)
令和8(2026)年度	103,032	計画(予測)
令和9(2027)年度	100,501	〃
令和10(2028)年度	99,124	〃
令和11(2029)年度	100,016	〃
令和12(2030)年度	100,418	〃
令和13(2031)年度	101,233	〃
令和14(2032)年度	101,904	〃
令和15(2033)年度	102,956	〃
令和16(2034)年度	103,730	〃
令和17(2035)年度	103,936	〃

(2) 営業外費用

1) 支払利息

支払利息は、「公債費」（利子）を計上し、企業債償還計画における「償還利子」分を計上します。

表4-3-4. 支払利息

年 度	金額(千円)	備 考
	水道事業	
令和4(2022)年度	7,104	決算(実績)
令和5(2023)年度	8,301	〃
令和6(2024)年度	8,549	〃
令和7(2025)年度	8,150	本年度(予測)
令和8(2026)年度	7,833	計画(予測)
令和9(2027)年度	7,510	〃
令和10(2028)年度	7,181	〃
令和11(2029)年度	6,846	〃
令和12(2030)年度	6,506	〃
令和13(2031)年度	6,160	〃
令和14(2032)年度	5,807	〃
令和15(2033)年度	5,449	〃
令和16(2034)年度	5,084	〃
令和17(2035)年度	4,712	〃

4-4. 資本的収入

建設改良費の財源となる企業債、他会計補助金、国庫補助金、工事負担金の予測を行います。

玉城町水道事業では、山岡水源地管理棟（RC造）について、着水井の耐震化および浸水想定への対応による建て替えを想定していますが、現時点において具体的な建て替え時期は未定です。このため、計画期間の最終年度である令和17（2035）年度に、想定建て替え費用として20億円を建設改良費に計上します。

また、管理棟の建て替え以外に大規模な投資は見込んでいないことから、通常建設改良費については、令和7（2025）年度予算額である65,002千円を基準とし、これに物価上昇率を考慮した金額を計上します。

（物価上昇率：令和7年度：+2.7% 令和8年度：+1.8% 令和9年度：+2.0%）

建設改良費の財源は、国庫補助金、企業債、工事負担金、他会計負担金およびその他財源（給水収益など）で構成されますが、通常建設改良費については、国庫補助金、企業債および他会計負担金は見込まず、工事負担金およびその他財源（給水収益など）により賄うものとします。なお、工事負担金については、過去の実績を踏まえ、建設改良費の8%と設定します。

一方、山岡水源池管理棟の建て替えに係る建設改良費については、企業債を主な財源とし、建設改良費のおおむね50%に相当する10億円を企業債発行額として見込みます。

表 4-4-1. 建設改良費およびその財源

年度		2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
建設改良費 (千円)	維持管理費 改築更新費	224,588	85,709	59,526	65,002	66,172	67,495	68,845	70,222	71,626	73,059	74,520	76,010
	浄水場建屋 改築費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	224,588	85,709	59,526	65,002	66,172	67,495	68,845	70,222	71,626	73,059	74,520	76,010
財源 (千円)	国庫補助	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企業債	150,000	59,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	維持管理費等 に対する比率	0.668	0.688	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	工事負担金	6,823	7,464	4,647	5,218	5,294	5,400	5,508	5,618	5,730	5,845	5,962	6,081
	維持管理費等 に対する比率	0.030	0.087	0.078	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080
	他会計負担金	0	387	0	550	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他財源 (給水収益など)	67,765	18,858	54,879	59,234	60,878	62,095	63,337	64,604	65,896	67,214	68,558	69,929

年度		2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045
		R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27
建設改良費 (千円)	維持管理費 改築更新費	77,530	79,081	80,663	82,276	83,922	85,600	87,312	89,058	90,839	92,656	94,509	96,399
	浄水場建屋 改築費	0	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	77,530	2,079,081	80,663	82,276	83,922	85,600	87,312	89,058	90,839	92,656	94,509	96,399
財源 (千円)	国庫補助	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企業債	0	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	維持管理費等 に対する比率	—	0.500	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	工事負担金	6,202	6,326	6,453	6,582	6,714	6,848	6,985	7,125	7,267	7,412	7,561	7,712
	維持管理費等 に対する比率	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他財源	71,328	1,072,755	74,210	75,694	77,208	78,752	80,327	81,933	83,572	85,244	86,948	88,687

年度		2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054	2055
		R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36	R37
建設改良費 (千円)	維持管理費 改築更新費	98,327	100,294	102,300	104,346	106,433	108,562	110,733	112,948	115,207	117,511
	浄水場建屋 改築費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	98,327	100,294	102,300	104,346	106,433	108,562	110,733	112,948	115,207	117,511
財源 (千円)	国庫補助	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	維持管理費等 に対する比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	工事負担金	7,866	8,024	8,184	8,348	8,515	8,685	8,859	9,036	9,217	9,401
	維持管理費等 に対する比率	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他財源	90,461	92,270	94,116	95,998	97,918	99,877	101,874	103,912	105,990	108,110

(1) 企業債、国庫補助金、工事負担金

企業債、国庫補助金、工事負担金の予測は表 4-4-2、表 4-4-3、表 4-4-4 に示すとおりです。

なお、表中の数値は、「投資・財政計画（資本的収支）」（P. 4-31）を参照しています。
（以降同様）

表 4-4-2. 企業債

年 度	金額(千円)	備 考
	水道事業	
令和4(2022)年度	150,000	決算(実績)
令和5(2023)年度	59,000	〃
令和6(2024)年度	0	〃
令和7(2025)年度	0	本年度(予測)
令和8(2026)年度	0	計画(予測)
令和9(2027)年度	0	〃
令和10(2028)年度	0	〃
令和11(2029)年度	0	〃
令和12(2030)年度	0	〃
令和13(2031)年度	0	〃
令和14(2032)年度	0	〃
令和15(2033)年度	0	〃
令和16(2034)年度	0	〃
令和17(2035)年度	1,000,000	〃

表 4-4-3. 国庫補助金

年 度	金額(千円)	備 考
	水道事業	
令和4(2022)年度	0	決算(実績)
令和5(2023)年度	0	〃
令和6(2024)年度	0	〃
令和7(2025)年度	0	本年度(予測)
令和8(2026)年度	0	計画(予測)
令和9(2027)年度	0	〃
令和10(2028)年度	0	〃
令和11(2029)年度	0	〃
令和12(2030)年度	0	〃
令和13(2031)年度	0	〃
令和14(2032)年度	0	〃
令和15(2033)年度	0	〃
令和16(2034)年度	0	〃
令和17(2035)年度	0	〃

表 4-4-4. 工事負担金

年 度	金額(千円)	備 考
	水道事業	
令和4(2022)年度	6,823	決算(実績)
令和5(2023)年度	7,464	〃
令和6(2024)年度	4,647	〃
令和7(2025)年度	5,218	本年度(予測)
令和8(2026)年度	5,294	計画(予測)
令和9(2027)年度	5,400	〃
令和10(2028)年度	5,508	〃
令和11(2029)年度	5,618	〃
令和12(2030)年度	5,730	〃
令和13(2031)年度	5,845	〃
令和14(2032)年度	5,962	〃
令和15(2033)年度	6,081	〃
令和16(2034)年度	6,202	〃
令和17(2035)年度	6,326	〃

(2) 他会計補助金

他会計補助金は、水道事業の安定のために一般会計から負担する金額です。

総務省で定められている繰り出し基準に該当するものを「基準内」、それ以外を「基準外」として整理しました。

他会計補助金は、直近3年間（令和4(2022)年度から令和6(2024)年度）の総費用（収益的支出）に対する繰入実績の割合の平均値を求め、そこに各年度の総費用の予測値を乗じて求めますが、玉城町水道事業では、一般会計からの繰入金は0としています。

表 4-4-5. 他会計補助金

年 度	金額(千円)		備 考
	水道事業		
令和4(2022)年度	基準内	0	決算(実績)
	基準外	0	
	合計	0	
令和5(2023)年度	基準内	0	〃
	基準外	0	
	合計	0	
令和6(2024)年度	基準内	0	〃
	基準外	0	
	合計	0	
令和7(2025)年度	基準内	0	本年度(予測)
	基準外	0	
	合計	0	
令和8(2026)年度	基準内	0	〃
	基準外	0	
	合計	0	
令和9(2027)年度	基準内	0	〃
	基準外	0	
	合計	0	
令和10(2028)年度	基準内	0	〃
	基準外	0	
	合計	0	
令和11(2029)年度	基準内	0	〃
	基準外	0	
	合計	0	
令和12(2030)年度	基準内	0	〃
	基準外	0	
	合計	0	
令和13(2031)年度	基準内	0	〃
	基準外	0	
	合計	0	
令和14(2032)年度	基準内	0	〃
	基準外	0	
	合計	0	
令和15(2033)年度	基準内	0	〃
	基準外	0	
	合計	0	
令和16(2034)年度	基準内	0	〃
	基準外	0	
	合計	0	
令和17(2035)年度	基準内	0	〃
	基準外	0	
	合計	0	

4-5. 資本的支出

建設改良費および企業債償還金の予測を行います。

予測に関しては、「表 4-4-1. 建設改良費およびその財源」でとりまとめた値を採用しています。

(1) 建設改良費

建設改良費の予測は表 4-5-1 に示すとおりです。

表 4-5-1. 建設改良費

年 度	金額(千円)	備 考
	水道事業	
令和4(2022)年度	224,588	決算(実績)
令和5(2023)年度	85,709	〃
令和6(2024)年度	59,526	〃
令和7(2025)年度	65,002	本年度(予測)
令和8(2026)年度	66,172	計画(予測)
令和9(2027)年度	67,495	〃
令和10(2028)年度	68,845	〃
令和11(2029)年度	70,222	〃
令和12(2030)年度	71,626	〃
令和13(2031)年度	73,059	〃
令和14(2032)年度	74,520	〃
令和15(2033)年度	76,010	〃
令和16(2034)年度	77,530	〃
令和17(2035)年度	2,079,081	〃

(2) 企業債償還金

企業債償還金の予測は表 4-5-2 に示すとおりです。

表 4-5-2. 企業債償還金

年 度	金額(千円)	備 考
	水道事業	
令和4(2022)年度	51,262	決算(実績)
令和5(2023)年度	54,902	〃
令和6(2024)年度	32,064	〃
令和7(2025)年度	20,966	本年度(予測)
令和8(2026)年度	21,283	計画(予測)
令和9(2027)年度	21,606	〃
令和10(2028)年度	21,935	〃
令和11(2029)年度	22,270	〃
令和12(2030)年度	22,610	〃
令和13(2031)年度	22,956	〃
令和14(2032)年度	23,309	〃
令和15(2033)年度	23,667	〃
令和16(2034)年度	24,032	〃
令和17(2035)年度	24,403	〃

4-6. 補填財源

次ページ以降に、補填財源の計算根拠を示します。

表4-6-1. 補填財源計算書1/2

年度		2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	
		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	
不足額	資本の収支不足額(千円)	119,231	74,017	92,157	80,750	82,161	83,701	85,272	86,874	88,506	90,170	91,867	93,596	95,360	1,097,158	109,743	111,106	111,539	
補填財源使用可能額	利益剰余金	繰越利益剰余金(千円)	17,372	24	1,487	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		当年度純損益(千円)	33,890	54,878	30,577	37,116	39,456	41,312	39,784	35,964	30,142	26,222	22,580	18,360	14,573	8,600	-59,893	-63,438	-66,665
		合計(千円)	51,262	54,902	32,064	37,116	39,456	41,312	39,784	35,964	30,142	26,222	22,580	18,360	14,573	8,600	-59,893	-63,438	-66,665
	損益勘定留保資金	過年度損益勘定留保資金(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却費(千円)	114,614	114,796	125,812	110,216	103,032	100,501	99,124	100,016	100,418	101,233	101,904	102,956	103,730	103,936	137,225	137,511	137,520
		長期前受金戻入(千円)	-19,745	-19,259	-19,080	-7,908	-7,993	-8,080	-8,168	-8,259	-8,228	-8,254	-8,350	-8,447	-8,547	-8,648	-8,752	-8,858	-8,965
	合計(千円)	94,869	95,537	106,732	102,308	95,039	92,421	90,956	91,757	92,190	92,979	93,554	94,509	95,183	95,288	128,473	128,653	128,555	
	消費税資本の収支調整額(千円)	19,796	7,113	4,989	5,435	5,534	5,645	5,758	5,873	5,991	6,110	6,233	6,357	6,484	188,432	6,746	6,881	7,019	
	合計(千円)	165,927	157,552	143,785	144,859	140,029	139,378	136,498	133,594	128,323	125,311	122,367	119,226	116,240	292,320	75,326	72,096	68,909	
	補填財源使用額	利益剰余金	繰越利益剰余金(千円)	17,372	24	1,487	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純損益(千円)			33,890	54,878	30,577	37,116	39,456	41,312	39,784	35,964	30,142	26,222	22,580	18,360	14,573	8,600	-59,893	-63,438	-66,665
合計(千円)			51,262	54,902	32,064	37,116	39,456	41,312	39,784	35,964	30,142	26,222	22,580	18,360	14,573	8,600	-59,893	-63,438	-66,665
損益勘定留保資金		過年度損益勘定留保資金(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却費(千円)	67,918	31,261	74,184	46,107	45,164	44,824	47,898	53,296	60,601	66,092	71,404	77,326	82,850	103,936	137,225	137,511	137,520
		長期前受金戻入(千円)	-19,745	-19,259	-19,080	-7,908	-7,993	-8,080	-8,168	-8,259	-8,228	-8,254	-8,350	-8,447	-8,547	-8,648	-8,752	-8,858	-8,965
合計(千円)		48,173	12,002	55,104	38,199	37,171	36,744	39,730	45,037	52,373	57,838	63,054	68,879	74,303	95,288	128,473	128,653	128,555	
消費税資本の収支調整額(千円)		19,796	7,113	4,989	5,435	5,534	5,645	5,758	5,873	5,991	6,110	6,233	6,357	6,484	188,432	6,746	6,881	7,019	
合計(千円)		119,231	74,017	92,157	80,750	82,161	83,701	85,272	86,874	88,506	90,170	91,867	93,596	95,360	292,320	75,326	72,096	68,909	
資金残高		46,696	83,535	51,628	64,109	57,868	55,677	51,226	46,720	39,817	35,141	30,500	25,630	20,880	0	0	0	0	
補填財源不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	804,838	34,417	39,010	42,630		

表4-6-1. 補填財源計算書2/2

年度		2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054	2055
		R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36	R37
不足額	資本の収支不足額(千円)	112,098	109,722	108,926	111,162	113,448	115,784	118,171	120,613	123,107	125,659	128,267	130,932	133,658	136,443	139,292	142,205	145,183
	繰越利益剰余金(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補填財源使用可能額	利益剰余金																	
	当年度純損益(千円)	-70,355	-75,306	-79,093	-82,739	-83,736	-85,297	-88,888	-91,768	-94,414	-97,789	-99,652	-100,846	-100,594	-100,037	-102,139	-104,658	-106,625
	合計(千円)	-70,355	-75,306	-79,093	-82,739	-83,736	-85,297	-88,888	-91,768	-94,414	-97,789	-99,652	-100,846	-100,594	-100,037	-102,139	-104,658	-106,625
	損益勘定留保資金																	
	過年度損益勘定留保資金(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却費(千円)	137,930	137,121	137,317	137,719	135,458	133,678	132,668	132,070	131,382	131,349	129,802	126,512	122,805	118,577	117,226	116,243	113,551
	長期前受金戻入(千円)	-9,074	-9,009	-9,123	-9,240	-9,359	-9,480	-9,604	-9,730	-9,859	-9,990	-10,124	-10,261	-10,400	-10,388	-10,525	-10,670	-10,432
	合計(千円)	128,856	128,112	128,194	128,479	126,099	124,198	123,064	122,340	121,523	121,359	119,678	116,251	112,405	108,189	106,701	105,573	103,119
	消費税資本の収支調整額(千円)	7,159	7,302	7,448	7,597	7,749	7,904	8,062	8,224	8,388	8,556	8,727	8,902	9,080	9,261	9,447	9,635	9,828
	合計(千円)	65,660	60,108	56,549	53,337	50,112	46,805	42,238	38,795	35,497	32,126	28,753	24,307	20,890	17,414	14,008	10,550	6,322
補填財源使用額	利益剰余金																	
	繰越利益剰余金(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当年度純損益(千円)	-70,355	-75,306	-79,093	-82,739	-83,736	-85,297	-88,888	-91,768	-94,414	-97,789	-99,652	-100,846	-100,594	-100,037	-102,139	-104,658	-106,625
	合計(千円)	-70,355	-75,306	-79,093	-82,739	-83,736	-85,297	-88,888	-91,768	-94,414	-97,789	-99,652	-100,846	-100,594	-100,037	-102,139	-104,658	-106,625
	損益勘定留保資金																	
	過年度損益勘定留保資金(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却費(千円)	137,930	137,121	137,317	137,719	135,458	133,678	132,668	132,070	131,382	131,349	129,802	126,512	122,805	118,577	117,226	116,243	113,551
	長期前受金戻入(千円)	-9,074	-9,009	-9,123	-9,240	-9,359	-9,480	-9,604	-9,730	-9,859	-9,990	-10,124	-10,261	-10,400	-10,388	-10,525	-10,670	-10,432
	合計(千円)	128,856	128,112	128,194	128,479	126,099	124,198	123,064	122,340	121,523	121,359	119,678	116,251	112,405	108,189	106,701	105,573	103,119
	消費税資本の収支調整額(千円)	7,159	7,302	7,448	7,597	7,749	7,904	8,062	8,224	8,388	8,556	8,727	8,902	9,080	9,261	9,447	9,635	9,828
合計(千円)	65,660	60,108	56,549	53,337	50,112	46,805	42,238	38,795	35,497	32,126	28,753	24,307	20,890	17,414	14,008	10,550	6,322	
資金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補填財源不足額	46,438	49,614	52,377	57,825	63,336	68,979	75,933	81,818	87,610	93,533	99,514	106,625	112,768	119,029	125,284	131,655	138,861	

4-7. 収支計画

次ページ以降に、玉城町水道事業の収支計画を添付します。

投資・財政計画（収益的収支）

(単位:千円)

年 度		2046年度	2047年度	2048年度	2049年度	2050年度	2051年度	2052年度	2053年度	2054年度	2055年度
区 分		(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	215,586	213,653	211,583	209,512	205,233	203,025	200,678	198,469	196,123	191,982
	(1) 給 水 の 収 益	214,372	212,439	210,298	208,298	204,019	201,811	199,464	197,255	194,909	190,768
	(2) そ の 他	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214
	2. 営 業 外 収 益	10,466	10,595	10,726	10,860	10,997	11,136	11,124	11,261	11,406	11,168
	(1) 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	他 会 計 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	※ 非 表 示 基 準 内	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	※ 非 表 示 基 準 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	9,730	9,859	9,990	10,124	10,261	10,400	10,388	10,525	10,670	10,432
(3) そ の 他	736	736	736	736	736	736	736	736	736	736	
収 入 の 計 (C)	226,052	224,248	222,309	220,372	216,230	214,161	211,802	209,730	207,529	203,150	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	285,635	287,082	289,140	289,705	287,413	285,767	283,545	284,288	285,340	283,681
	(1) 職 員 給 与 費	51,776	52,812	53,868	54,946	56,044	57,165	58,309	59,475	60,664	61,878
	基 本 給 与 費	28,009	28,569	29,141	29,724	30,318	30,924	31,543	32,174	32,817	33,474
	退 職 給 付 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	23,767	24,243	24,727	25,222	25,726	26,241	26,766	27,301	27,847	28,404
	(2) 経 費	101,789	102,888	103,923	104,957	104,857	105,797	106,659	107,587	108,433	108,252
	動 力 費	33,665	34,029	34,371	34,713	34,680	34,991	35,276	35,583	35,863	35,803
	修 繕 費	19,421	19,630	19,828	20,025	20,006	20,185	20,350	20,527	20,688	20,654
	材 料 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	48,703	49,229	49,724	50,219	50,171	50,621	51,033	51,477	51,882	51,795
(3) 減 価 償 却 費	132,070	131,382	131,349	129,802	126,512	122,805	118,577	117,226	116,243	113,551	
2. 営 業 外 費 用	32,185	31,580	30,958	30,319	29,663	28,988	28,294	27,581	26,847	26,094	
(1) 支 払 利 息	32,185	31,580	30,958	30,319	29,663	28,988	28,294	27,581	26,847	26,094	
(2) 控 除 対 象 外 消 費 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(3) そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
支 出 の 計 (D)	317,820	318,662	320,098	320,024	317,076	314,755	311,839	311,869	312,187	309,775	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	-91,768	-94,414	-97,789	-99,652	-100,846	-100,594	-100,037	-102,139	-104,658	-106,625	
特 別 利 益 (F)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特 別 損 失 (G)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H) (I)	-91,768	-94,414	-97,789	-99,652	-100,846	-100,594	-100,037	-102,139	-104,658	-106,625	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (J)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
流 動 資 産 (K)	141,750	54,492	-38,696	-137,862	-244,323	-356,751	-475,450	-600,388	-731,708	-870,398	
流 動 負 債 (L)	35,001	34,687	34,351	34,015	33,320	32,961	32,580	32,222	31,841	31,169	
流 動 資 産 増 減 (K)-(L) (M)	106,749	19,805	-73,447	-171,847	-211,003	-323,790	-442,870	-568,166	-703,549	-841,529	
流 動 資 産 増 減 中	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち 建設改良費	30,152	30,837	31,543	32,269	33,014	33,781	34,569	35,380	36,215	37,073	
うち一時借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち未払金	25,305	25,657	26,001	26,349	26,514	26,853	27,184	27,529	27,864	28,035	
営業損益	△ 70,049	△ 73,429	△ 77,557	△ 80,193	△ 82,180	△ 82,742	△ 82,867	△ 85,819	△ 89,217	△ 91,699	
基準外繰入金を除いた場合の当期純利益	△ 91,768	△ 94,414	△ 97,789	△ 99,652	△ 100,846	△ 100,594	△ 100,037	△ 102,139	△ 104,658	△ 106,625	
税抜当期純利益がゼロとなる調整用	92,188	94,845	98,236	100,108	101,306	101,054	100,493	102,606	105,136	107,112	
	242	91.41	-63.79	-223.31	-390.01	-559.6	-732.93	-909.32	-1088.91	-1275.79	

投資・財政計画（資本的収支）

(単位:千円)

年 度		2046年度	2047年度	2048年度	2049年度	2050年度	2051年度	2052年度	2053年度	2054年度	2055年度
区 分		(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	※ 非 表 示 建 設 改 良 債 特 別 措 置 分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち 資本費平準化債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2. 他 会 計 出 資 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	3. 他 会 計 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	4. 他 会 計 負 担 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	5. 他 会 計 借 入 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	8. 工 事 負 担 金	7,866	8,024	8,184	8,348	8,515	8,685	8,859	9,036	9,217	9,401
9. そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計 (A)	7,866	8,024	8,184	8,348	8,515	8,685	8,859	9,036	9,217	9,401	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
純 計 (A)-(B) (C)	7,866	8,024	8,184	8,348	8,515	8,685	8,859	9,036	9,217	9,401	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	98,327	100,294	102,300	104,346	106,433	108,562	110,733	112,948	115,207	117,511
	うち 職員給与費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2. 企 業 債 償 還 金	30,152	30,837	31,543	32,269	33,014	33,781	34,569	35,380	36,215	37,073
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5. そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計 (D)	128,479	131,131	133,843	136,615	139,447	142,343	145,302	148,328	151,422	154,584	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	120,613	123,107	125,659	128,267	130,932	133,658	136,443	139,292	142,205	145,183	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	122,340	121,523	121,359	119,678	116,251	112,405	108,189	106,701	105,573	103,119
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	-91,768	-94,414	-97,789	-99,652	-100,846	-100,594	-100,037	-102,139	-104,658	-106,625
	3. 繰 越 工 事 資 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	4. そ の 他	8,224	8,388	8,556	8,727	8,902	9,080	9,261	9,447	9,635	9,828
計 (F)	38,795	35,497	32,126	28,753	24,307	20,890	17,414	14,008	10,550	6,322	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F) (G)	81,818	87,610	93,533	99,514	106,625	112,768	119,029	125,284	131,655	138,861	
他 会 計 借 入 金 残 高 (H)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
企 業 債 残 高 (I)	1,048,911	1,018,073	986,530	954,262	921,247	887,467	852,898	817,517	781,302	744,229	
資本的収支差額	-120,613	-123,107	-125,659	-128,267	-130,932	-133,658	-136,443	-139,292	-142,205	-145,183	

○他会計繰入金

年 度		2046年度	2047年度	2048年度	2049年度	2050年度	2051年度	2052年度	2053年度	2054年度	2055年度
区 分		(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)
収 益 的 収 支 分	うち 基準内繰入金(収益)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち 基準外繰入金(収益)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資 本 的 収 支 分	うち 基準内繰入金(資本)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち 基準外繰入金(資本)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

4-8. 経営の健全性・効率性

玉城町水道事業の経営指標により、経営の健全性・効率性の評価を行います。

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金の収益で、維持管理費や支払利息などの費用をどの程度賄えているかを示します。

$$\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

計画期間の10年間で、100%以上を維持する見通しですが、減少する見込みです。

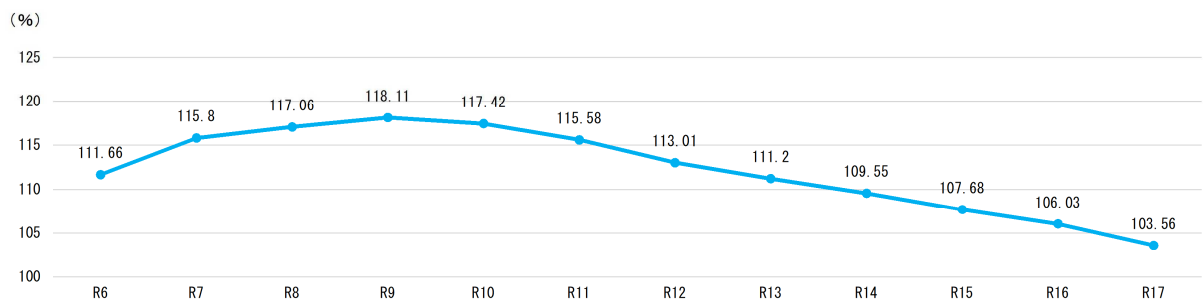


図4-8-1. 経常収支比率の見通し

(2) 流動比率

流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示します。

$$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$$

流動比率は上昇していく見込みであり、資金残高が蓄積されていますが、令和17(2035)年度の山岡水源池管理棟の建て替えにより、大幅に落ち込む見込みです。

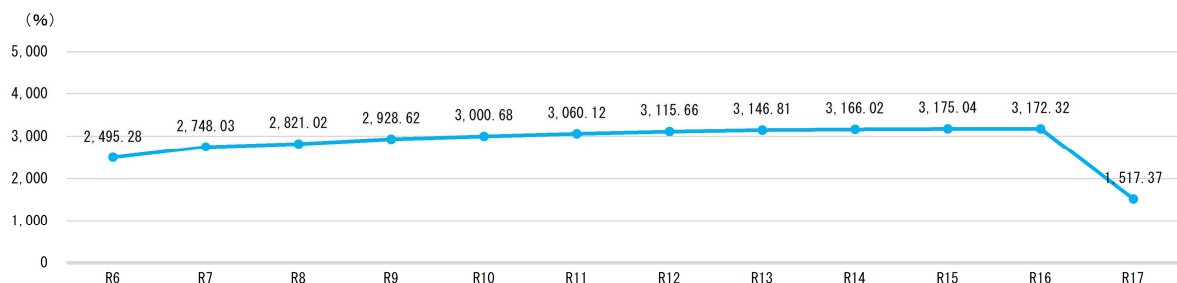


図4-8-2. 流動比率の見通し

(3) 企業債残高対給水収益比率

企業債残高対給水収益比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。

$$\text{企業債現在高合計} \div \text{給水収益} \times 100$$

水道整備のピークを過ぎたことで、企業債残高も減少していく見込みですが、令和17(2035)年度には、山岡水源池管理棟の建て替えに伴う、新たな企業債の借入れにより上昇する見込みです。

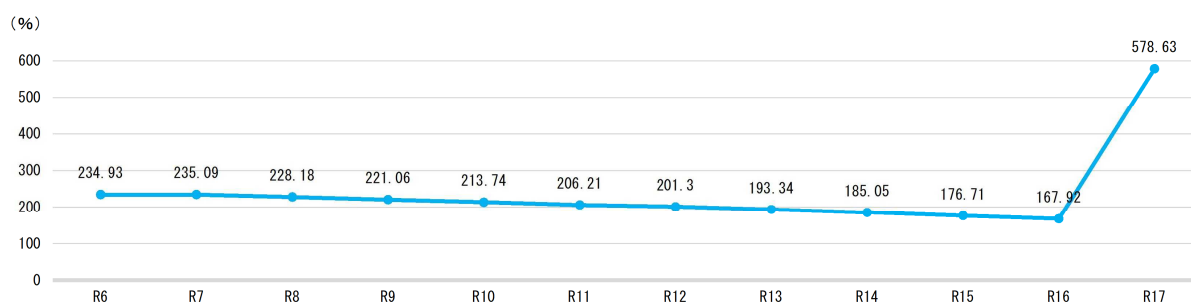


図4-8-3. 企業債残高対給水収益比率の見通し

(4) 料金回収率

料金回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示します。

$$\text{供給単価} \div \text{給水原価} \times 100$$

本指標が100%を上回るとは、給水に係る費用を給水収益で賄えていることを意味します。当町では、今後10年間は100%以上であるため、汚水処理に係る費用を現況の使用料収入では賄えていると言えますが、減少傾向にあります。なお、令和17(2035)年度の山岡水源池管理棟の建て替えに伴い、計画期間以降は100%以下となる見込みです。

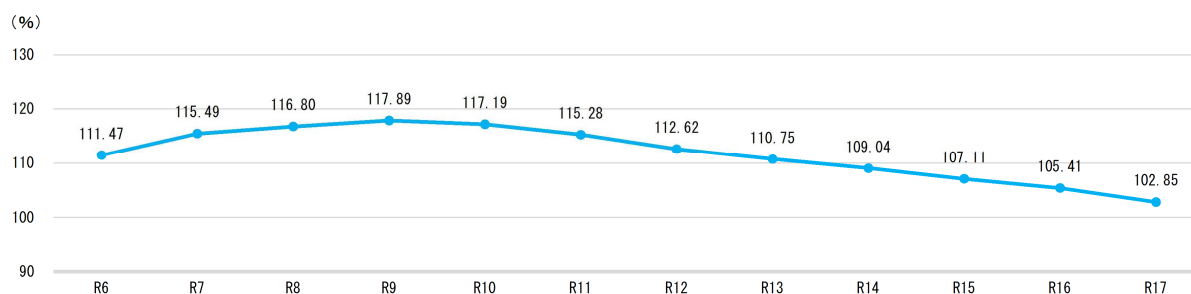


図4-8-4. 料金回収率の見通し

(5) 給水原価

給水原価は、有収水量1m³当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを示します。

$$\text{給水原価} = (\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料および不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}) \div \text{年間総有収水量}$$

給水原価は、物価上昇の影響もあり、上昇する見込みです。

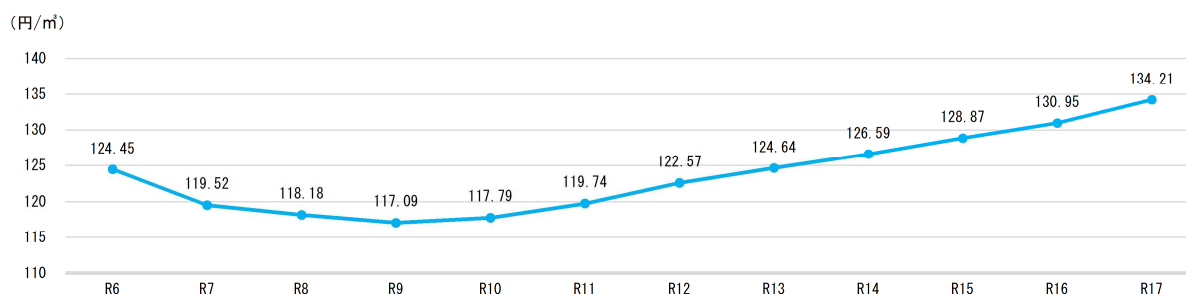


図4-8-5. 給水原価の見通し

(6) 料金改定の検討

玉城町水道事業では、計画期間（令和8（2026）年度～令和17（2035）年度）の間は、最終年度でやや悪化するものの経営上の問題はないと言えます。

計画期間最終年度である令和17（2035）年度の料金回収率は103%程度、資金残高（現金残高）は7億円程度となり、いずれも経営目標を達成する見込みです。

しかしながら、令和17（2035）年度に山岡水源池管理棟（RC造）の建て替えのため、およそ20億円の投資を予定しているため、計画期間以降は、経営が悪化すると想定されます。

【当年度純利益】

令和18（2036）年度よりマイナスに転じ（-60百万円）、利益が確保できなくなります。試算期間の最終年度である令和37（2055）年度の当年度純利益は-107百万円となる見込みです。

【現金残高】

現金残高は、令和17（2035）年度に大幅に減少しますが、その後、緩やかに減少し、令和30（2048）年度以降は、残高がゼロとなる見込みです。

【料金回収率】

料金回収率は、令和18（2036）年度より100%以下（79.39%）となり、試算期間の最終年度である令和37（2055）年度には63.73%まで減少する見込みです。

次ページに「料金回収率などの推移（現行料金体系）」を示します。

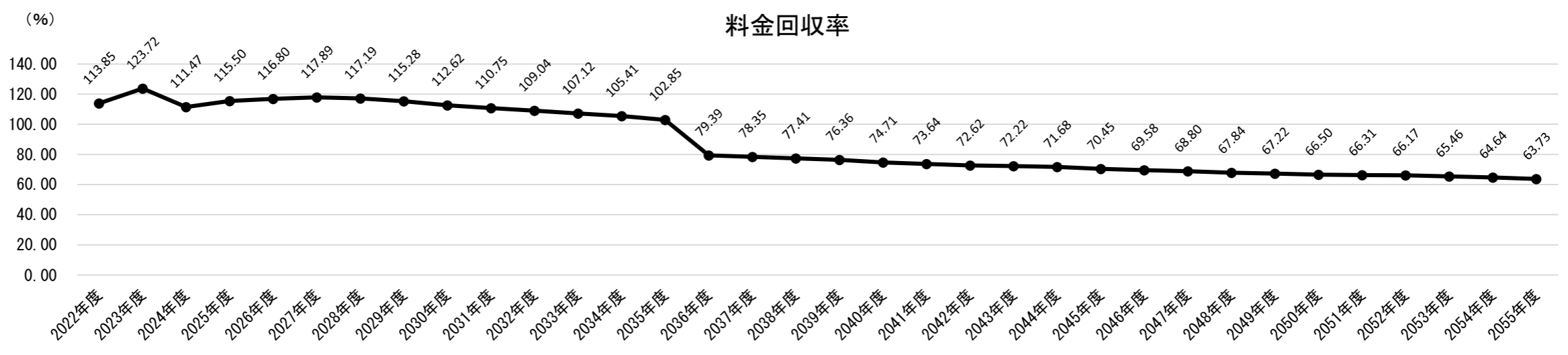
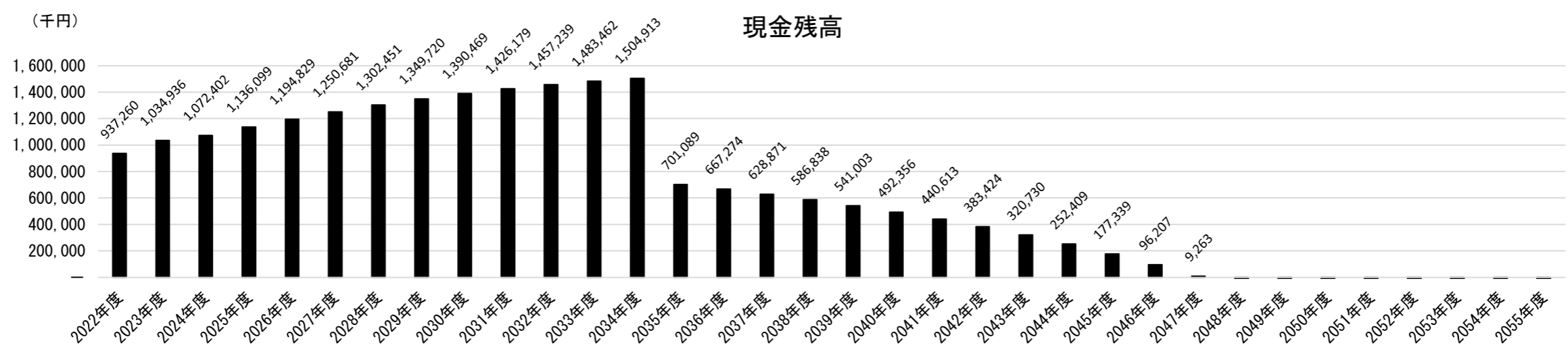
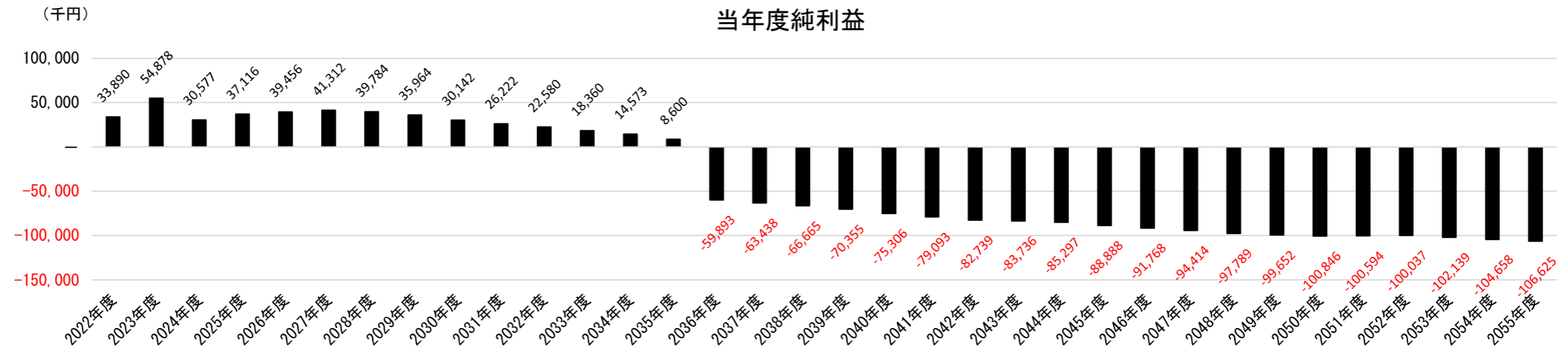


図4-8-6.料金回収率などの推移(現行料金体系)

以上より、計画期間以降の経営を安定させる対策として、料金改定の検討を行います。検討案は、以下の2ケースとします。

①料金改定（25%）

令和18（2036）年度より、水道料金を25%値上げします。

【当年度純利益】

令和18（2036）年度よりマイナスに転じ（-0.3百万円）、利益が確保できなくなります。試算期間の最終年度である令和37（2055）年度の当年度純利益は-59百万円程度となる見込みです。

【現金残高】

現金残高は、令和17（2035）年度に大幅に減少しますが、その後、緩やかに増加するものの、令和23（2041）年度を境に減少に転じ、試算期間の最終年度である令和37（2055）年度には159百万円まで減少する見込みです。

【料金回収率】

料金回収率は、令和18（2036）年度より100%以下（99.24%）となり、試算期間の最終年度である令和37（2055）年度には79.66%まで減少する見込みです。

②料金改定（50%）

令和18（2036）年度より、水道料金を50%値上げします。

【当年度純利益】

令和34（2052）年度よりマイナスに転じ（-0.3百万円）、利益が確保できなくなります。試算期間の最終年度である令和37（2055）年度の当年度純利益は-11百万円程度となる見込みです。

【現金残高】

現金残高は、令和17（2035）年度に大幅に減少しますが、その後、緩やかに増加するものの、令和31（2049）年度を境に減少に転じ、試算期間の最終年度である令和37（2055）年度には1,231百万円まで減少する見込みです。

【料金回収率】

料金回収率は、令和32（2050）年度より100%以下（99.74%）となり、試算期間の最終年度である令和37（2055）年度には95.60%まで減少する見込みです。

次ページ以降に「料金回収率などの推移（料金改定25%）」、「料金回収率などの推移（料金改定50%）」および「収支計画（料金改定25%）」、「収支計画（料金改定50%）」を示します。

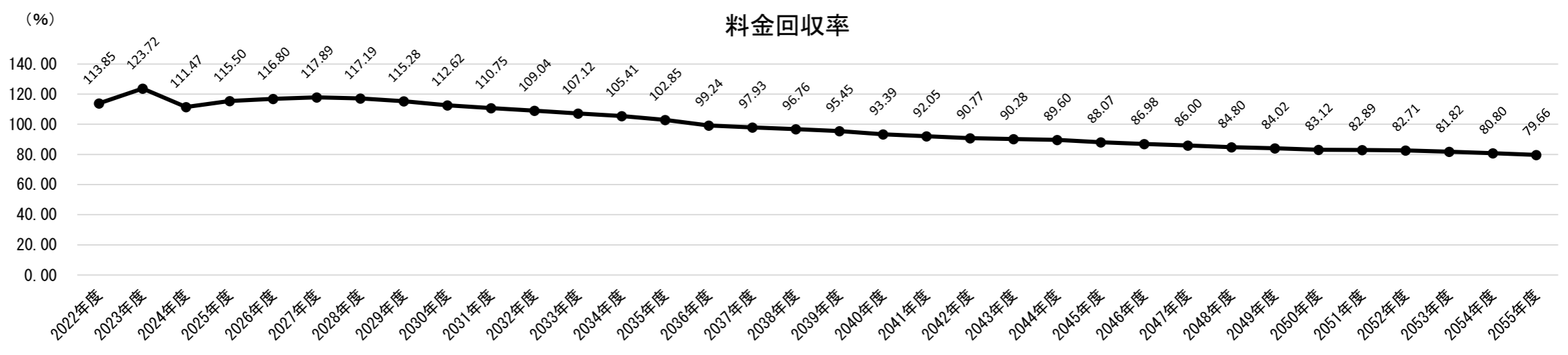
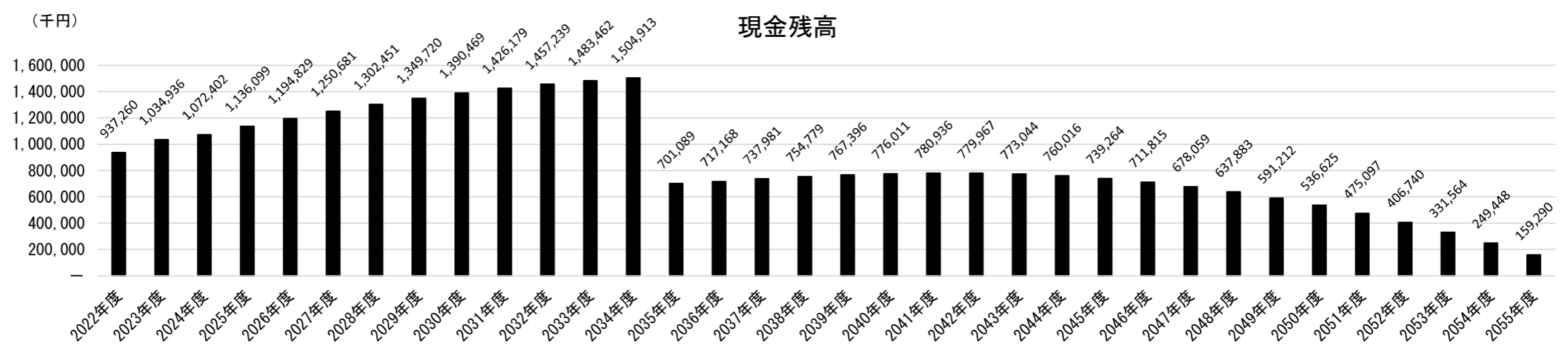
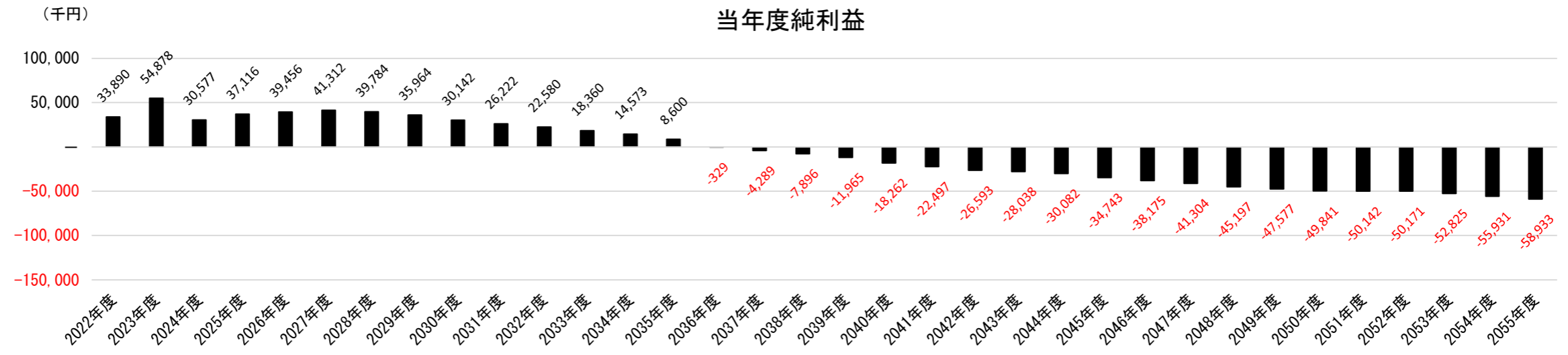


図4-8-7.料金回収率などの推移(25%改定)

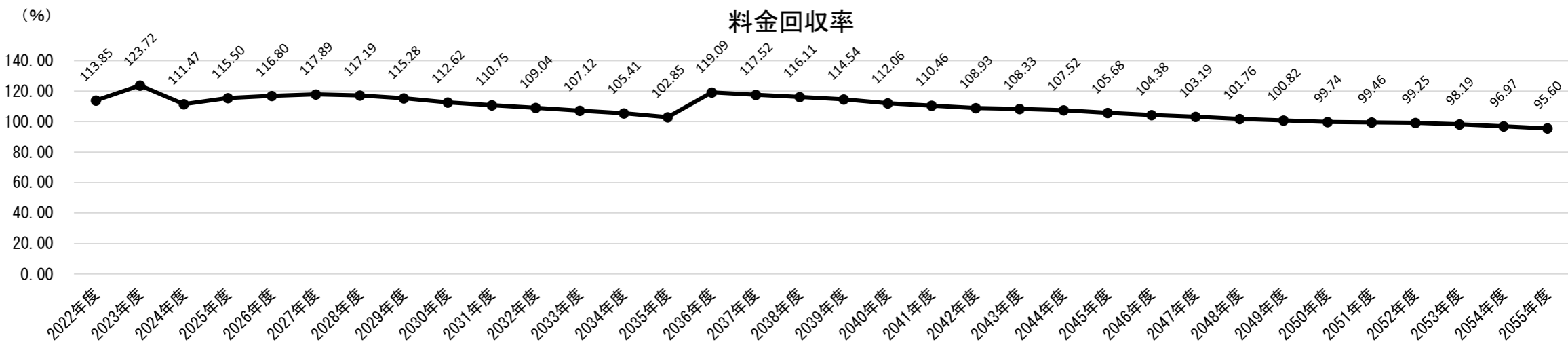
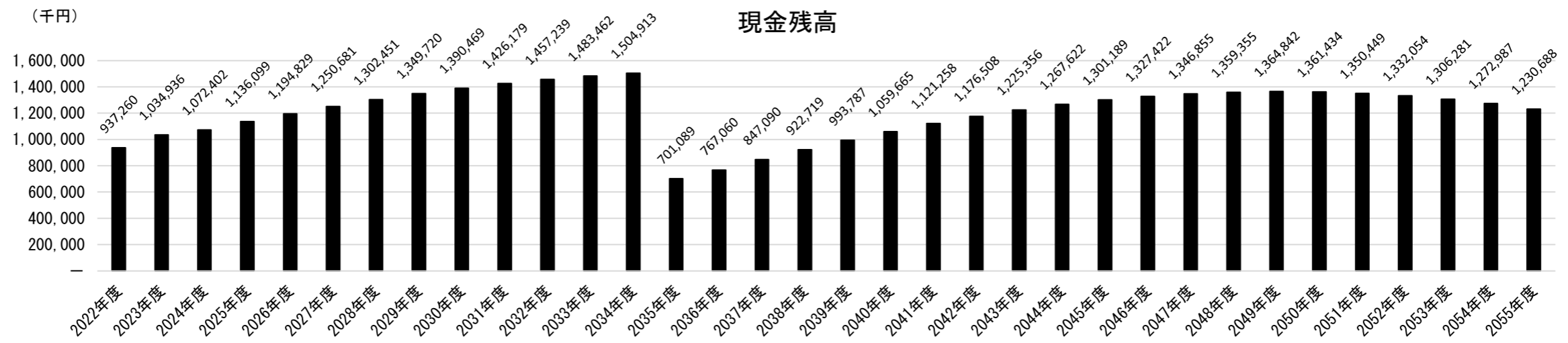
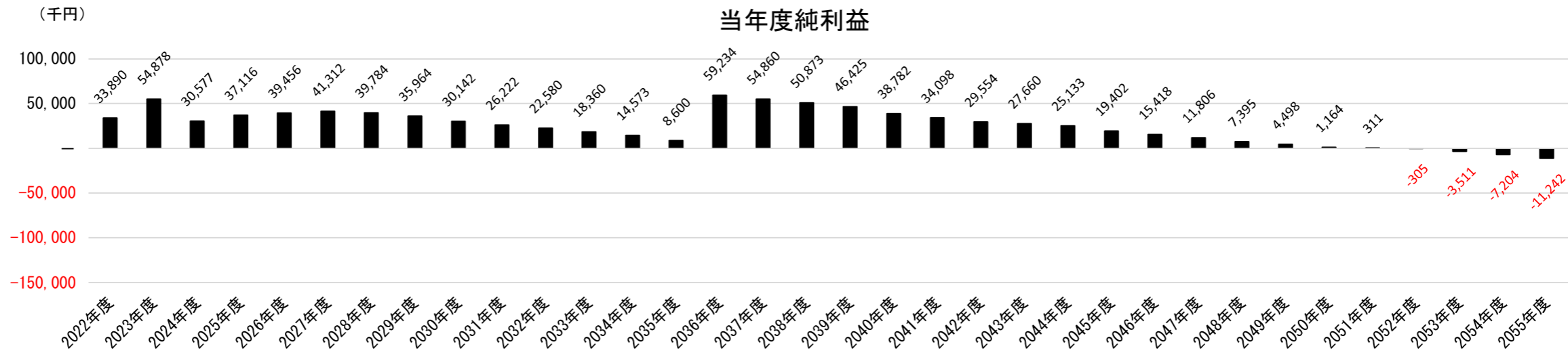


図4-8-8.料金回収率などの推移(50%改定)

投資・財政計画（収益的収支）

(単位:千円)

年 度		2046年度	2047年度	2048年度	2049年度	2050年度	2051年度	2052年度	2053年度	2054年度	2055年度
区 分		(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	269,179	266,763	264,175	261,587	256,238	253,477	250,544	247,783	244,850	239,674
	(1) 給 水 の 収 益	267,965	265,549	262,961	260,373	255,024	252,263	249,330	246,569	243,636	238,460
	(2) そ の 他	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214
	2. 営 業 外 収 益	10,466	10,595	10,726	10,860	10,997	11,136	11,124	11,261	11,406	11,168
	(1) 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	他 会 計 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	※ 非 表 示 基 準 内	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	※ 非 表 示 基 準 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	9,730	9,859	9,990	10,124	10,261	10,400	10,388	10,525	10,670	10,432
(3) そ の 他	736	736	736	736	736	736	736	736	736	736	
収 入 の 計 (C)	279,645	277,358	274,901	272,447	267,235	264,613	261,668	259,044	256,256	250,842	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	285,635	287,082	289,140	289,705	287,413	285,767	283,545	284,288	285,340	283,681
	(1) 職 員 給 与 費	51,776	52,812	53,868	54,946	56,044	57,165	58,309	59,475	60,664	61,878
	基 本 給 与 費	28,009	28,569	29,141	29,724	30,318	30,924	31,543	32,174	32,817	33,474
	退 職 給 付 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	23,767	24,243	24,727	25,222	25,726	26,241	26,766	27,301	27,847	28,404
	(2) 経 費	101,789	102,888	103,923	104,957	104,857	105,797	106,659	107,587	108,433	108,252
	動 力 費	33,665	34,029	34,371	34,713	34,680	34,991	35,276	35,583	35,863	35,803
	修 繕 費	19,421	19,630	19,828	20,025	20,006	20,185	20,350	20,527	20,688	20,654
	材 料 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	48,703	49,229	49,724	50,219	50,171	50,621	51,033	51,477	51,882	51,795
(3) 減 価 償 却 費	132,070	131,382	131,349	129,802	126,512	122,805	118,577	117,226	116,243	113,551	
2. 営 業 外 費 用	32,185	31,580	30,958	30,319	29,663	28,988	28,294	27,581	26,847	26,094	
(1) 支 払 利 息	32,185	31,580	30,958	30,319	29,663	28,988	28,294	27,581	26,847	26,094	
(2) 控 除 対 象 外 消 費 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(3) そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
支 出 の 計 (D)	317,820	318,662	320,098	320,024	317,076	314,755	311,839	311,869	312,187	309,775	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	-38,175	-41,304	-45,197	-47,577	-49,841	-50,142	-50,171	-52,825	-55,931	-58,933	
特 別 利 益 (F)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特 別 損 失 (G)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H) (I)	-38,175	-41,304	-45,197	-47,577	-49,841	-50,142	-50,171	-52,825	-55,931	-58,933	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (J)	766,059	731,911	691,315	644,224	588,768	526,792	457,959	382,335	299,742	208,744	
流 動 資 産	43,702	43,309	42,889	42,469	41,601	41,152	40,676	40,228	39,752	38,911	
流 動 負 債	58,574	59,611	60,661	61,735	62,645	63,751	64,870	66,026	67,196	68,224	
うち 建設改良費分	30,152	30,837	31,543	32,269	33,014	33,781	34,569	35,380	36,215	37,073	
うち一時借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち未払金	25,305	25,657	26,001	26,349	26,514	26,853	27,184	27,529	27,864	28,035	
営業損益	△ 16,456	△ 20,319	△ 24,965	△ 28,118	△ 31,175	△ 32,290	△ 33,001	△ 36,505	△ 40,490	△ 44,007	
基準外繰入金を除いた場合の当期純利益	△ 38,175	△ 41,304	△ 45,197	△ 47,577	△ 49,841	△ 50,142	△ 50,171	△ 52,825	△ 55,931	△ 58,933	
税抜当期純利益がゼロとなる調整用	38,350	41,492	45,403	47,795	50,068	50,371	50,400	53,066	56,187	59,202	
	1307.85	1227.81	1139.63	1043.53	939.85	826.33	705.96	579.06	446.07	305.97	

投資・財政計画（資本的収支）

(単位:千円)

年 度		2046年度	2047年度	2048年度	2049年度	2050年度	2051年度	2052年度	2053年度	2054年度	2055年度
区 分		(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	※ 非 表 示 建設改良債 特別措置分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち 資本費平準化債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2. 他 会 計 出 資 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	3. 他 会 計 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	4. 他 会 計 負 担 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	5. 他 会 計 借 入 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	8. 工 事 負 担 金	7,866	8,024	8,184	8,348	8,515	8,685	8,859	9,036	9,217	9,401
9. そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計 (A)	7,866	8,024	8,184	8,348	8,515	8,685	8,859	9,036	9,217	9,401	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
純 計 (A)-(B) (C)	7,866	8,024	8,184	8,348	8,515	8,685	8,859	9,036	9,217	9,401	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	98,327	100,294	102,300	104,346	106,433	108,562	110,733	112,948	115,207	117,511
	うち 職員給与費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2. 企 業 債 償 還 金	30,152	30,837	31,543	32,269	33,014	33,781	34,569	35,380	36,215	37,073
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5. そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計 (D)	128,479	131,131	133,843	136,615	139,447	142,343	145,302	148,328	151,422	154,584	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	120,613	123,107	125,659	128,267	130,932	133,658	136,443	139,292	142,205	145,183	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	122,340	121,523	121,359	119,678	116,251	112,405	108,189	106,701	105,573	103,119
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	-38,175	-41,304	-45,197	-47,577	-49,841	-50,142	-50,171	-52,825	-55,931	-58,933
	3. 繰 越 工 事 資 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	4. そ の 他	8,224	8,388	8,556	8,727	8,902	9,080	9,261	9,447	9,635	9,828
計 (F)	92,388	88,607	84,718	80,828	75,312	71,342	67,280	63,322	59,277	54,014	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F) (G)	28,225	34,500	40,941	47,439	55,620	62,316	69,163	75,970	82,928	91,169	
他 会 計 借 入 金 残 高 (H)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
企 業 債 残 高 (I)	1,048,911	1,018,073	986,530	954,262	921,247	887,467	852,898	817,517	781,302	744,229	
資本的収支差額	-120,613	-123,107	-125,659	-128,267	-130,932	-133,658	-136,443	-139,292	-142,205	-145,183	

○他会計繰入金

年 度		2046年度	2047年度	2048年度	2049年度	2050年度	2051年度	2052年度	2053年度	2054年度	2055年度
区 分		(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)
収 益 的 収 支 分	うち 基準内繰入金 (収益)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち 基準外繰入金 (収益)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資 本 的 収 支 分	うち 基準内繰入金 (資本)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち 基準外繰入金 (資本)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

投資・財政計画（収益的収支）		（単位：千円）																								
区 分	年 度	手入力	手入力	手入力	手入力	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	2036年度	2037年度	2038年度	2039年度	2040年度	2041年度	2042年度	2043年度	2044年度	2045年度	
		(決算)	(決算)	(決算)	(本年度)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	268,072	270,299	272,446	263,347	261,967	260,586	259,206	257,825	252,856	251,338	249,957	248,301	246,920	241,123	358,593	356,108	353,830	351,553	343,478	340,786	338,094	335,402	332,504	326,085	
	(1) 給 水 収 益	266,877	269,055	271,244	262,133	260,753	259,372	257,992	256,611	251,642	250,124	248,743	247,087	245,706	239,909	357,379	354,894	352,616	350,339	342,264	339,572	336,880	334,188	331,290	324,871	
	(2) そ の 他	1,195	1,244	1,202	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	
	2. 営 業 外 収 益	20,013	20,462	20,560	8,644	8,729	8,816	8,904	8,995	8,964	8,990	9,086	9,183	9,283	9,384	9,488	9,594	9,701	9,810	9,745	9,859	9,976	10,095	10,216	10,340	
	(1) 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	他 会 計 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	※非表示基準内	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	※非表示基準外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	19,745	19,259	19,080	7,908	7,993	8,080	8,168	8,259	8,228	8,254	8,350	8,447	8,547	8,648	8,752	8,858	8,965	9,074	9,009	9,123	9,240	9,359	9,480	9,604	
(3) そ の 他	268	1,203	1,480	736	736	736	736	736	736	736	736	736	736	736	736	736	736	736	736	736	736	736	736	736		
収 入 の 計 (C)	288,085	290,761	293,006	271,991	270,696	269,402	268,110	266,820	261,820	260,328	259,043	257,484	256,203	250,507	368,081	365,702	363,531	361,363	353,223	350,645	348,070	345,497	342,720	336,425		
支 出	1. 営 業 費 用	247,032	228,402	253,786	226,725	223,407	220,580	221,145	224,010	225,172	227,946	230,656	233,675	236,546	237,195	272,502	274,837	276,977	279,549	279,301	281,571	284,069	283,932	284,240	284,249	
	(1) 職 員 給 与 費	33,210	26,142	28,762	34,228	34,844	35,541	36,252	36,977	37,716	38,470	39,241	40,025	40,825	41,642	42,474	43,324	44,191	45,075	45,976	46,896	47,833	48,790	49,766	50,761	
	基 本 給 付 費	17,848	14,367	15,430	18,516	18,849	19,226	19,611	20,003	20,403	20,811	21,228	21,652	22,085	22,527	22,977	23,437	23,906	24,384	24,871	25,369	25,876	26,394	26,922	27,460	
	退 職 給 付 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	15,362	11,775	13,332	15,712	15,995	16,315	16,641	16,974	17,313	17,659	18,013	18,373	18,740	19,115	19,497	19,887	20,285	20,691	21,105	21,527	21,957	22,396	22,844	23,301	
	(2) 経 費	99,208	87,464	99,212	82,281	85,531	84,538	85,769	87,017	87,038	88,243	89,511	90,694	91,991	91,617	92,803	94,002	95,266	96,544	96,204	97,358	98,517	99,684	100,796	100,820	
	動 力 費	29,647	24,756	27,190	27,213	28,288	27,960	28,367	28,780	28,787	29,185	29,605	29,996	30,425	30,301	30,693	31,090	31,508	31,931	31,818	32,200	32,583	32,969	33,337	33,345	
	修 繕 費	19,444	11,975	15,650	15,699	16,319	16,129	16,364	16,602	16,606	16,836	17,078	17,304	17,551	17,800	17,706	17,935	18,176	18,420	18,355	18,575	18,796	19,019	19,231	19,236	
	材 料 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	50,117	50,733	56,372	39,369	40,924	40,449	41,038	41,635	41,645	42,222	42,828	43,394	44,015	43,836	44,404	44,977	45,582	46,193	46,031	46,583	47,138	47,696	48,228	48,239	
(3) 減 価 償 却 費	114,614	114,796	125,812	110,216	103,032	100,501	99,124	100,016	100,418	101,233	101,904	102,956	103,730	103,936	137,225	137,511	137,520	137,930	137,121	137,317	137,719	135,458	133,678	132,668		
2. 営 業 外 費 用	7,135	8,337	8,614	8,150	7,833	7,510	7,181	6,846	6,506	6,160	5,807	5,449	5,084	4,712	36,345	36,005	35,681	35,389	35,140	34,976	34,447	33,905	33,347	32,774		
(1) 支 払 利 息	7,104	8,301	8,549	8,150	7,833	7,510	7,181	6,846	6,506	6,160	5,807	5,449	5,084	4,712	36,345	36,005	35,681	35,389	35,140	34,976	34,447	33,905	33,347	32,774		
(2) 控 除 対 象 外 消 費 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
(3) そ の 他	31	36	65	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
支 出 の 計 (D)	254,167	236,739	262,400	234,875	231,240	228,090	228,326	230,856	231,678	234,106	236,463	239,124	241,630	241,907	308,847	310,842	312,658	314,938	314,441	316,547	318,516	317,837	317,587	317,023		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	33,918	54,022	30,606	37,116	39,456	41,312	39,784	35,964	30,142	26,222	22,580	18,360	14,573	8,600	59,234	54,860	50,873	46,425	38,782	34,098	29,554	27,660	25,133	19,402		
特 別 損 益 (F)	—	974	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
特 別 損 失 (G)	28	118	29	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	-28	856	-29	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H) (I)	33,890	54,878	30,577	37,116	39,456	41,312	39,784	35,964	30,142	26,222	22,580	18,360	14,573	8,600	59,234	54,860	50,873	46,425	38,782	34,098	29,554	27,660	25,133	19,402		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (J)	992,701	1,088,401	1,127,117	1,189,397	1,247,902	1,303,530	1,355,076	1,402,121	1,442,063	1,477,527	1,508,363	1,534,317	1,555,543	750,778	835,821	915,447	990,706	1,061,405	1,125,972	1,187,128	1,241,941	1,290,352	1,332,147	1,364,672		
流 動 資 産 (K)	45,645	44,571	44,232	42,755	42,531	42,307	42,082	41,858	41,052	40,805	40,581	40,312	40,088	39,147	58,218	57,815	57,445	57,075	55,764	55,327	54,890	54,453	53,983	52,940		
流 動 負 債 (L)	79,682	69,020	45,170	43,282	44,236	44,510	45,159	45,819	46,284	46,953	47,624	48,324	49,035	49,479	60,942	61,158	60,428	59,799	55,941	53,880	54,823	55,787	56,763	57,579		
流 動 資 産 減 価 償 却 費	54,902	32,064	20,965	20,966	21,283	21,606	21,935	22,270	22,610	22,956	23,309	23,667	24,032	24,403	35,533	35,412	34,331	33,346	29,395	26,993	27,590	28,204	28,836	29,484		
流 動 負 債 償 還 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
流 動 資 産 一 時 借 入 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
流 動 負 債 一 時 借 入 金	21,011	34,102	21,088	19,199	19,836	19,787	20,107	20,432	20,557	20,880	21,216	21,540	21,886	21,959	22,291	22,629	22,980	23,336	23,429	23,771	24,116	24,466	24,810	24,978		
流 動 資 産 増 減 額	21,040	41,897	18,660	36,622	38,560	40,006	38,061	33,815	27,684	23,392	19,301	14,626	10,374	3,928	86,091	81,271	76,853	72,004	64,177	59,215	54,025	51,470	48,264	41,836		
流 動 負 債 増 減 額	33,890	54,878	30,577	37,116	39,456	41,312	39,784	35,964	30,142	26,222	22,580	18,360	14,573	8,600	59,234	54,860	50,873	46,425	38,782	34,098	29,554	27,660	25,133	19,402		
基 準 外 繰 入 金 を 除 いた 場 合 の 当 期 純 利 益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
税 抜 当 期 純 利 益 が ゼ ロ と なる 調 整 用	△ 34,045</																									

投資・財政計画（収益的収支）

(単位:千円)

年 度		2046年度	2047年度	2048年度	2049年度	2050年度	2051年度	2052年度	2053年度	2054年度	2055年度
区 分		(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	322,772	319,873	316,767	313,662	307,243	303,930	300,410	297,097	293,577	287,365
	(1) 給 水 の 収 益	321,558	318,659	315,553	312,448	306,029	302,716	299,196	295,883	292,363	286,151
	(2) そ の 他	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214
	2. 営 業 外 収 益	10,466	10,595	10,726	10,860	10,997	11,136	11,274	11,412	11,550	11,688
	(1) 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	他 会 計 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	※ 非 表 示 基 準 内	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	※ 非 表 示 基 準 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	9,730	9,859	9,990	10,124	10,261	10,400	10,538	10,676	10,814	10,952
(3) そ の 他	736	736	736	736	736	736	736	736	736	736	
収 入 の 計 (C)	333,238	330,468	327,493	324,522	318,240	315,066	311,534	308,358	304,983	298,533	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	285,635	287,082	289,140	289,705	287,413	285,767	283,545	284,288	285,340	283,681
	(1) 職 員 給 与 費	51,776	52,812	53,868	54,946	56,044	57,165	58,309	59,475	60,664	61,878
	基 本 給 与 費	28,009	28,569	29,141	29,724	30,318	30,924	31,543	32,174	32,817	33,474
	退 職 給 付 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	23,767	24,243	24,727	25,222	25,726	26,241	26,766	27,301	27,847	28,404
	(2) 経 費	101,789	102,888	103,923	104,957	104,857	105,797	106,659	107,587	108,433	108,252
	動 力 費	33,665	34,029	34,371	34,713	34,680	34,991	35,276	35,583	35,863	35,803
	修 繕 費	19,421	19,630	19,828	20,025	20,006	20,185	20,350	20,527	20,688	20,654
	材 料 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	48,703	49,229	49,724	50,219	50,171	50,621	51,033	51,477	51,882	51,795
(3) 減 価 償 却 費	132,070	131,382	131,349	129,802	126,512	122,805	118,577	117,226	116,243	113,551	
2. 営 業 外 費 用	32,185	31,580	30,958	30,319	29,663	28,988	28,294	27,581	26,847	26,094	
(1) 支 払 利 息	32,185	31,580	30,958	30,319	29,663	28,988	28,294	27,581	26,847	26,094	
(2) 控 除 対 象 外 消 費 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(3) そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
支 出 の 計 (D)	317,820	318,662	320,098	320,024	317,076	314,755	311,839	311,869	312,187	309,775	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	15,418	11,806	7,395	4,498	1,164	311	-305	-3,511	-7,204	-11,242	
特 別 利 益 (F)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特 別 損 失 (G)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H) (I)	15,418	11,806	7,395	4,498	1,164	311	-305	-3,511	-7,204	-11,242	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (J)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
流 動 資 産 (K)	1,390,367	1,409,329	1,421,325	1,426,309	1,421,858	1,410,335	1,391,368	1,365,058	1,331,192	1,287,885	
流 動 負 債 (L)	52,402	51,932	51,428	50,923	49,881	49,343	48,772	48,234	47,663	46,654	
流 動 資 産 増 減 額 (M)	58,574	59,611	60,661	61,735	62,645	63,751	64,870	66,026	67,196	68,224	
流 動 負 債 増 減 額 (N)	30,152	30,837	31,543	32,269	33,014	33,781	34,569	35,380	36,215	37,073	
流 動 資 産 増 減 額 中 一 時 借 入 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
流 動 負 債 増 減 額 中 一 時 借 入 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
流 動 資 産 増 減 額 中 一 時 借 入 金 除 外 の 増 減 額 (O)	25,305	25,657	26,001	26,349	26,514	26,853	27,184	27,529	27,864	28,035	
流 動 負 債 増 減 額 中 一 時 借 入 金 除 外 の 増 減 額 (P)	37,137	32,791	27,627	23,957	19,830	18,163	16,865	12,809	8,237	3,684	
基 準 外 繰 入 金 を 除 いた 場 合 の 当 期 純 利 益 (Q)	15,418	11,806	7,395	4,498	1,164	311	△ 305	△ 3,511	△ 7,204	△ 11,242	
税 抜 当 期 純 利 益 が ゼ ロ と なる 調 整 用 (R)	△ 15,488	△ 11,860	△ 7,429	△ 4,518	△ 1,170	△ 312	306	3,527	7,237	11,293	
税 引 後 当 期 純 利 益 (S)	2373.7	2364.2	2343.05	2310.37	2269.7	2212.25	2144.85	2067.44	1981.05	1887.72	

投資・財政計画（資本的収支）

(単位:千円)

年 度		2046年度	2047年度	2048年度	2049年度	2050年度	2051年度	2052年度	2053年度	2054年度	2055年度
区 分		(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	※ 非 表 示 建 設 改 良 債 特 別 措 置 分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち 資 本 費 平 準 化 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2. 他 会 計 出 資 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	3. 他 会 計 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	4. 他 会 計 負 担 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	5. 他 会 計 借 入 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	8. 工 事 負 担 金	7,866	8,024	8,184	8,348	8,515	8,685	8,859	9,036	9,217	9,401
9. そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計 (A)	7,866	8,024	8,184	8,348	8,515	8,685	8,859	9,036	9,217	9,401	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
純 計 (A)-(B) (C)	7,866	8,024	8,184	8,348	8,515	8,685	8,859	9,036	9,217	9,401	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	98,327	100,294	102,300	104,346	106,433	108,562	110,733	112,948	115,207	117,511
	うち 職 員 給 与 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2. 企 業 債 償 還 金	30,152	30,837	31,543	32,269	33,014	33,781	34,569	35,380	36,215	37,073
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5. そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計 (D)	128,479	131,131	133,843	136,615	139,447	142,343	145,302	148,328	151,422	154,584	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)=(D)-(C)	120,613	123,107	125,659	128,267	130,932	133,658	136,443	139,292	142,205	145,183	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	96,972	102,913	109,708	115,042	120,866	124,268	128,189	131,601	135,573	139,119
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	15,418	11,806	7,395	4,498	1,164	311	-305	-3,511	-7,204	-11,242
	3. 繰 越 工 事 資 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	4. そ の 他	8,224	8,388	8,556	8,727	8,902	9,080	9,261	9,447	9,635	9,828
計 (F)	120,613	123,107	125,659	128,267	130,932	133,658	136,443	139,292	142,205	145,183	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F) (G)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
他 会 計 借 入 金 残 高 (H)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
企 業 債 残 高 (I)	1,048,911	1,018,073	986,530	954,262	921,247	887,467	852,898	817,517	781,302	744,229	
資 本 的 収 支 差 額 (J)	-120,613	-123,107	-125,659	-128,267	-130,932	-133,658	-136,443	-139,292	-142,205	-145,183	

○他会計繰入金

年 度		2046年度	2047年度	2048年度	2049年度	2050年度	2051年度	2052年度	2053年度	2054年度	2055年度
区 分		(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)
収 益 的 収 支 分	うち 基 準 内 繰 入 金 (収 益)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち 基 準 外 繰 入 金 (収 益)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資 本 的 収 支 分	うち 基 準 内 繰 入 金 (資 本)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち 基 準 外 繰 入 金 (資 本)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

4-9. 経営の健全性・効率性（国庫補助金を見込む場合）

これまでの検討は、令和17（2035）年度の山岡水源地管理棟（RC造）の建て替えの財源として、企業債と給水収益のみを考慮していましたが、ここでは、国庫補助金を見込んだ場合の検討を行います。

今回のケースで、採択できそうな補助対象事業は、「水道基幹施設耐震化事業」が考えられます。以下に国庫補助採択基準、補助率、国庫補助対象施設を示します。

【国庫補助採択基準】

次のいずれにも該当する事業であること。

- 1 「上下水道耐震化計画」を策定していること。
- 2 次の(1)または(2)のいずれかに該当する事業であること。
 - (1)資本単価が水道事業にあつては90円/m³以上、上水道供給事業にあつては70円/m³以上であること。
 - (2)次の①から④のいずれにも該当する事業であること。
 - ①料金回収率が100%以上
 - ②直近5年間の
 - ・基幹管路の耐震適合率
 - ・浄水施設の耐震化率
 - ・配水池の耐震化率の上昇ポイント（年換算）の合計値が各施設の「5か年加速化対策」で設定した耐震化の上昇ポイント（年換算）の合計値以上であること、もしくは、現在の
 - ・基幹管路の耐震適合率
 - ・浄水施設の耐震化率
 - ・配水池の耐震化率の合計値が各施設の「5か年加速化対策」で設定した達成目標値の合計値以上であること。
 - ③耐震化する事業にあつては、上下水道耐震化計画において、耐震化事業を実施しようとする施設の今後5年間の耐震化率の上昇ポイント（年換算）（ただし、今後5年以内に耐震化率が100%に到達する場合は、100%に到達するまでの年数における上昇ポイント（年換算））が、当該事業者の直近5年間の上昇ポイント（年換算）の1.5倍および「5か年加速化対策」で設定した耐震化の上昇ポイント（年換算）を上回っていること。
 - ④上下水道耐震化計画を公表していること。
- 3 総事業費が5億円以上であること。
- 4 事業期間がおおむね5年以内であること。

【補助率】

1/3（ただし、離島振興法に基づく離島振興対策実施地域および奄美群島振興開発特別措置法に基づく奄美群島において行う事業は1/2（導水管・送水管複線化事業を除く。））

山岡水源地管理棟（RC造）の建て替えに要する費用は20億円と想定しているため、水道基幹施設耐震化事業を採択した場合、国庫補助金はおよそ666百万円となる。

【国庫補助対象施設】

(1) 導水管・送水管耐震化事業

導水管または送水管を耐震化する事業であって、次に掲げる施設

- ① 導水きよ、導水管、導水ポンプ、その他導水に必要な施設
- ② 送水きよ、送水管、送水ポンプ、その他送水に必要な施設

(2) 基幹水道構造物の耐震化事業

取水施設、導水施設、浄水施設、送水施設、配水池を耐震化する事業であって、次に掲げる施設

- ① 取水施設、導水施設、浄水施設、送配水施設およびこれらの施設と密接な関係を有する施設（ただし、管路は含まないものとする）
- ② その他、上記施設内に存在する基幹水道構造物であり、施設の運用に必要な施設

(3) 緊急遮断弁

緊急時に配水池等の水道水の流失を防止するための緊急遮断弁を整備する事業であって、次に掲げる緊急遮断弁および緊急遮断弁と密接な関連を有する施設

- ① 緊急遮断弁（作動スイッチを含む。）
- ② 常用電源設備
- ③ 伸縮可とう管（ただし、配水池等との連結部分に限る。）

(4) 導水管・送水管複線化事業

河川を横断する導水管または送水管を複線化する事業であって、次に掲げる施設

- ① 導水きよ、導水管、導水ポンプ、その他導水に必要な施設
- ② 送水きよ、送水管、送水ポンプ、その他送水に必要な施設

出典：水道水源開発等施設整備費国庫補助金交付要綱の施行について（通知）

国水水第 548 号 令和 7 年 4 月 1 日

次ページ以降に、国庫補助金を見込んだ場合の玉城町水道事業の収支計画を添付します。

投資・財政計画（収益的収支）		（単位：千円）																							
区 分	年 度	手入力																							
		2022年度 （決算）	2023年度 （決算）	2024年度 （決算）	2025年度 （本年度）	2026年度 （将来予測）	2027年度 （将来予測）	2028年度 （将来予測）	2029年度 （将来予測）	2030年度 （将来予測）	2031年度 （将来予測）	2032年度 （将来予測）	2033年度 （将来予測）	2034年度 （将来予測）	2035年度 （将来予測）	2036年度 （将来予測）	2037年度 （将来予測）	2038年度 （将来予測）	2039年度 （将来予測）	2040年度 （将来予測）	2041年度 （将来予測）	2042年度 （将来予測）	2043年度 （将来予測）	2044年度 （将来予測）	2045年度 （将来予測）
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	268,072	270,299	272,446	263,347	261,967	260,586	259,206	257,825	252,856	251,338	249,957	248,301	246,920	241,123	239,466	237,810	236,292	234,773	229,390	227,595	225,801	224,006	222,074	217,795
	(1) 給 水 収 益	266,877	269,055	271,244	262,133	260,753	259,372	257,992	256,611	251,642	250,124	248,743	247,087	245,706	239,909	238,252	236,596	235,078	233,559	228,176	226,381	224,587	222,792	220,860	216,581
	(2) そ の 他	1,195	1,244	1,202	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214
	2. 営 業 外 収 益	20,013	20,462	20,560	8,644	8,729	8,816	8,904	8,995	8,964	8,990	9,086	9,183	9,283	9,384	20,386	20,492	20,599	20,708	20,643	20,758	20,874	20,993	21,114	21,238
	(1) 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	他 会 計 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	※非表示基準内	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	※非表示基準外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	19,745	19,259	19,080	7,908	7,993	8,080	8,168	8,259	8,228	8,254	8,350	8,447	8,547	8,648	19,650	19,756	19,863	19,972	19,907	20,022	20,138	20,257	20,378	20,502
(3) そ の 他	268	1,203	1,480	736	736	736	736	736	736	736	736	736	736	736	736	736	736	736	736	736	736	736	736	736	
収 入 の 計 (C)	288,085	290,761	293,006	271,991	270,696	269,402	268,110	266,820	261,820	260,328	259,043	257,484	256,203	250,507	259,852	258,302	256,891	255,481	250,033	248,353	246,675	244,999	243,188	239,033	
支 出	1. 営 業 費 用	247,032	228,402	253,786	226,725	223,407	220,580	221,145	224,010	225,172	227,946	230,656	233,675	236,546	237,195	272,502	274,837	276,977	279,549	279,301	281,571	284,069	283,932	284,240	284,249
	(1) 職 員 給 与 費	33,210	26,142	28,762	34,228	34,844	35,541	36,252	36,977	37,716	38,470	39,241	40,025	40,825	41,642	42,474	43,324	44,191	45,075	45,976	46,896	47,833	48,790	49,766	50,761
	基 本 給 付 費	17,848	14,367	15,430	18,516	18,849	19,226	19,611	20,003	20,403	20,811	21,228	21,652	22,085	22,527	22,977	23,437	23,906	24,384	24,871	25,369	25,876	26,394	26,922	27,460
	退 職 給 付 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	15,362	11,775	13,332	15,712	15,995	16,315	16,641	16,974	17,313	17,659	18,013	18,373	18,740	19,115	19,497	19,887	20,285	20,691	21,105	21,527	21,957	22,396	22,844	23,301
	(2) 経 費	99,208	87,464	99,212	82,281	85,531	84,538	85,769	87,017	87,038	88,243	89,511	90,694	91,991	91,617	92,803	94,002	95,266	96,544	96,204	97,358	98,517	99,684	100,796	100,820
	動 力 費	29,647	24,756	27,190	27,213	28,288	27,960	28,367	28,780	28,787	29,185	29,605	29,996	30,425	30,301	30,693	31,090	31,508	31,931	31,818	32,200	32,583	32,969	33,337	33,345
	修 繕 費	19,444	11,975	15,650	15,699	16,319	16,129	16,364	16,602	16,606	16,836	17,078	17,304	17,551	17,800	17,706	17,935	18,176	18,420	18,355	18,575	18,796	19,019	19,231	19,236
	材 料 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	50,117	50,733	56,372	39,369	40,924	40,449	41,038	41,635	41,645	42,222	42,828	43,394	44,015	43,836	44,404	44,977	45,582	46,193	46,031	46,583	47,138	47,696	48,228	48,239
(3) 減 価 償 却 費	114,614	114,796	125,812	110,216	103,032	100,501	99,124	100,016	100,418	101,233	101,904	102,956	103,730	103,936	137,225	137,511	137,520	137,930	137,121	137,317	137,719	135,458	133,678	132,668	
2. 営 業 外 費 用	7,135	8,337	8,614	8,150	7,833	7,510	7,181	6,846	6,506	6,160	5,807	5,449	5,084	4,712	36,345	36,005	35,681	35,389	35,140	34,976	34,447	33,905	33,347	32,774	
(1) 支 払 利 息	7,104	8,301	8,549	8,150	7,833	7,510	7,181	6,846	6,506	6,160	5,807	5,449	5,084	4,712	36,345	36,005	35,681	35,389	35,140	34,976	34,447	33,905	33,347	32,774	
(2) 控 除 対 象 外 消 費 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(3) そ の 他	31	36	65	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
支 出 の 計 (D)	254,167	236,739	262,400	234,875	231,240	228,090	228,326	230,856	231,678	234,106	236,463	239,124	241,630	241,907	308,847	310,842	312,658	314,938	314,441	316,547	318,516	317,837	317,587	317,023	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	33,918	54,022	30,606	37,116	39,456	41,312	39,784	35,964	30,142	26,222	22,580	18,360	14,573	8,600	-48,995	-52,540	-55,767	-59,457	-64,408	-68,194	-71,841	-72,838	-74,399	-77,990	
特 別 損 益 (F)	—	974	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特 別 損 失 (G)	28	118	29	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	-28	856	-29	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H) (I)	33,890	54,878	30,577	37,116	39,456	41,312	39,784	35,964	30,142	26,222	22,580	18,360	14,573	8,600	-48,995	-52,540	-55,767	-59,457	-64,408	-68,194	-71,841	-72,838	-74,399	-77,990	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (J)	992,701	1,088,401	1,127,117	1,189,397	1,247,902	1,303,530	1,355,076	1,402,121	1,442,063	1,477,527	1,508,363	1,534,317	1,555,543	1,566,233	1,322,149	1,283,477	1,241,198	1,195,116	1,145,595	1,093,580	1,036,081	973,095	904,461	828,696	
流 動 資 産 (K)	45,645	44,571	44,232	42,755	42,531	42,307	42,082	41,858	41,052	40,805	40,581	40,312	40,088	39,147	38,878	38,609	38,362	38,116	37,242	36,950	36,659	36,368	36,054	35,359	
流 動 負 債 (L)	79,682	69,020	45,170	43,282	44,236	44,510	45,159	45,819	46,284	46,953	47,624	48,324	49,035	49,479	60,942	61,158	60,428	59,799	55,941	53,880	54,823	55,787	56,763	57,579	
流 動 資 産 減 価 償 却 費	54,902	32,064	20,965	20,966	21,283	21,606	21,935	22,270	22,610	22,956	23,309	23,667	24,032	24,403	35,533	35,412	34,331	33,346	29,395	26,993	27,590	28,204	28,836	29,484	
流 動 負 債 償 却 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
流 動 資 産 一 時 借 入 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
流 動 負 債 一 時 借 入 金	21,011	34,102	21,088	19,199	19,836	19,787	20,107	20,432	20,557	20,880	21,216	21,540	21,886	21,959	22,291	22,629	22,980	23,336	23,429	23,771	24,116	24,466	24,810	24,978	
流 動 資 産 増 減 額	21,040	41,897	18,660	36,622	38,560	40,006	38,061	33,815	27,684	23,392	19,301	14,626	10,374	3,928	△ 33,036	△ 37,027	△ 44,776	△ 49,911	△ 53,976	△ 58,268	△ 62,166	△ 66,454	△ 70,920	△ 76,549	
流 動 負 債 増 減 額	33,890	54,878	30,577	37,116	39,456	41,312	39,784	35,964	30,142	26,222	22,580	18,360	14,573	8,600	-48,995	-52,540	-55,767	-59,457	-64,408	-68,194	-71,841	-72,838	-74,399	-77,990	
流 動 資 産 増 減 額 又 は 累 積 欠 損 金 増 減 額 (K)-(L) (M)	△ 12,850	△ 13,291	△ 26,947	△ 7,537	△ 4,446	△ 1,706	△ 5,967	△ 5,867	△ 13,868	△ 17,177	△ 21,281	△ 26,715	△ 31,712	△ 37,608	△ 71,841										

投資・財政計画（収益的収支）

(単位:千円)

年 度		2046年度	2047年度	2048年度	2049年度	2050年度	2051年度	2052年度	2053年度	2054年度	2055年度
区 分		(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	215,586	213,653	211,583	209,512	205,233	203,025	200,678	198,469	196,123	191,982
	(1) 給 水 の 収 益	214,372	212,439	210,369	208,298	204,019	201,811	199,464	197,255	194,909	190,768
	(2) そ の 他	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214
	2. 営 業 外 収 益	21,364	21,493	21,624	21,758	21,895	22,034	22,022	22,159	22,304	22,066
	(1) 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	他 会 計 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	※ 非 表 示 基 準 内	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	※ 非 表 示 基 準 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	20,628	20,757	20,888	21,022	21,159	21,298	21,286	21,423	21,568	21,330
	(3) そ の 他	736	736	736	736	736	736	736	736	736	736
	収 入 の 計 (C)	236,950	235,146	233,207	231,270	227,128	225,059	222,700	220,628	218,427	214,048
	1. 営 業 費 用	285,635	287,082	289,140	289,705	287,413	285,767	283,545	284,288	285,340	283,681
	(1) 職 員 給 与 費	51,776	52,812	53,868	54,946	56,044	57,165	58,309	59,475	60,664	61,878
	基 本 給 与 費	28,009	28,569	29,141	29,724	30,318	30,924	31,543	32,174	32,817	33,474
退 職 給 付 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
そ の 他	23,767	24,243	24,727	25,222	25,726	26,241	26,766	27,301	27,847	28,404	
(2) 経 費	101,789	102,888	103,923	104,957	104,857	105,797	106,659	107,587	108,433	108,252	
動 力 費	33,665	34,029	34,371	34,713	34,680	34,991	35,276	35,583	35,863	35,803	
修 繕 費	19,421	19,630	19,828	20,025	20,006	20,185	20,350	20,527	20,688	20,654	
材 料 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
そ の 他	48,703	49,229	49,724	50,219	50,171	50,621	51,033	51,477	51,882	51,795	
(3) 減 価 償 却 費	132,070	131,382	131,349	129,802	126,512	122,805	118,577	117,226	116,243	113,551	
2. 営 業 外 費 用	32,185	31,580	30,958	30,319	29,663	28,988	28,294	27,581	26,847	26,094	
(1) 支 払 利 息	32,185	31,580	30,958	30,319	29,663	28,988	28,294	27,581	26,847	26,094	
(2) 控 除 対 象 外 消 費 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(3) そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
支 出 の 計 (D)	317,820	318,662	320,098	320,024	317,076	314,755	311,839	311,869	312,187	309,775	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	-80,870	-83,516	-86,891	-88,754	-89,948	-89,696	-89,139	-91,241	-93,760	-95,727	
特 別 利 益 (F)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特 別 損 失 (G)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	-80,870	-83,516	-86,891	-88,754	-89,948	-89,696	-89,139	-91,241	-93,760	-95,727	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
流 動 資 産 (J)	747,205	659,947	566,758	467,592	361,132	248,704	130,005	5,066	-126,253	-264,944	
う ち 未 収 金	35,001	34,687	34,351	34,015	33,320	32,961	32,580	32,222	31,841	31,169	
流 動 負 債 (K)	58,574	59,611	60,661	61,735	62,645	63,751	64,870	66,026	67,196	68,224	
う ち 建 設 改 良 費 分	30,152	30,837	31,543	32,269	33,014	33,781	34,569	35,380	36,215	37,073	
う ち 一 時 借 入 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
う ち 未 払 金	25,305	25,657	26,001	26,349	26,514	26,853	27,184	27,529	27,864	28,035	
営 業 損 益	△ 70,049	△ 73,429	△ 77,557	△ 80,193	△ 82,180	△ 82,742	△ 82,867	△ 85,819	△ 89,217	△ 91,699	
基 準 外 繰 入 金 を 除 いた 場 合 の 当 期 純 利 益	△ 80,870	△ 83,516	△ 86,891	△ 88,754	△ 89,948	△ 89,696	△ 89,139	△ 91,241	△ 93,760	△ 95,727	
税 抜 当 期 純 利 益 が ゼ ロ と な る 調 整 用	81,240	83,897	87,288	89,160	90,358	90,106	89,546	91,658	94,189	96,164	
	1275.66	1107.08	934.3	757.42	576.47	390.12	200.41	7.67	-187.89	-388.34	

投資・財政計画（資本的収支）

(単位:千円)

年 度		2046年度	2047年度	2048年度	2049年度	2050年度	2051年度	2052年度	2053年度	2054年度	2055年度
区 分		(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	※ 非 表 示 建 設 改 良 債 特 別 措 置 分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	う ち 資 本 費 平 準 化 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2. 他 会 計 出 資 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	3. 他 会 計 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	4. 他 会 計 負 担 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	5. 他 会 計 借 入 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	8. 工 事 負 担 金	7,866	8,024	8,184	8,348	8,515	8,685	8,859	9,036	9,217	9,401
	9. そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計 (A)	7,866	8,024	8,184	8,348	8,515	8,685	8,859	9,036	9,217	9,401
	(A)の うち 翌 年 度 へ 繰 り 越 さ れ る 支 出 の 財 源 充 当 額	(B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	純 計 (A)-(B) (C)	7,866	8,024	8,184	8,348	8,515	8,685	8,859	9,036	9,217	9,401
	1. 建 設 改 良 費	98,327	100,294	102,300	104,346	106,433	108,562	110,733	112,948	115,207	117,511
う ち 職 員 給 与 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2. 企 業 債 償 還 金	30,152	30,837	31,543	32,269	33,014	33,781	34,569	35,380	36,215	37,073	
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4. 他 会 計 へ の 支 出 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5. そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計 (D)	128,479	131,131	133,843	136,615	139,447	142,343	145,302	148,328	151,422	154,584	
資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 不 足 す る 額 (D)-(C) (E)	120,613	123,107	125,659	128,267	130,932	133,658	136,443	139,292	142,205	145,183	
1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	111,442	110,625	110,625	108,780	105,353	101,507	97,291	95,803	94,675	92,221	
2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	-80,870	-83,516	-86,891	-88,754	-89,948	-89,696	-89,139	-91,241	-93,760	-95,727	
3. 繰 越 工 事 資 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4. そ の 他	8,224	8,388	8,556	8,727	8,902	9,080	9,261	9,447	9,635	9,828	
計 (F)	38,795	35,497	32,126	28,753	24,307	20,890	17,414	14,008	10,550	6,322	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F) (G)	81,818	87,610	93,533	99,514	106,625	112,768	119,029	125,284	131,655	138,861	
他 会 計 借 入 金 残 高 (H)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
企 業 債 残 高 (I)	1,048,911	1,018,073	986,530	954,262	921,247	887,467	852,898	817,517	781,302	744,229	
資 本 的 収 支 差 額	-120,613	-123,107	-125,659	-128,267	-130,932	-133,658	-136,443	-139,292	-142,205	-145,183	

○他会計繰入金

年 度		2046年度	2047年度	2048年度	2049年度	2050年度	2051年度	2052年度	2053年度	2054年度	2055年度
区 分		(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)
収 益 的 収 支 分	う ち 基 準 内 繰 入 金 (収 益)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	う ち 基 準 外 繰 入 金 (収 益)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資 本 的 収 支 分	う ち 基 準 内 繰 入 金 (資 本)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	う ち 基 準 外 繰 入 金 (資 本)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

玉城町水道事業の経営指標により、経営の健全性・効率性の評価を行います。

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金の収益で、維持管理費や支払利息などの費用をどの程度賄えているかを示します。

$$\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

計画期間の10年間で、100%以上を維持する見通しですが、減少する見込みです。

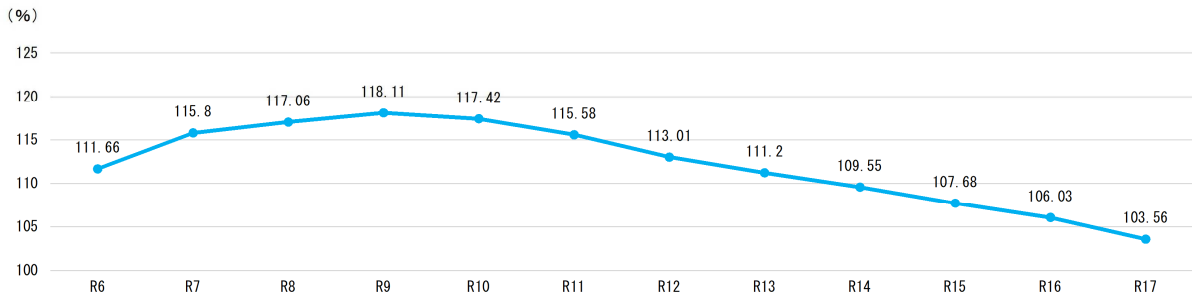


図4-9-1. 経常収支比率の見通し

(2) 流動比率

流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示します。

$$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$$

流動比率は上昇していく見込みであり、資金残高が蓄積されていますが、令和17(2035)年度の上岡水源池管理棟の建て替えにより、減少する見込みです。

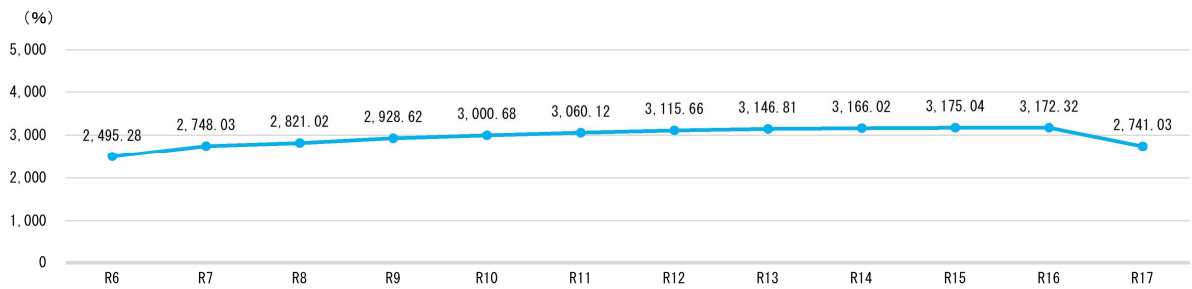


図4-9-2. 流動比率の見通し

(3) 企業債残高対給水収益比率

企業債残高対給水収益比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。

$$\text{企業債現在高合計} \div \text{給水収益} \times 100$$

水道整備のピークを過ぎたことで、企業債残高も減少していく見込みですが、令和17(2035)年度には、山岡水源池管理棟の建て替えに伴う、新たな企業債の借入れにより上昇する見込みです。

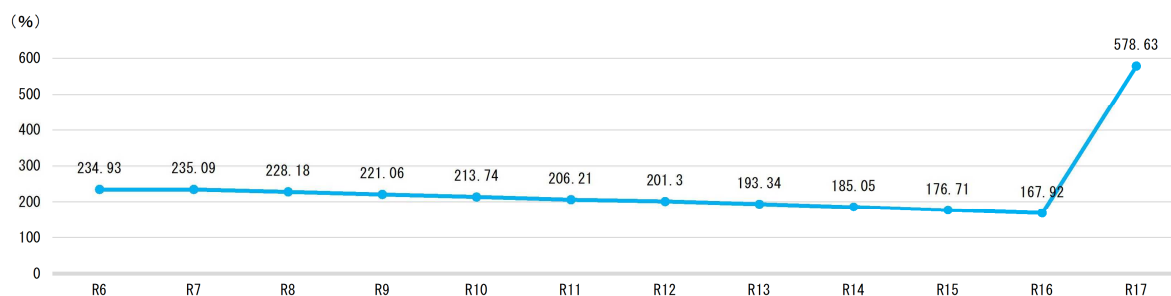


図4-9-3. 企業債残高対給水収益比率の見通し

(4) 料金回収率

料金回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示します。

$$\text{供給単価} \div \text{給水原価} \times 100$$

本指標が100%を上回るとは、給水に係る費用を給水収益で賄えていることを意味します。当町では、今後10年間は100%以上であるため、汚水処理に係る費用を現況の使用料収入では賄えていると言えますが、減少傾向にあります。なお、令和17(2035)年度の山岡水源池管理棟の建て替えに伴い、計画期間以降は100%以下となる見込みです。

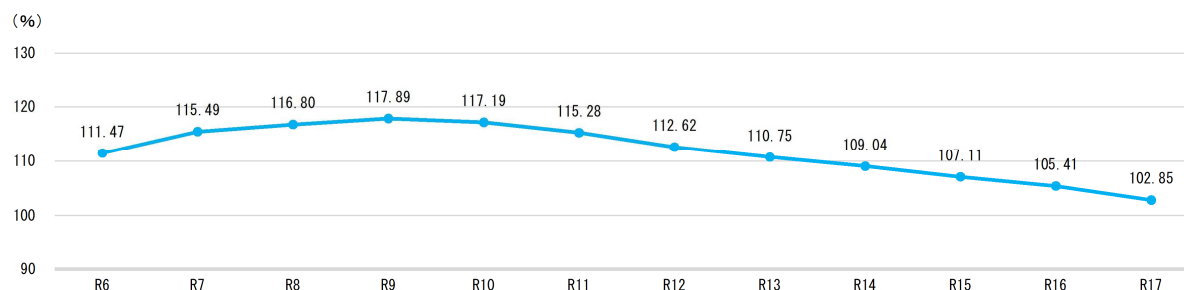


図4-9-4. 料金回収率の見通し

(5) 給水原価

給水原価は、有収水量1m³当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを示します。

$$\text{給水原価} = (\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料および不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}) \div \text{年間総有収水量}$$

給水原価は、物価上昇の影響もあり、上昇する見込みです。

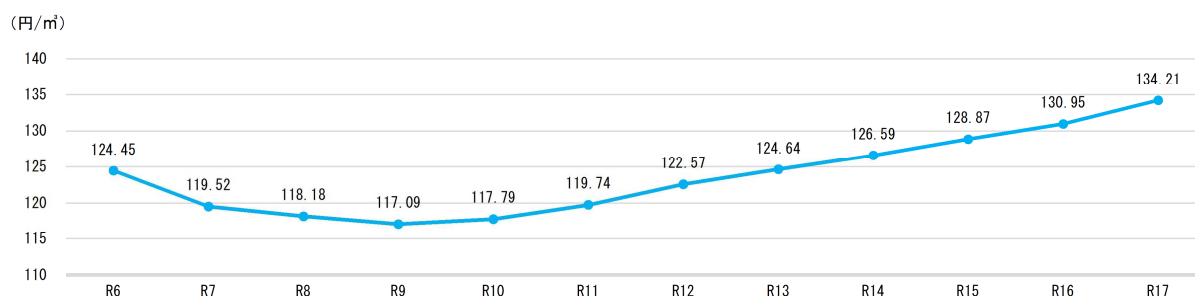


図4-9-5. 給水原価の見通し

(6) 料金改定の検討

玉城町水道事業では、計画期間（令和8（2026）年度～令和17（2035）年度）の間は、最終年度でやや悪化するものの経営上の問題はないと言えます。

計画期間最終年度である令和17（2035）年度の料金回収率は103%程度、資金残高（現金残高）は13億円程度となり、いずれも経営目標を達成する見込みです。

しかしながら、令和17（2035）年度に山岡水源池管理棟（RC造）の建て替えのため、およそ20億円の投資を予定しているため、計画期間以降は、経営が悪化すると想定されます。

【当年度純利益】

令和18（2036）年度よりマイナスに転じ（-49百万円）、利益が確保できなくなります。試算期間の最終年度である令和37（2055）年度の当年度純利益は-96百万円となる見込みです。

【現金残高】

現金残高は、令和17（2035）年度に減少し、その後、緩やかに減少し続け、令和35（2053）年度以降は、残高がゼロとなる見込みです。

【料金回収率】

料金回収率は、令和18（2036）年度より100%以下（82.39%）となり、試算期間の最終年度である令和37（2055）年度には66.14%まで減少する見込みです。

次ページに「料金回収率などの推移（現行料金体系）」を示します。

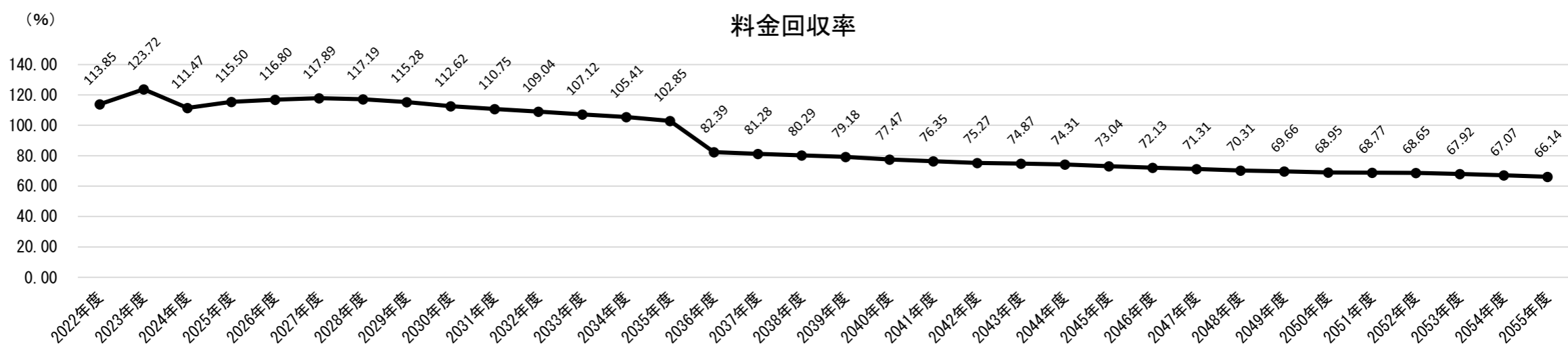
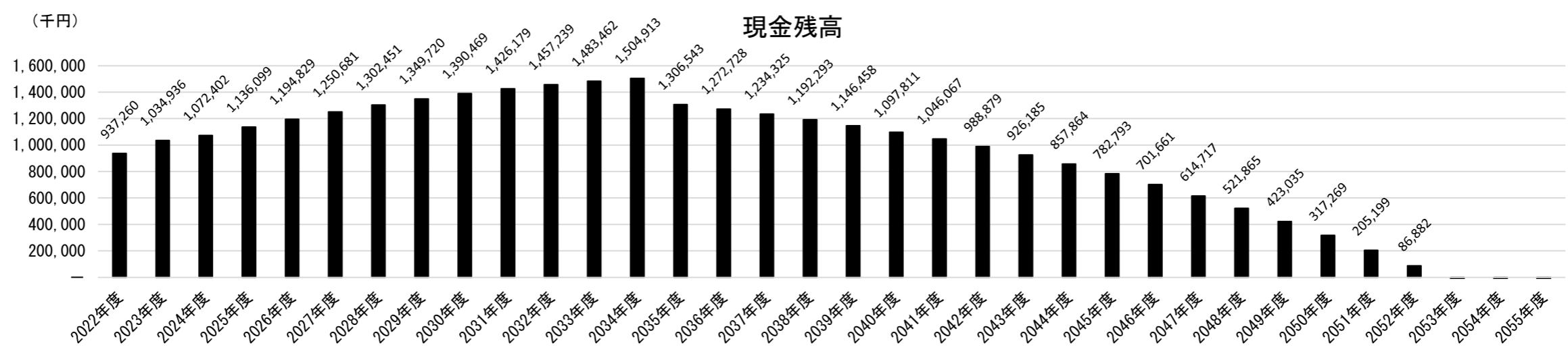
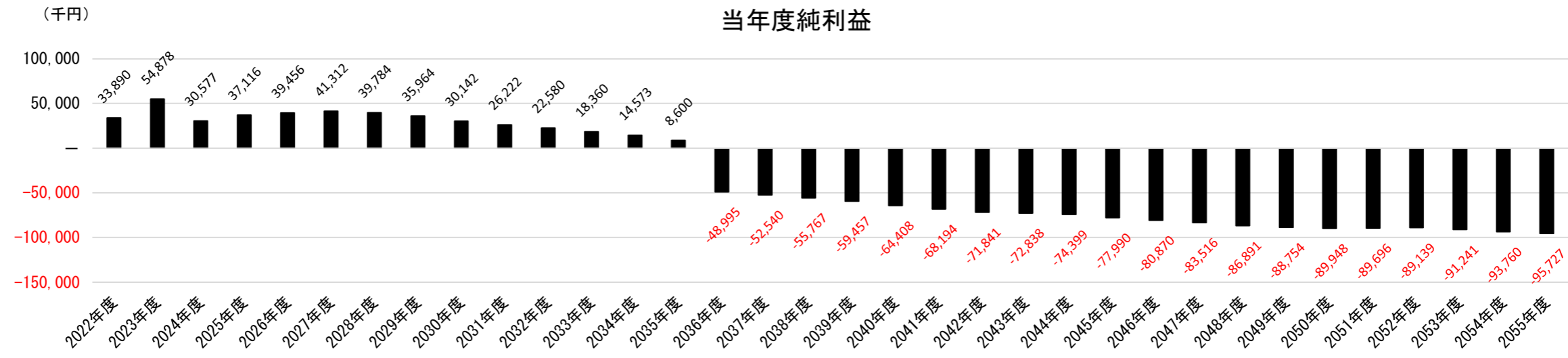


図4-9-6.料金回収率などの推移(現行料金体系)

以上より、計画期間以降の経営を安定させる対策として、料金改定の検討を行います。検討案は、以下の2ケースとします。

①料金改定（20%）

令和18（2036）年度より、水道料金を20%値上げします。

【当年度純利益】

令和18（2036）年度よりマイナスに転じ（-1.3百万円）、利益が確保できなくなります。試算期間の最終年度である令和37（2055）年度の当年度純利益は-58百万円程度となる見込みです。

【現金残高】

現金残高は、令和17（2035）年度に減少し、その後、緩やかに増加するものの、令和21（2039）年度を境に減少に転じ、試算期間の最終年度である令和37（2055）年度には550百万円まで減少する見込みです。

【料金回収率】

料金回収率は、令和18（2036）年度より100%以下（98.86%）となり、試算期間の最終年度である令和37（2055）年度には79.36%まで減少する見込みです。

②料金改定（45%）

令和18（2036）年度より、水道料金を45%値上げします。

【当年度純利益】

令和35（2053）年度よりマイナスに転じ（-2.5百万円）、利益が確保できなくなります。試算期間の最終年度である令和37（2055）年度の当年度純利益は-10百万円程度となる見込みです。

【現金残高】

現金残高は、令和17（2035）年度に減少し、その後、緩やかに増加するものの、令和30（2048）年度を境に減少に転じ、試算期間の最終年度である令和37（2055）年度には1,622百万円まで減少する見込みです。

【料金回収率】

料金回収率は、令和32（2050）年度より100%以下（99.97%）となり、試算期間の最終年度である令和37（2055）年度には95.89%まで減少する見込みです。

次ページ以降に「料金回収率などの推移（料金改定20%）」、「料金回収率などの推移（料金改定45%）」および「収支計画（料金改定20%）」、「収支計画（料金改定45%）」を示します。

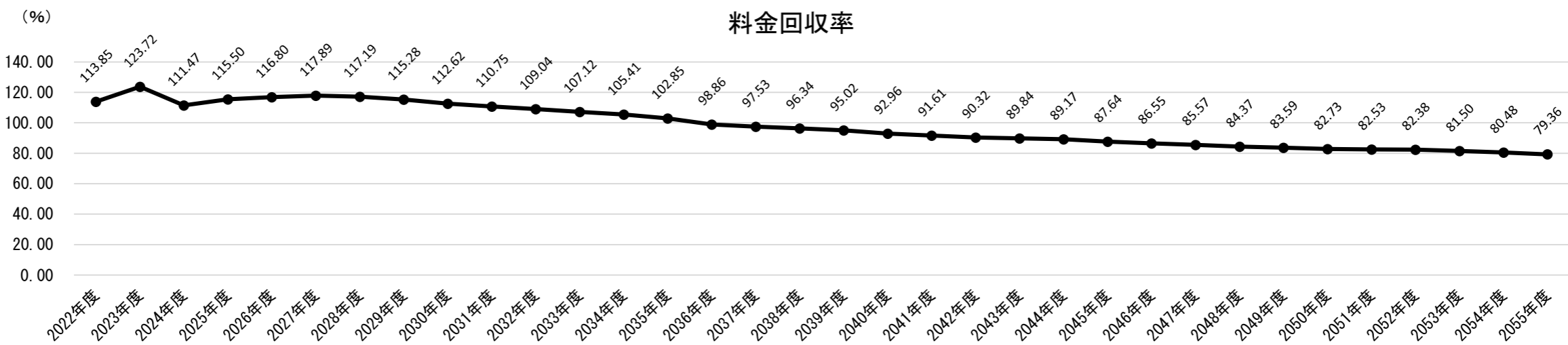
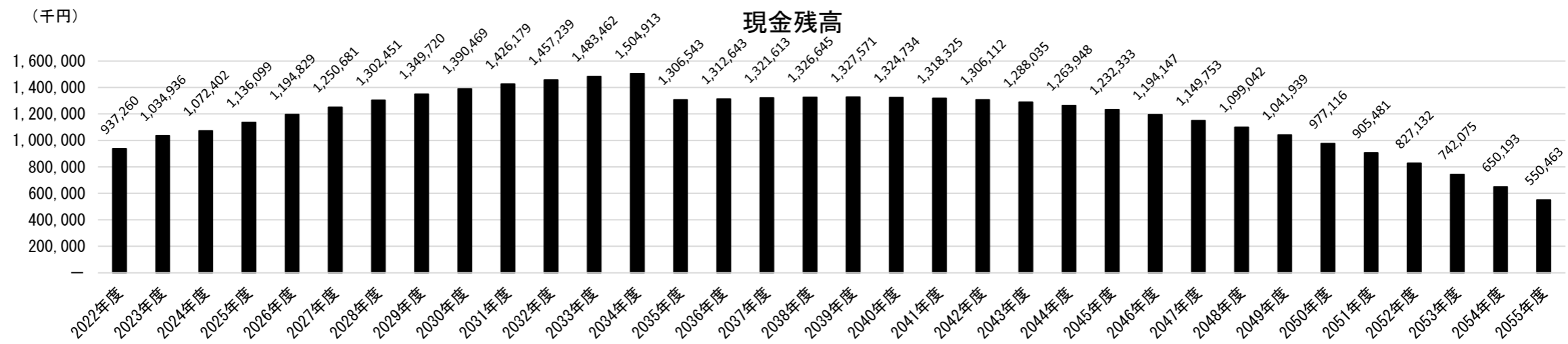
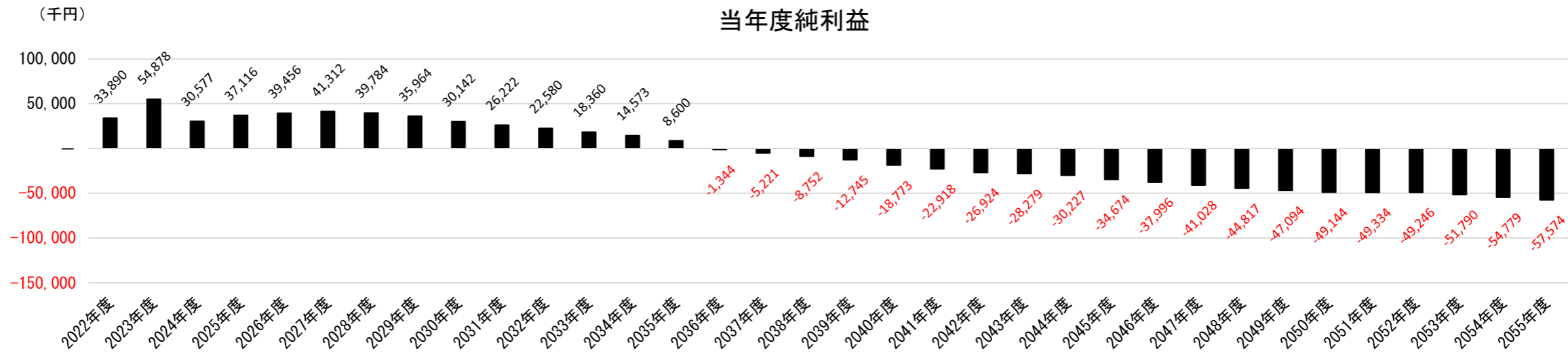


図4-9-7.料金回収率などの推移(20%改定)

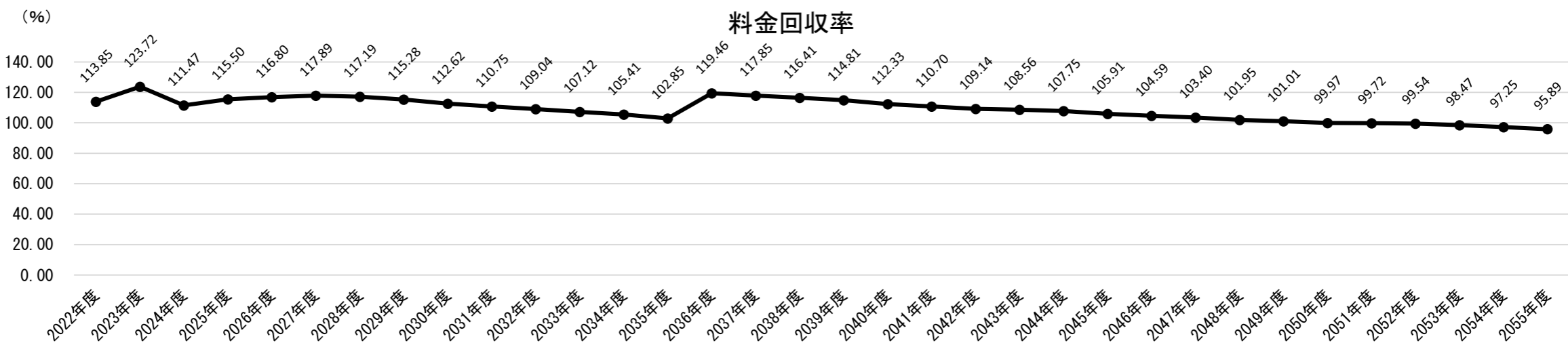
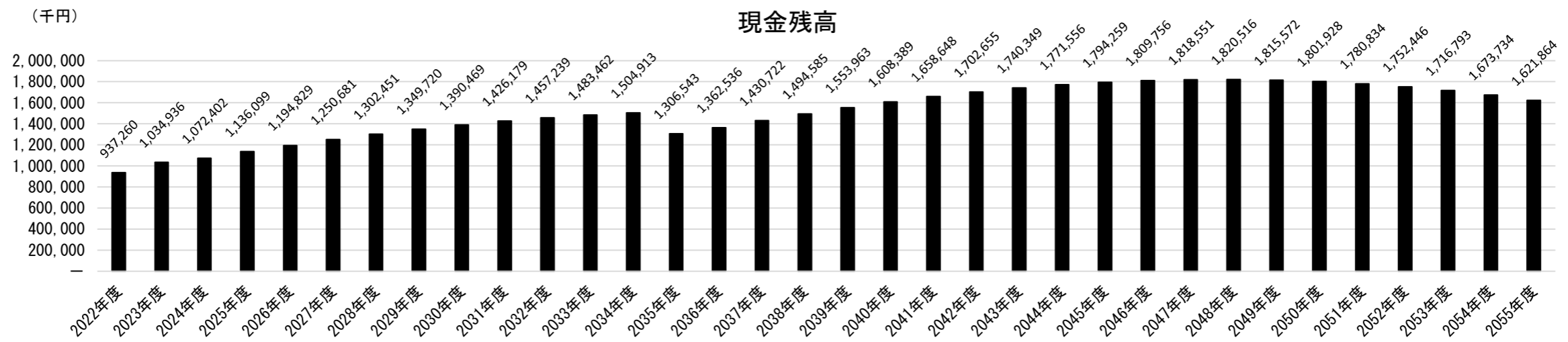
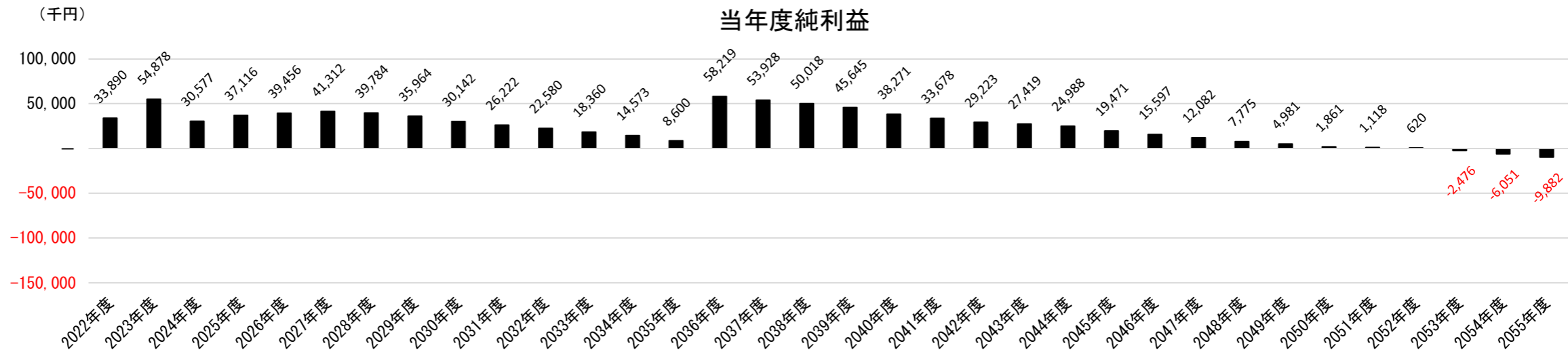


図4-9-8.料金回収率などの推移(45%改定)

投資・財政計画（収益的収支）

(単位:千円)

年 度		2046年度	2047年度	2048年度	2049年度	2050年度	2051年度	2052年度	2053年度	2054年度	2055年度
区 分		(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	258,460	256,141	253,657	251,172	246,037	243,387	240,571	237,920	235,104	230,135
	(1) 給 水 の 収 益	257,246	254,927	252,443	249,958	244,823	242,173	239,357	236,706	233,890	228,921
	(2) そ の 他	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214
	2. 営 業 外 収 益	21,364	21,493	21,624	21,758	21,895	22,034	22,022	22,159	22,304	22,066
	(1) 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	他 会 計 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	※ 非 表 示 基 準 内	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	※ 非 表 示 基 準 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	20,628	20,757	20,888	21,022	21,159	21,298	21,286	21,423	21,568	21,330
	(3) そ の 他	736	736	736	736	736	736	736	736	736	736
	収 入 の 計 (C)	279,824	277,634	275,281	272,930	267,932	265,421	262,593	260,079	257,408	252,201
	1. 営 業 費 用	285,635	287,082	289,140	289,705	287,413	285,767	283,545	284,288	285,340	283,681
	(1) 職 員 給 与 費	51,776	52,812	53,868	54,946	56,044	57,165	58,309	59,475	60,664	61,878
	基 本 給 与 費	28,009	28,569	29,141	29,724	30,318	30,924	31,543	32,174	32,817	33,474
退 職 給 付 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
そ の 他	23,767	24,243	24,727	25,222	25,726	26,241	26,766	27,301	27,847	28,404	
(2) 経 費	101,789	102,888	103,923	104,957	104,857	105,797	106,659	107,587	108,433	108,252	
動 力 費	33,665	34,029	34,371	34,713	34,680	34,991	35,276	35,583	35,863	35,803	
修 繕 費	19,421	19,630	19,828	20,025	20,006	20,185	20,350	20,527	20,688	20,654	
材 料 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
そ の 他	48,703	49,229	49,724	50,219	50,171	50,621	51,033	51,477	51,882	51,795	
(3) 減 価 償 却 費	132,070	131,382	131,349	129,802	126,512	122,805	118,577	117,226	116,243	113,551	
2. 営 業 外 費 用	32,185	31,580	30,958	30,319	29,663	28,988	28,294	27,581	26,847	26,094	
(1) 支 払 利 息	32,185	31,580	30,958	30,319	29,663	28,988	28,294	27,581	26,847	26,094	
(2) 控 除 対 象 外 消 費 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(3) そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
支 出 の 計 (D)	317,820	318,662	320,098	320,024	317,076	314,755	311,839	311,869	312,187	309,775	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	-37,996	-41,028	-44,817	-47,094	-49,144	-49,334	-49,246	-51,790	-54,779	-57,574	
特 別 利 益 (F)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特 別 損 失 (G)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H) (I)	-37,996	-41,028	-44,817	-47,094	-49,144	-49,334	-49,246	-51,790	-54,779	-57,574	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
流 動 資 産 (J)	1,246,651	1,201,881	1,150,766	1,093,260	1,027,604	955,538	876,732	791,244	698,906	598,368	
流 動 負 債 (K)	41,961	41,585	41,182	40,778	39,944	39,514	39,057	38,627	38,169	37,363	
流 動 資 産 増 減 額	58,574	59,611	60,661	61,735	62,645	63,751	64,870	66,026	67,196	68,224	
流 動 負 債 増 減 額	30,152	30,837	31,543	32,269	33,014	33,781	34,569	35,380	36,215	37,073	
流 動 資 産 増 減 額 中	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
流 動 負 債 増 減 額 中	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
流 動 資 産 増 減 額 中	25,305	25,657	26,001	26,349	26,514	26,853	27,184	27,529	27,864	28,035	
流 動 負 債 増 減 額 中	25,305	25,657	26,001	26,349	26,514	26,853	27,184	27,529	27,864	28,035	
流 動 資 産 増 減 額 中	△ 27,175	△ 30,941	△ 35,483	△ 38,533	△ 41,376	△ 42,380	△ 42,974	△ 46,368	△ 50,236	△ 53,546	
流 動 負 債 増 減 額 中	△ 27,175	△ 30,941	△ 35,483	△ 38,533	△ 41,376	△ 42,380	△ 42,974	△ 46,368	△ 50,236	△ 53,546	
基 準 外 繰 入 金 を 除 いた 場 合 の 当 期 純 利 益	△ 37,996	△ 41,028	△ 44,817	△ 47,094	△ 49,144	△ 49,334	△ 49,246	△ 51,790	△ 54,779	△ 57,574	
税 抜 当 期 純 利 益 が ゼ ロ と なる 調 整 用	38,170	41,215	45,022	47,309	49,368	49,560	49,471	52,027	55,030	57,837	
	2128.34	2016.2	1897.04	1770.89	1640.35	1498.86	1351.52	1198.38	1040.09	877.06	

投資・財政計画（資本的収支）

(単位:千円)

年 度		2046年度	2047年度	2048年度	2049年度	2050年度	2051年度	2052年度	2053年度	2054年度	2055年度
区 分		(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	※ 非 表 示 建 設 改 良 債 特 別 措 置 分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	う ち 資 本 費 平 準 化 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2. 他 会 計 出 資 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	3. 他 会 計 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	4. 他 会 計 負 担 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	5. 他 会 計 借 入 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	8. 工 事 負 担 金	7,866	8,024	8,184	8,348	8,515	8,685	8,859	9,036	9,217	9,401
	9. そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計 (A)	7,866	8,024	8,184	8,348	8,515	8,685	8,859	9,036	9,217	9,401
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	(B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	純 計 (A)-(B) (C)	7,866	8,024	8,184	8,348	8,515	8,685	8,859	9,036	9,217	9,401
	1. 建 設 改 良 費	98,327	100,294	102,300	104,346	106,433	108,562	110,733	112,948	115,207	117,511
う ち 職 員 給 与 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2. 企 業 債 償 還 金	30,152	30,837	31,543	32,269	33,014	33,781	34,569	35,380	36,215	37,073	
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4. 他 会 計 へ の 支 出 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5. そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計 (D)	128,479	131,131	133,843	136,615	139,447	142,343	145,302	148,328	151,422	154,584	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	120,613	123,107	125,659	128,267	130,932	133,658	136,443	139,292	142,205	145,183	
1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	111,442	110,625	110,461	108,780	105,353	101,507	97,291	95,803	94,675	92,221	
2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	-37,996	-41,028	-44,817	-47,094	-49,144	-49,334	-49,246	-51,790	-54,779	-57,574	
3. 繰 越 工 事 資 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4. そ の 他	8,224	8,388	8,556	8,727	8,902	9,080	9,261	9,447	9,635	9,828	
計 (F)	81,669	77,985	74,200	70,413	65,111	61,252	57,307	53,459	49,531	44,475	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F) (G)	38,944	45,122	51,459	57,854	65,821	72,406	79,136	85,833	92,674	100,708	
他 会 計 借 入 金 残 高 (H)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
企 業 債 残 高 (I)	1,048,911	1,018,073	986,530	954,262	921,247	887,467	852,898	817,517	781,302	744,229	
資 本 的 収 支 差 額	-120,613	-123,107	-125,659	-128,267	-130,932	-133,658	-136,443	-139,292	-142,205	-145,183	

○他会計繰入金

年 度		2046年度	2047年度	2048年度	2049年度	2050年度	2051年度	2052年度	2053年度	2054年度	2055年度
区 分		(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)
収 益 的 収 支 分	う ち 基 準 内 繰 入 金 (収 益)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	う ち 基 準 外 繰 入 金 (収 益)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資 本 的 収 支 分	う ち 基 準 内 繰 入 金 (資 本)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	う ち 基 準 外 繰 入 金 (資 本)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

投資・財政計画（収益的収支）

(単位:千円)

年 度		2046年度	2047年度	2048年度	2049年度	2050年度	2051年度	2052年度	2053年度	2054年度	2055年度
区 分		(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	312,053	309,251	306,249	303,247	297,042	293,839	290,437	287,234	283,832	277,827
	(1) 給 水 の 収 益	310,839	308,037	305,035	302,033	295,828	292,625	289,223	286,020	282,618	276,613
	(2) そ の 他	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214
	2. 営 業 外 収 益	21,364	21,493	21,624	21,758	21,895	22,034	22,022	22,159	22,304	22,066
	(1) 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	他 会 計 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	※ 非 表 示 基 準 内	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	※ 非 表 示 基 準 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	20,628	20,757	20,888	21,022	21,159	21,298	21,286	21,423	21,568	21,330
(3) そ の 他	736	736	736	736	736	736	736	736	736	736	
収 入 の 計 (C)	333,417	330,744	327,873	325,005	318,937	315,873	312,459	309,393	306,136	299,893	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	285,635	287,082	289,140	289,705	287,413	285,767	283,545	284,288	285,340	283,681
	(1) 職 員 給 与 費	51,776	52,812	53,868	54,946	56,044	57,165	58,309	59,475	60,664	61,878
	基 本 給 与 費	28,009	28,569	29,141	29,724	30,318	30,924	31,543	32,174	32,817	33,474
	退 職 給 付 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	23,767	24,243	24,727	25,222	25,726	26,241	26,766	27,301	27,847	28,404
	(2) 経 費	101,789	102,888	103,923	104,957	104,857	105,797	106,659	107,587	108,433	108,252
	動 力 費	33,665	34,029	34,371	34,713	34,680	34,991	35,276	35,583	35,863	35,803
	修 繕 費	19,421	19,630	19,828	20,025	20,006	20,185	20,350	20,527	20,688	20,654
	材 料 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	48,703	49,229	49,724	50,219	50,171	50,621	51,033	51,477	51,882	51,795
(3) 減 価 償 却 費	132,070	131,382	131,349	129,802	126,512	122,805	118,577	117,226	116,243	113,551	
2. 営 業 外 費 用	32,185	31,580	30,958	30,319	29,663	28,988	28,294	27,581	26,847	26,094	
(1) 支 払 利 息	32,185	31,580	30,958	30,319	29,663	28,988	28,294	27,581	26,847	26,094	
(2) 控 除 対 象 外 消 費 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(3) そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
支 出 の 計 (D)	317,820	318,662	320,098	320,024	317,076	314,755	311,839	311,869	312,187	309,775	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	15,597	12,082	7,775	4,981	1,861	1,118	620	-2,476	-6,051	-9,882	
特 別 利 益 (F)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特 別 損 失 (G)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H) (I)	15,597	12,082	7,775	4,981	1,861	1,118	620	-2,476	-6,051	-9,882	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (J)	1,870,961	1,879,301	1,880,778	1,875,347	1,860,696	1,839,082	1,810,142	1,773,968	1,730,358	1,677,512	
流 動 資 産	うち 未 収 金	50,662	50,207	49,720	49,233	48,225	47,705	47,153	46,633	46,081	45,106
	うち 建設改良費分	30,152	30,837	31,543	32,269	33,014	33,781	34,569	35,380	36,215	37,073
	うち 一時借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち 未 払 金	25,305	25,657	26,001	26,349	26,514	26,853	27,184	27,529	27,864	28,035
流 動 負債	26,418	22,169	17,109	13,542	9,629	8,072	6,892	2,946	△ 1,508	△ 5,854	
流 動 純 資 産	15,597	12,082	7,775	4,981	1,861	1,118	620	△ 2,476	△ 6,051	△ 9,882	
基準外繰入金を除いた場合の当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
税抜当期純利益がゼロとなる調整用	△ 15,668	△ 12,137	△ 7,811	△ 5,003	△ 1,870	△ 1,123	△ 623	2,488	6,079	9,927	
	3194.19	3152.59	3100.46	3037.74	2970.21	2884.79	2790.41	2686.76	2575.08	2458.81	

投資・財政計画（資本的収支）

(単位:千円)

年 度		2046年度	2047年度	2048年度	2049年度	2050年度	2051年度	2052年度	2053年度	2054年度	2055年度
区 分		(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	※ 非 表 示 建 設 改 良 債 特 別 措 置 分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち 資本費平準化債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2. 他 会 計 出 資 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	3. 他 会 計 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	4. 他 会 計 負 担 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	5. 他 会 計 借 入 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	8. 工 事 負 担 金	7,866	8,024	8,184	8,348	8,515	8,685	8,859	9,036	9,217	9,401
9. そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計 (A)	7,866	8,024	8,184	8,348	8,515	8,685	8,859	9,036	9,217	9,401	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
純 計 (A)-(B) (C)	7,866	8,024	8,184	8,348	8,515	8,685	8,859	9,036	9,217	9,401	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	98,327	100,294	102,300	104,346	106,433	108,562	110,733	112,948	115,207	117,511
	うち 職員給与費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2. 企 業 債 償 還 金	30,152	30,837	31,543	32,269	33,014	33,781	34,569	35,380	36,215	37,073
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5. そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計 (D)	128,479	131,131	133,843	136,615	139,447	142,343	145,302	148,328	151,422	154,584	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	120,613	123,107	125,659	128,267	130,932	133,658	136,443	139,292	142,205	145,183	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	96,793	102,637	109,328	108,780	105,353	101,507	97,291	95,803	94,675	92,221
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	15,597	12,082	7,775	4,981	1,861	1,118	620	-2,476	-6,051	-9,882
	3. 繰 越 工 事 資 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	4. そ の 他	8,224	8,388	8,556	8,727	8,902	9,080	9,261	9,447	9,635	9,828
計 (F)	120,613	123,107	125,659	122,488	116,116	111,704	107,173	102,773	98,259	92,167	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F) (G)	—	—	—	5,779	14,816	21,954	29,270	36,519	43,946	53,016	
他 会 計 借 入 金 残 高 (H)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
企 業 債 残 高 (I)	1,048,911	1,018,073	986,530	954,262	921,247	887,467	852,898	817,517	781,302	744,229	
資本的収支差額	-120,613	-123,107	-125,659	-128,267	-130,932	-133,658	-136,443	-139,292	-142,205	-145,183	

○他会計繰入金

年 度		2046年度	2047年度	2048年度	2049年度	2050年度	2051年度	2052年度	2053年度	2054年度	2055年度
区 分		(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)
収 益 的 収 支 分	うち 基準内繰入金(収益)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち 基準外繰入金(収益)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資 本 的 収 支 分	うち 基準内繰入金(資本)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち 基準外繰入金(資本)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

第5章 経営目標および健全化、効率化のための取組み

5-1. 経営基盤の強化

(1) 組織の活性化と人材育成

限られた人員で、高度化・多様化する住民のニーズに対応し、質の高い住民サービスを提供していくためには、職員一人ひとりの能力・可能性を十分に引き出し、活用するとともに組織の総合力を高めることが求められています。

○主な取組

- ・ 近隣自治体との合同研修開催の検討
- ・ 若手の主体性を引き出す仕組みづくり
- ・ 上下水道人材育成ビジョンの策定
- ・ 技術士取得支援
- ・ 若手向け施設見学

(2) 効率的な組織の整備

水道事業では、これまでも中継ポンプ場などの管理・運營業務などの民間委託を行い、事業の合理化に取り組んできました。今後も業務改善や更なる民間委託の推進などにより、組織の効率化を進めていきます。

○主な取組

- ・ 近隣自治体との共同運転・共同調達・共同研修
- ・ 広域化によるコスト削減と技術力の底上げ
- ・ 施設統廃合や広域的な更新計画の策定

(3) DXの推進

水道事業におけるDXを推進し、住民の利便性向上を図るとともに、業務の効率化や人的資源の有効活用につなげていきます。

○主な取組

- ・ IoT・センサーによる遠隔監視
- ・ AIによる漏水予測・設備診断
- ・ 台帳・図面のデジタル化
- ・ 料金徴収・窓口業務のオンライン化

(4) 民間委託等による経費削減

水道事業における包括民間委託の検討を行い、一括した維持管理委託による経費節減を図ります。

○主な取組

- ・ 漏水探査、閉開栓業務の民間委託（R8中旬から予定）
- ・ 運転管理の委託（包括委託）
- ・ 設備更新のPFI活用
- ・ 民間のノウハウを取り入れた効率化

(5) 収納率の向上（水道使用料）

水道事業に要する経費の財源を確保するために、水道使用料などの収納率の向上に取り組めます。

- 主な取組
- ・ 収納率の定期検証（現年度・過年度）
 - ・ Web口座振替受付の導入
 - ・ 督促スケジュールの見直し
 - ・ 滞納者属性の分析（高齢者・転居者など）

5-2. 投資の合理化

(1) 計画的な投資

整備費用の平準化を図り、計画的、効率的に水道事業を進めていく必要があります。

- 主な取組
- ・ 中長期の経営戦略（アセットマネジメント）
 - ・ 更新投資の平準化
 - ・ 料金体系の見直し
 - ・ 財務分析に基づく意思決定

5-3. 危機管理体制の強化

(1) 危機管理等の体制整備

自然災害や事故などの不測の事態により水道施設が被害を受けた場合でも、短期間で事業を復旧させる必要があります。

- 主な取組
- ・ 水道事業の業務継続計画(BCP)の策定
 - ・ 施設の耐震化、多重化

図5-3-1. 経費回収率向上に向けたロードマップ

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
経営戦略計画期間	[期間]									
経営指標の検証	[期間]									
新たな取組	検討・研究					実施				
投資財政計画見直し					●					●
使用料改定の必要性検討					●					●
経営戦略の見直し					●					●

第6章 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

6-1. 進捗管理および見直しの方法

本経営戦略については、PDCA サイクルに基づき、計画の策定(Plan)、事業の実行(Do)、達成度の評価(Check)、改善(Action)を行い、フォローアップしていきます。このうち、達成度の評価および改善については、下記に示すように、モニタリングおよびローリングにより実施します。

(1) モニタリング

投資計画の進捗確認と財政状況（損益、資金残高、企業債残高）の確認を毎年度実施します。モニタリングにおいて計画との大きな乖離が認められた場合には、次に示す計画見直し（ローリング）を待たずに、計画の全体的な見直しや再検討を実施します。

(2) ローリング

計画期間の内のおおむね5年ごとに本経営戦略の見直し（ローリング）を行うものとします。

見直しにあたっては、モニタリングを踏まえて収支計画の計画値と実績の乖離状況について検証のうえ、投資計画をはじめ各支出項目を全体的に見直し、その財源確保策など、必要な改善策を検討します。

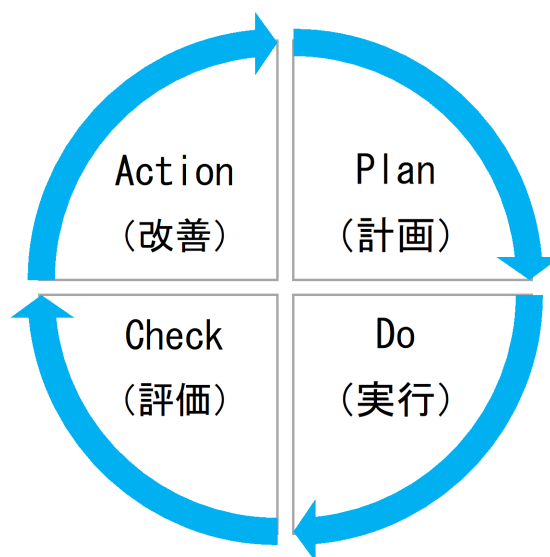


図6-1-1. PDCAサイクル

【参考 指標一覧】

指標	単位	計算式	説明
① 管路経年化率	%	法定耐用年数超管路延長 ÷ 管路総延長×100	法定耐用年数を越える管路の割合から、管路の老朽化度合いを判断する指標。大きくなるほど、老朽化が進んでいることを示します。
② 有形固定資産減価償却率	%	有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却対象資産 の帳簿原価×100	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。管路を含めた資産全体がどのくらい古くなっているかを示し、更新投資の必要性がどの程度差し迫っているかを示します。
③ 有収率	%	年間総有収水量÷年間総配水量 ×100	配水量のうちどのくらいが料金収入につながっているかを示す指標であり、漏水がどのくらいあるかを推定する指標でもある。100%に近づけることが望まれます。
④ 施設利用率	%	1日平均配水量÷1日配水能力 ×100	配水施設の持っている能力のうちどのくらいを利用しているかを計ることから、施設の利用状況や適正規模を総合的に判断する指標。100%になると施設の限界能力まで利用したことになります。
⑤ 管路更新率	%	当該年度に更新された管路延長 ÷ 管路総延長×100	管路が適切に更新されているかを判断する指標です。
⑥ 基幹管路耐震適合率	%	耐震適合性基幹管路延長 ÷ 基幹管路総延長×100	水道施設の基幹管路における耐震化状況を判断する指標。100%に近づけば、耐震化が進んでいることを示します。
⑦ 流動比率	%	流動資産÷流動負債×100	貸借対照表から見た1年以内の短期的な財務安定度を判断する指標。大きいほど安定性が高くなります。
⑧ 事業収益対資金比率	%	(投資+現金および預金 +短期有価証券)÷事業収益 ×100	手元資金を全て事業運営に使用すると仮定したときにどのくらいの期間にわたって運営可能かを示す指標であり、事業運営に必要な資金(運転資金)を確保できているかを測ります。健全経営の観点から、一定水準の事業収益対資金残高比率を確保することが求められます。
⑨ 減価償却累計額対資金比率	%	(投資+現金および預金 +短期有価証券) ÷ 減価償却累計額×100	手元資金を全て更新投資に使用すると仮定したときに、どのくらいの再投資が可能かを示します。更新投資資金の確保状況を判断する指標です。
⑩ 固定比率	%	固定資産÷(資本金+剰余金 +評価差額等+繰延収益)×100	貸借対照表から見た1年以上の長期的な財務安定度を判断する指標。低ければ低いほど財務安定度が高くなります。
⑪ 企業債残高対給水収益比率	%	企業債残高÷給水収益×100	収入規模に対する企業債残高の水準を判断する指標です。
⑫ 1人あたり企業債残高	円	企業債÷現在給水人口	給水人口1人あたりが負担する企業債の額を示します。
⑬ 企業債割合	%	企業債÷総資産	資産規模に対する企業債残高の割合を示します。
⑭ 企業債残高対事業収益比率	%	企業債現在高÷事業収益×100	事業収益に対する企業債残高の水準を判断する指標です。
⑮ 経常収支比率	%	経常利益÷経常費用×100	経常利益で経常費用をどのくらい賄えているかを示す指標です。
⑯ 料金回収率	%	供給単価÷給水原価×100	給水収益で給水に係る費用がどのくらい賄えているかを示す指標です。
⑰ 給水原価	円	(経常費用－(受託工事費 +材料および不用品売却原価 +付帯事業費) －長期前受金戻入) ÷年間有収水量	有収水量1m ³ あたりでどのくらいの費用がかかっているかを示す指標です。
⑱ 営業収益対経常利益率	%	経常損益÷営業収益×100	経営の持続性、安定性を検証する指標。更新需要の増加に対して継続的な経常赤字の発生が見られる場合は、料金改定の必要性の要否などを検討する必要があります。
⑲ 供給単価	円	給水収益÷年間有収水量	有収1m ³ あたりでどのくらいの収益を得られているかを示す指標です。
⑳ 累積欠損金比率	%	累積欠損金÷(営業収益 －受託工事収益)×100	営業収益に対する累積欠損金の状況を見る指標。0%より大きい場合は、累積欠損金の解消に取り組む必要があります。